

本資料のうち、枠囲みの内容は、
営業秘密あるいは防護上の観点
から公開できません。

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	補足-340-13 改 13
提出年月日	平成 30 年 6 月 1 日

工事計画に係る補足説明資料

耐震性に関する説明書のうち

補足-340-13 【機電分耐震計算書の補足について】

平成 30 年 6 月

日本原子力発電株式会社

1. 炉内構造物への極限解析による評価の適用について
2. 設計用床応答曲線の作成方法及び適用方法
3. 建屋－機器連成解析モデルの時刻歴応答解析における振幅マージンの考慮
について
4. 機電設備の耐震計算書の作成について
5. 弁の動的機能維持評価の検討方針
6. 動的機能維持の詳細評価について（新たな検討又は詳細検討が必要な設備
の機能維持評価について）
7. 原子炉格納容器の耐震安全性評価について
8. 制御棒の挿入性評価について
9. 電気盤等の機能維持評価に適用する水平方向の評価用地震力について

下線：ご提出資料

1. 炉内構造物への極限解析による評価の適用について

目 次

1. 概要	1
2. 耐震評価について	1
3. 炉内構造物への極限解析の準用	3
3.1 規格基準における扱い及び炉内構造物への準用	3
3.2 極限解析による評価	15
4. 試験による確認について	47
4.1 はじめに	47
4.2 試験目的	47
4.3 試験内容	47
4.4 試験結果	51
4.5 まとめ	57
5. 1本あたりの地震荷重の算出について	65
5.1 詳細モデルによる影響評価	65
5.2 最外周部の偏心の扱いについて	73
別紙ー1 試験体に対する極限解析について	75
別紙ー2 補強板の健全性について	79
別紙ー3 気水分離器と蒸気乾燥器の相対変位について	84

炉内構造物への極限解析による評価の適用について

1. 概要

既工認においては、炉内構造物として公式等を用いた評価を行っていたが、今回工認では、機能限界を踏まえた許容限界をより現実的に示す観点で、J E A G 4601, J S M E 設計・建設規格で定められた極限解析による評価（以下「極限解析」という。）を採用する。極限解析については、規格基準に基づく手法であり、また新規制基準での工認における高浜 1, 2 号炉, 美浜 3 号炉で適用実績のある手法である。

2. 耐震評価について

スタンドパイプの耐震評価フローを図 2-1 に示す。今回工認におけるスタンドパイプの地震荷重については、多質点系の建屋機器連成解析モデルを用いた地震応答解析を実施し、スタンドパイプ全 225 本を 1 質点として算出された地震荷重を算出する。得られた地震荷重からスタンドパイプ 1 本に掛かる地震荷重を算出し、算出した地震荷重が 1 本のスタンドパイプにおける極限解析により得られた許容値（許容荷重）以下であることを確認することにより、健全性を確認する。

これは、シュラウドヘッド及び全スタンドパイプに対する評価においては、あるスタンドパイプが許容限界を超えた場合においても、他のスタンドパイプが有する耐力により構造物としての耐力が期待できると考えられるが、1 本に対する許容値と荷重を比較する場合他のスタンドパイプの耐力に期待しないため保守的な手法となると判断しているものである。

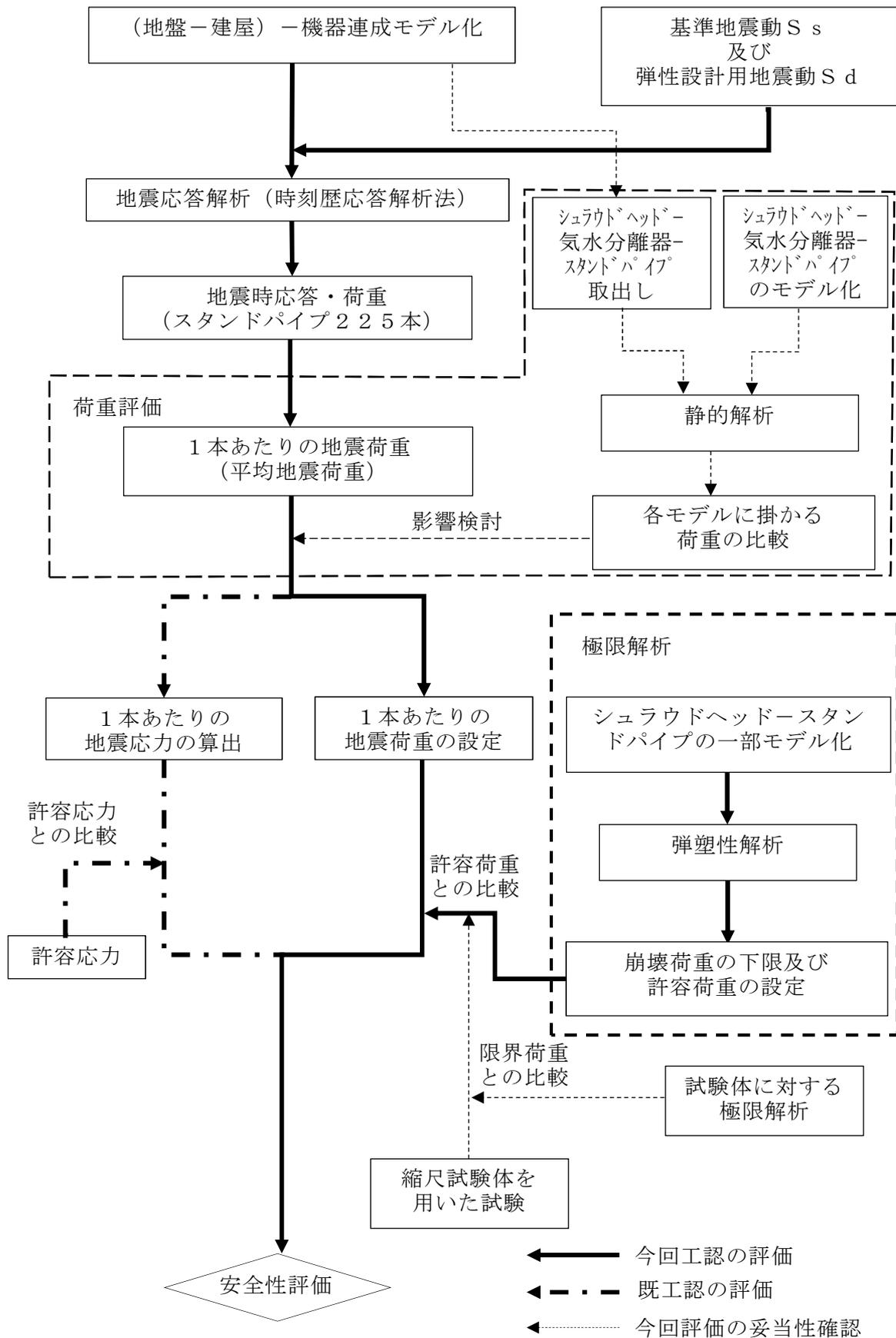


図 2-1 スタンドパイプの耐震評価フロー

3. 炉内構造物への極限解析の準用

3.1 規格基準における扱い及び炉内構造物への準用

J E A G 4601, J S M E 設計・建設規格の炉心支持構造物に関する抜粋を図 3-1 ~ 3 に示す。極限解析は, J E A G 4601, J S M E 設計・建設規格において, 炉心支持構造物に適用可能な設計手法として規定されている。また, J E A G 4601 において, 炉内構造物の許容応力は炉心支持構造物の許容応力を準用することができることを定めている。整理結果を表 3-1 に示す。

東海第二発電所の今回工認における炉内構造物の極限解析の適用に際して炉心支持構造物の規定を準用するため, 極限解析の具体的な評価手法が規定されている J S M E 設計・建設規格の炉心支持構造物の規格に定められた要求事項を満足することを確認して, 準用することとする。炉心支持構造物の規格要求事項に対して, 極限解析を適用するスタンドパイプの適合性確認に対する要求の整理結果を表 3-2 に示す。

J S M E 設計・建設規格の炉心支持構造物の規格に定められた要求事項について建設時の記録及び応力解析から要求事項を満足していることを確認した。

また, 評価範囲であるスタンドパイプとシュラウドヘッドの取付部の溶接施工管理については炉心支持構造物と同様の施工管理を実施している。

表 3 - 1 極限解析の規格基準における扱い

規格基準	適用範囲	備考
J E A G 4601	炉心支持構造物 炉内構造物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 炉内構造物は炉心支持構造物を準用 ・ 具体的な手法として J S ME 設計・建設規格を読み込み (JEAG では告示 501 号を読み込み)

表3-2 J S M E 設計・建設規格 炉心支持構造物の規格に対するスタンダードパイプの適合性確認整理結果

CSS-1000：一般要求事項

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての考慮の要否	左欄で要の場合：考慮に対する方針を記載 左欄で否の場合：理由を記載
CSS-1100	適用			
CSS-1110	適用範囲	適用範囲を炉心支持構造物の材料、設計及び検査としている。	要	材料、設計及び検査の規格を満足することで、適用範囲を満足することを確認する。
CSS-1120	境界			
CSS-1121	炉心支持構造物と炉内構造物の境界	境界は炉心支持構造物の外表面とする。	否	評価範囲はシユウラウドヘッドとスタンダードパイプであり、共に炉内構造物であることから炉心支持構造物と炉内構造物の境界がないため。
CSS-1300	記号の定義	使用する記号の定義を定めている。	要	記号の定義に従う。
CSS-1400	応力分類	CSS-3000に規定する設計、応力解析の応力分類について定めている。	要	CSS-3000に規定する設計及び応力解析は、規定の応力分類に従う。

CSS-2000：炉心支持構造物に使用する材料

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：確認結果を記載
CSS-2100	炉心支持構造物に使用可能な材料			
CSS-2110	炉心支持構造物に使用可能な材料の規定	付録材料表 PartI の炉心支持構造物の規格に適合する又はこれと同等以上の化学成分及び機械的強度を有するものを使用することを定めている。	要	使用材料は SUS304TP 相当 (ASME SA-312 Gr. TP304) であり、適合している。
CSS-2120	材料の熱処理に関する部分の特例規定	CSS-2120 の規定にかかわらない熱処理に関する特例規定を設けている。	否	特例規定を適用しないため。
CSS-2130	機械試験に関する要求事項	CSS-2110 及び CSS-2300 に規定する試験を行う場合は PVB-2200 及び 2300 の規定を準用する。	否	本要求はフェライト系材料に対しての要求であり、使用材料であるオーステナイト系ステンレス鋼に対する要求はないため。
CSS-2300	破壊靱性試験要求			
CSS-2310	破壊靱性不要となる規定	使用する材料は破壊靱性試験を行い、適合することを定めている。ただし、形状、材料によっては破壊靱性試験を要しない。	否	使用材料はオーステナイト系ステンレス鋼であり、CSS-2310 に記載される破壊靱性試験は不要の条件を満たしているため。
CSS-2320	破壊靱性試験における試験片数と組数	破壊靱性試験における試験片数と組数について定めている。	否	CSS-2310 を満足しており、破壊靱性試験を行わないため。
CSS-2330	破壊靱性試験の方法および判定基準	破壊靱性試験の方法及び判定基準を定めている。	否	CSS-2310 を満足しており、破壊靱性試験を行わないため。

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：確認結果を記載
CSS-2400	非破壊試験要求			
CSS-2410	各材料に適用する非破壊試験	使用する材料はPVB-2411に規定する非破壊試験を実施し、CSS-2430に合格することを定めている。	要	PVB-2411に規定する斜角法による超音波探傷試験及び浸透探傷試験を実施し、CSS-2430に合格している。
CSS-2420	溶接による補修	CSS-2410に規定に合格しないものに対して溶接による補修について定めている。	否	CSS-2410の試験に合格しており、溶接による補修を実施していないため。
CSS-2430	非破壊試験の判定基準	非破壊試験の判定基準を定めている。	要	PVB-2422に定められる超音波探傷試験の判定基準及びPVB-2426に定められる浸透探傷試験の判定基準を満足している。
CSS-2500	溶接材料			
CSS-2510	溶接に用いる材料	溶接に用いる材料は、溶接規格 N-1040 に適合することを定めている。	要	溶接に用いる材料は、母材と同等の強度を有するものを使用しており、溶接規格 N-1040 に適合している。

CSS-3000：炉心支持構造物の設計

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：評価結果を記載
CSS-3010	考慮すべき荷重	設計に考慮すべき荷重を考慮することとを定めている。	要	考慮すべき荷重をとして、冷却材による差圧，自重，地震荷重を設計に用いる。
CSS-3020	考慮すべき事項	(1)減肉が考えられる部材は減肉を考慮すること。 (2)応力評価は公称寸法を使用してもよい。 を定めている。	要	(1)減肉は考慮しない (2)原則として公称寸法を使用する。
CSS-3100	材料の応力強さの限界および許容応力			
CSS-3110	ボルト等締付部材以外の応力評価			
CSS-3111	各供用状態における一次応力評価	設計条件及び各供用状態において生じる応力解析による一次応力評価は(1)～(4)の規定（一次一般膜応力強さ等に対する制限）を満足すること。	要	各供用状態における一次応力強さが規定を満足することを確認した。
CSS-3111.1	プロトタイプまたはモデル試験による評価	CSS-3111の応力評価の代わりにプロトタイプまたはモデル試験を実施する場合は，最大荷重 L_e を求め，実際の荷重が許容荷重値を超えないこと。	否	プロトタイプまたはモデル試験による評価は適用しないため。
CSS-3112	供用状態A，Bにおける一次+二次応力評価	供用状態A及びBにおいて生じる一次応力と二次応力の応力強さのサイクルの最大値と最小値の差は3Smを超えないこと。	要	供用状態A，Bにおいて生じる一次応力と二次応力の最大値と最小値の差が3Sm以内であることを確認した。
CSS-3113	疲労評価（供用状態A，B）	供用状態A及びBにおける疲労累積係数は1を超えないこと。	要	CSS-3130（疲労評価不要の条件）を満足することを確認したため，疲労評価を実施しない。

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：評価結果を記載
CSS-3114	純せん断応力評価	純せん断荷重を受ける部分に生じる平均せん断応力は許容値を満足すること。	要	評価結果からせん断応力は生じていないため。
CSS-3115	支圧応力評価	支圧荷重を受ける部分に生じる平均支圧応力は許容値を満足すること。	要	支圧応力は、2つの強度部材が接触し圧縮力が作用している場合の接触面における応力であり、シユラウドヘッドとスタンドパイプの継手は接触ではなくすみ肉溶接にて接合されている。このため支圧応力は発生しない。
CSS-3116	軸圧縮応力の評価			
CSS-3116.1	軸方向に圧縮荷重を受ける円筒形の胴の圧縮応力の評価	軸方向に圧縮荷重を受ける円筒形の胴に生じる圧縮応力は許容値を満足すること。	要	圧縮応力は自重のみであり，軸圧縮応力が小さい（1MPa）ため評価結果を記載しない。
CSS-3116.2	軸方向に圧縮荷重を受ける柱状の部材の圧縮応力の評価	軸方向に圧縮荷重を受ける柱状の胴に生じる圧縮応力は許容値を満足すること。	要	圧縮応力は自重のみであり，軸圧縮応力が小さい（1MPa）ため評価結果を記載しない。
CSS-3117	ねじりせん断応力の評価	ねじり荷重を受ける中実円断面の形状に生じる圧縮応力は許容値を満足すること。	否	中空円断面であり，中実円断面ではないため。
CSS-3120	ボルト等締付部材の応力評価	ボルト等の支持構造物についての各供用状態における許容値を満足すること。	否	ボルト等締結部材はないため。
CSS-3130	疲労解析不要の条件	繰り返し荷重が(1)～(4)に適合する場合は疲労解析を行うことを要しない。	要	疲労評価不要の条件(1)～(4)を満足することを確認した。
CSS-3140	疲労強度低減係数または応力集中係数	疲労解析に使用する疲労強度低減係数または応力集中係数について定めている。	要	CSS-3130（疲労評価不要の条件）を満足するため疲労解析が不要であることから，使用しない。
CSS-3150	溶接部継手効率	溶接部の許容応力等に対して継手効率を考慮することを定めている。（CSS-3111.1, 3160, 3113, 3116.2 除く）	要	溶接方法の区分に応じた継手効率を考慮している。

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：評価結果を記載
CSS-3160	極限解析による評価	極限解析による評価について定めている。これを満足する場合はCSS-3111の規定を満足しなくてよい、	要	地震時以外は適用しない。 (地震時の評価は本資料に記載)
CSS-3200	外面に圧力を受ける炉心支持構造物の評価			
CSS-3210	外面に圧力を受ける炉心支持構造物の形状	外面に圧力を受ける炉心支持構造物の胴の形状について定めている。	否	各供用状態において、内面の圧力の方が外面の圧力より高いため。
CSS-3220	円筒形または円すい形の胴における許容圧力（外圧）	円筒形または円すい形の胴において外面に受ける許容値を定めている。	否	円筒形であり、球形でないため。また、各供用状態において、内面の圧力の方が外面の圧力より高いため。
CSS-3230	球形の胴における許容応力	球形の胴において外面に受ける圧力に対する許容値を定めている。	否	強め輪は設けていないため。
CSS-3240	外面に圧力を受ける円筒形の炉心支持構造物に強め輪を設ける場合	円筒形において外面に受ける圧力に対する許容値を定めている。	否	
CSS-3300	簡易弾塑性解析	CSS-3112で一次+二次応力強さが3 S mを超えた場合の規定を定めている。	要	CSS-3112で一次+二次応力強さが3 S m以内であることを確認したため、簡易弾塑性解析を使用しない。
CSS-3400	クラッド構造の炉心支持構造物に対する強度評価上の取扱いについての規定	クラッド構造の炉心支持構造物の応力解析、疲労評価への考慮について定めている。	否	クラッド構造ではないため。

CSS-5000：完了検査

規格番号	規格名称	規格内容（概要）	炉内構造物としての確認の要否	左欄で否の場合：理由を記載 左欄で要の場合：確認結果を記載
CSS-5010	炉心支持構造物の完成検査	設計仕様書に従って、完了要求事項に従って、完了検査を満足すること。	要	完成後、要求事項に従い、外観検査、寸法検査を行い、満足している。

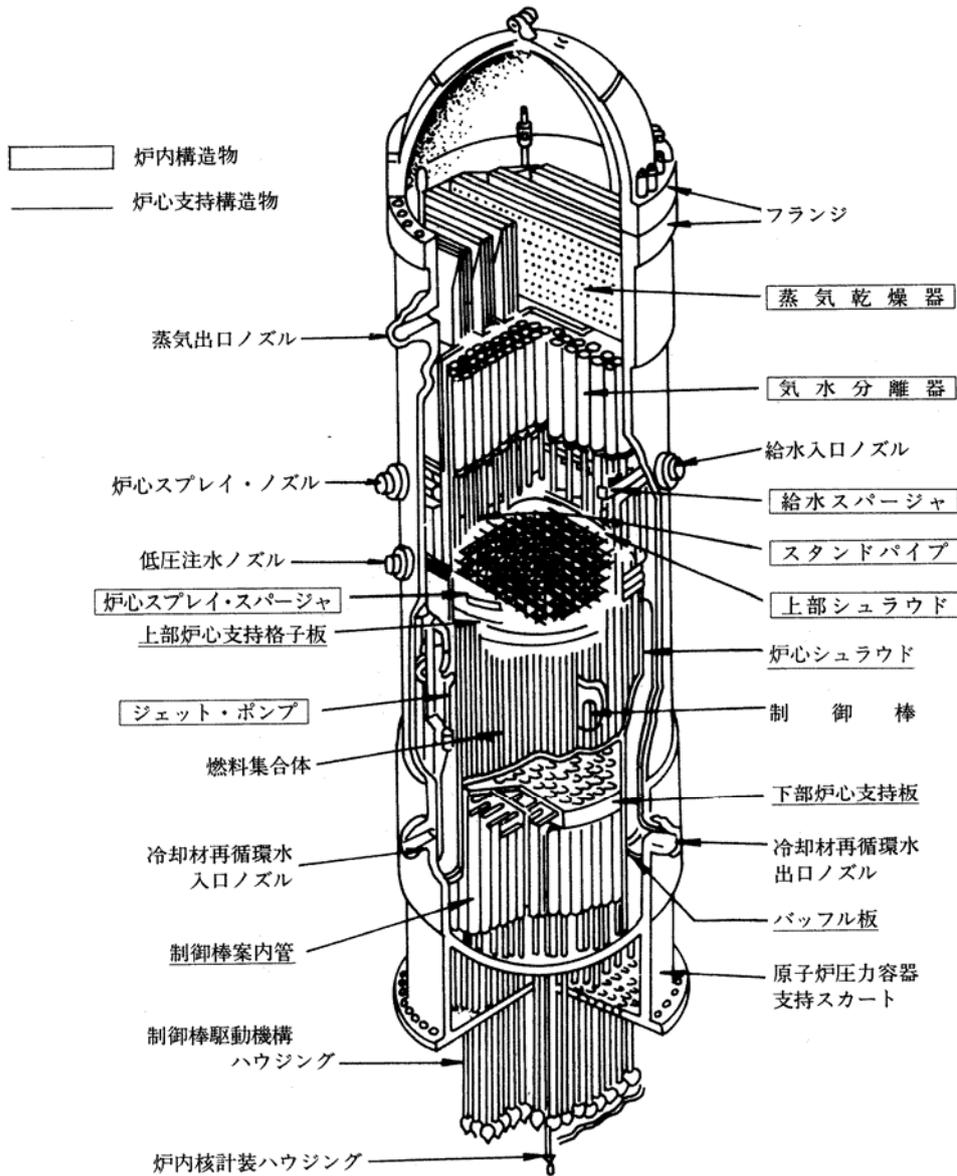


図 3 - 1 JEAG4601 炉心支持構造物と炉内構造物の分類に関する抜粋

2.5 炉心支持構造物の許容応力

2.5.1. 炉心支持構造物（ボルト等を除く）の許容応力

炉心支持構造物（ボルト等を除く）の許容応力を次に示す。

応力分類 許容 応力状態	1次一般膜応力	1次一般膜応力 + 1次曲げ応力	1次+ 2次応力	1次+ 2次 + ピーク応力	特別な応力限界		
					純せん 断応力	支 圧 応 力	ねじり 応 力
設計条件	$S_m^{(1)}$	左欄の1.5倍の値 ⁽¹⁾	—	—	—	—	—
I _A	—	—	$3 S_m^{(2)}$	運転状態I及び ⁽³⁾ IIにおける荷重 の組合せについ て疲れ解析を行 い疲れ累積係数 が1.0以下であ ること。	$0.6 S_m^{(4)}$	$S_y^{(5)}$ ($1.5 S_y$)	$0.8 S_m^{(7)}$
II _A	—	—			$0.6 S_m^{(4)}$	$S_y^{(5)}$ ($1.5 S_y$)	$0.8 S_m^{(7)}$
III _A	$1.5 S_m^{(1)}$	左欄の1.5倍の値 ⁽¹⁾	—	—	$0.9 S_m^{(4)}$	$1.5 S_y^{(5)}$ ($2.25 S_y$)	$1.2 S_m^{(7)}$
IV _A	$2/3 S_u^{(1)}$ ただし オーステナイト 系ステンレス鋼 及び高ニッケル 合金については $2/3 S_u$ と $2.4 S_m$ の小さい方。	左欄の1.5倍の値 ⁽¹⁾	—	—	$1.2 S_m^{(4)}$	$2 S_y^{(5)}$ ($3 S_y$)	$1.6 S_m^{(7)}$
III _A S	$1.5 S_m^{(1)}$	左欄の1.5倍の値 ⁽¹⁾	—	—	$0.9 S_m^{(4)}$	$1.5 S_y^{(6)}$ ($2.25 S_y$)	$1.2 S_m^{(7)}$
IV _A S	$2/3 S_u^{(1)}$ ただし オーステナイト 系ステンレス鋼 及び高ニッケル 合金については $2/3 S_u$ と $2.4 S_m$ の小さい方。	左欄の1.5倍の値 ⁽¹⁾	—	—	$1.2 S_m^{(4)}$	$2 S_y^{(6)}$ ($3 S_y$)	$1.6 S_m^{(7)}$

注：(1) 告示第96条第1項第一号の崩壊荷重の下限に基づく評価（ただし、設計条件については同号イ、III_A及びIII_ASについては同号ロ、IV_A及びIV_ASについては同号ハの評価）を適用する場合は、この限りではない。

- (2) $3 S_m$ を超えるときは告示第97条の弾塑性解析を用いることができる。
- (3) 告示第96条第1項第三号を満たすときは、疲れ解析を行うことを要しない。
- (4) 告示第96条第1項第一号へによる。
- (5) 告示第96条第1項第一号トによる。（ ）内の値は支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値
- (6) （ ）内の値は、支圧荷重の作用端から自由端までの距離が支圧荷重の作用幅より大きい場合の値
- (7) 告示第96条第1項第一号リによる。

図3-2 J E A G 4601 炉心支持構造物（ボルト等を除く）の許容値に関する抜粋

表 CSS-3110-1 応力強さの限界(ボルト等を除く)

応力の分類 供用状態	一次応力		二次応力	ピーク応力	特別な応力限界
	一般膜応力	曲げ応力	膜応力と曲げ応力		
	P_m	P_b	Q		
設計条件	P_m S_m 弾性解析 または $\frac{2}{3}P_{cr}$ 極限解析(注1) または $0.44L_e$ 試験(注5)	P_m+P_b $1.5S_m$ 弾性解析 または $\frac{2}{3}P_{cr}$ 極限解析(注1) または $0.44L_e$ 試験(注5)	評価不要	評価不要	—
供用状態A およびB			P_m+P_b+Q $3S_m$ 弾性解析 または P_m+P_b+Q+F S_a 疲労解析	P_m+P_b+Q+F S_a 疲労解析	支圧荷重 S_y または 平均支圧応力 $1.5S_y$ せん断荷重 $0.6S_m$ 平均せん断応力 $0.8S_m$ 最大ねじりせん断応力
供用状態C	P_m $1.5S_m$ 弾性解析 または P_{cr} 極限解析(注1) または $0.6L_e$ 試験(注5)	P_m+P_b $2.25S_m$ 弾性解析 または P_{cr} 極限解析(注1) または $0.6L_e$ 試験(注5)	評価不要	評価不要	供用状態A およびB の1.5倍
供用状態D	P_m $\frac{2.4S_m}{2/3S_u}$ (注2) $\frac{2}{3}S_u$ (注4) または $0.9P_{cr}$ 極限解析(注1) または $0.8L_e$ 試験(注5)	P_m+P_b $\frac{3.6S_m}{S_u}$ (注2) S_u (注4) または $0.9P_{cr}$ 極限解析(注1) または $0.8L_e$ 試験(注5)	評価不要	評価不要	供用状態A およびB の2倍

- (備考)
- (注1) 供用状態D以外の P_{cr} は $1.5 S_m$ の値を降伏点として計算した崩壊荷重の下限である。供用状態Dの P_{cr} は $\text{MIN}[2.3S_m, 0.7Su]$ の値を降伏点として計算した崩壊荷重の下限である。
 - (注2) 2つのうちのいずれか小さい方の値をとる。
 - (注3) オーステナイト系ステンレス鋼および高ニッケル合金に適用する。
 - (注4) オーステナイト系ステンレス鋼および高ニッケル合金以外の材料に適用する。
 - (注5) L_e はプロトタイプまたはモデル試験により評価を行う場合の最大荷重である。
 - (注6) 実線は応力に基づく評価、破線は荷重に基づく評価を示す。

図3-3 J S ME 設計・建設規格 炉心支持構造物(ボルト等を除く)の許容値に関する抜粋

3.2 極限解析による評価

極限解析は、3次元FEMモデルを用いて、弾完全塑性体の物性値を入力した解析により崩壊荷重の下限（ P_{cr} ）を求め、求めた崩壊荷重の下限から許容荷重を設定ものである。極限解析フローを図3-4に示す。

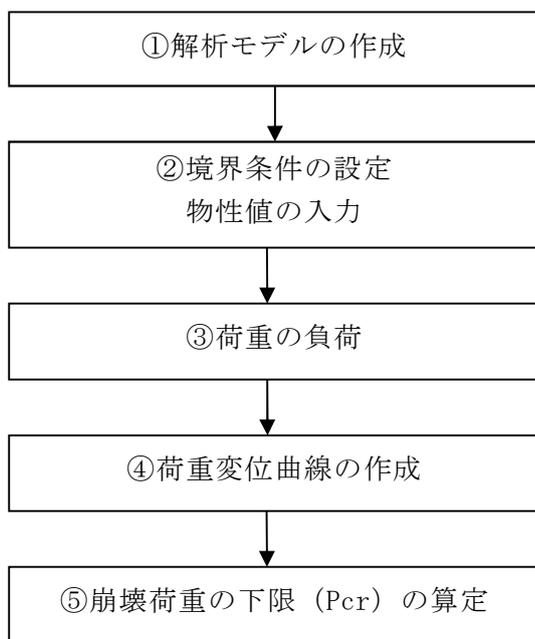


図3-4 極限解析フロー

① 解析モデルの作成

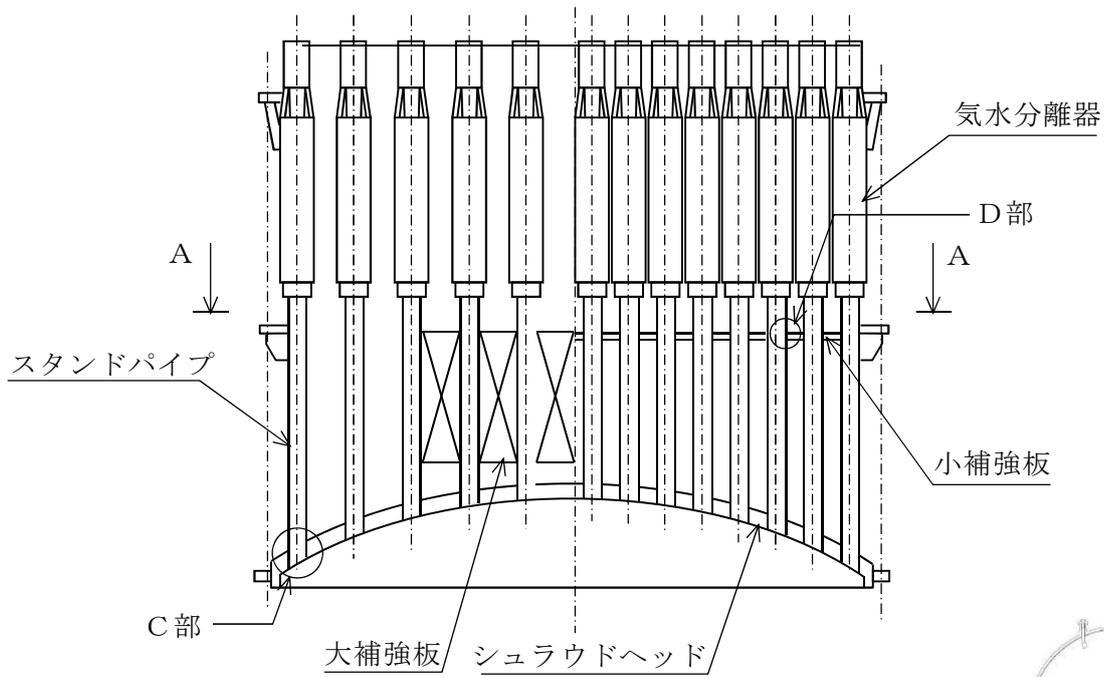
気水分離器及びスタンドパイプは、図3-5に示すとおり、シュラウドヘッド穴部に差し込まれ内外面を溶接にて取り付けている。気水分離器に作用する地震時の荷重は、スタンドパイプを介してシュラウドヘッドへ伝達される構造となっている。また、各スタンドパイプは大小の補強板で連結されている。

今回の評価では、1本のスタンドパイプが耐えることができる許容荷重を極限解析により求め、1本に掛かる地震荷重と比較することにより健全性を確認するため、解析においては、1本のスタンドパイプに着目してソリッド要素にてモデル化することとする。モデル図を図3-6に示す。

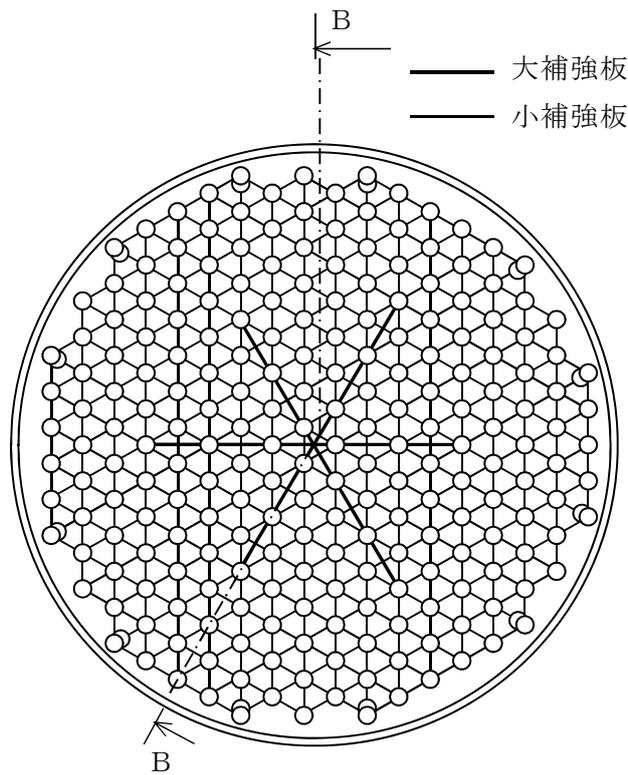
モデルは評価上厳しくなる構造不連続部であるスタンドパイプ付根部の許容荷重を設定する観点から、付根部を含むスタンドパイプの一部分（スタンドパイプ長さ1000mmまで）をモデル化する。

また、解析モデルはスタンドパイプがシュラウドヘッドに対して平面に取り付く中

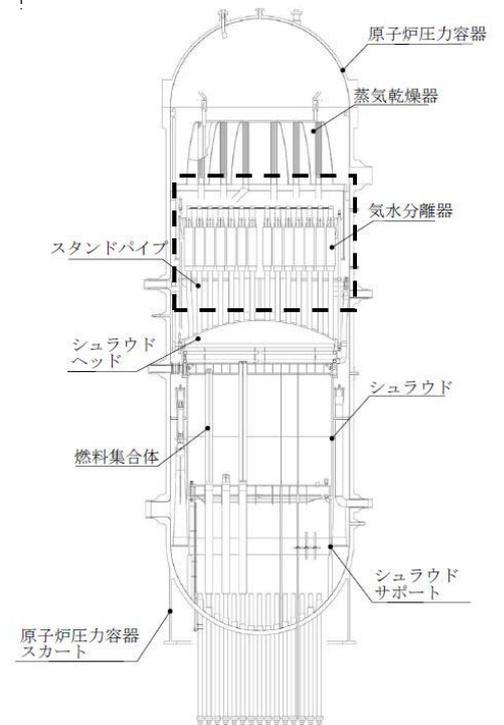
央位置及び斜めに取り付く最外周位置の2種類のモデルとする。



B～B断面図



A～A断面図



原子炉压力容器内部構造物

図3-5 炉内構造物（気水分離器及びスタンドパイプ）構造概要図(1/2)

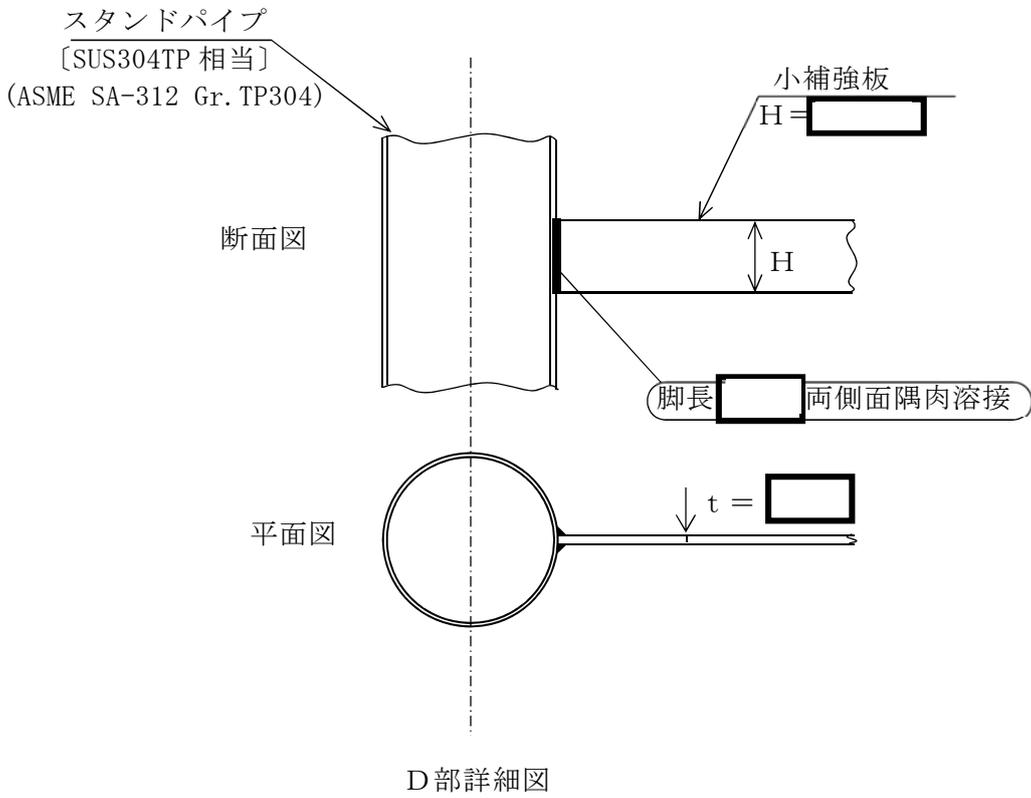
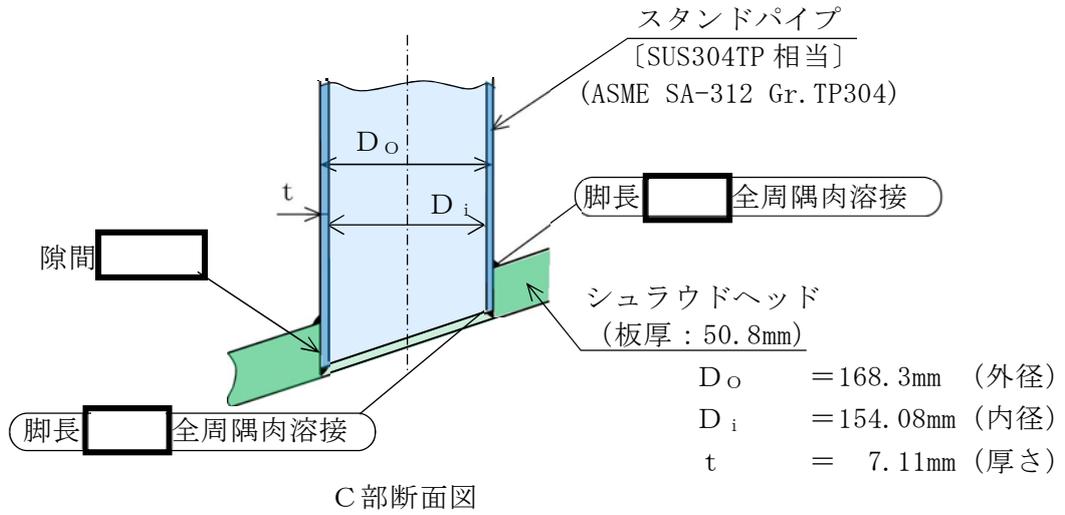
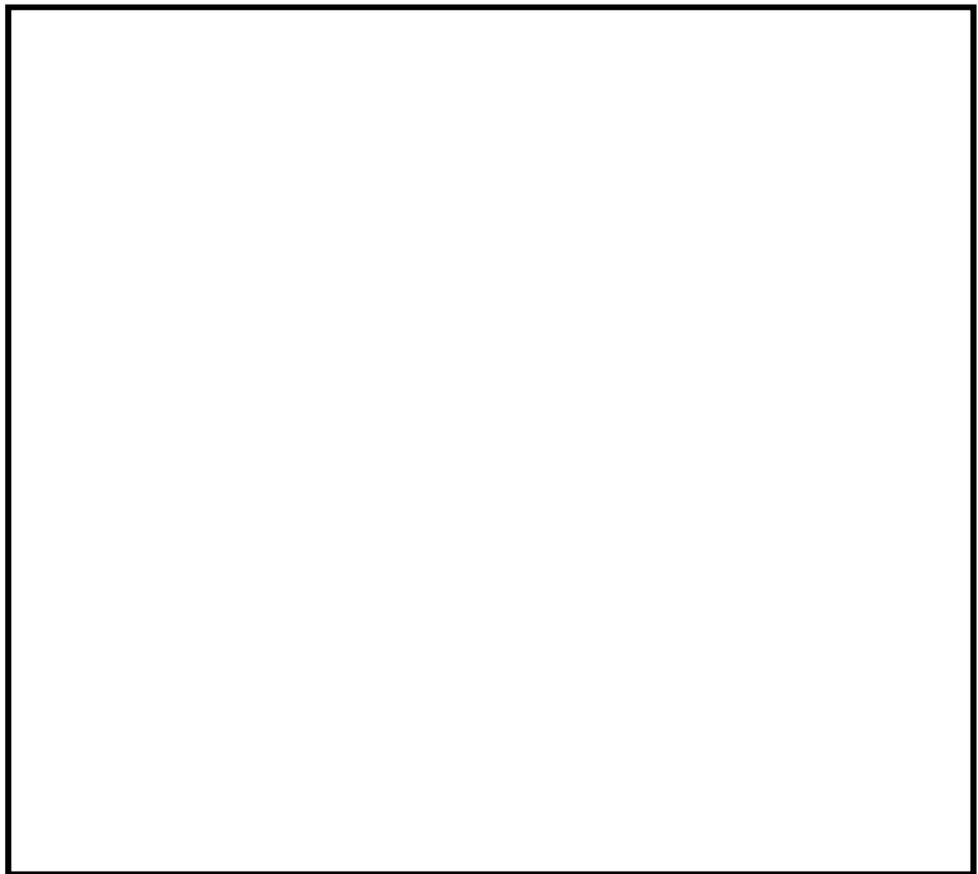
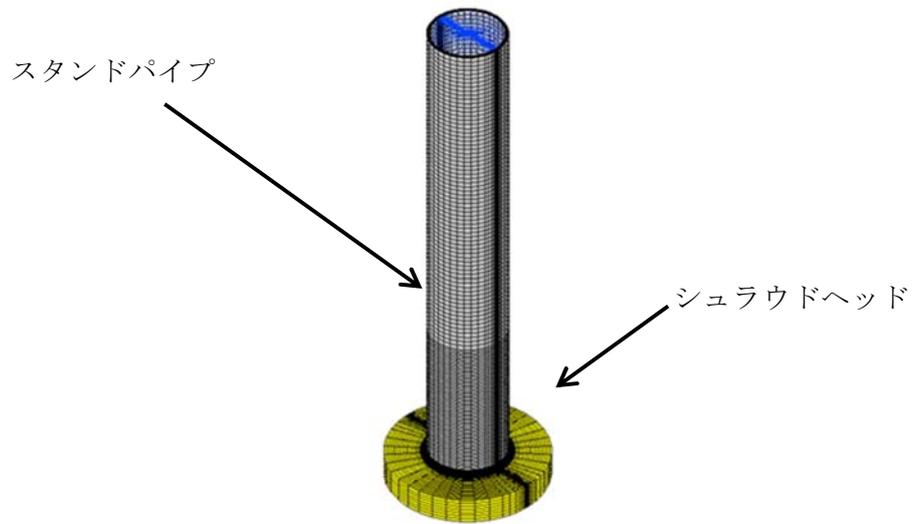


図3-5 炉内構造物（気水分離器及びスタンドパイプ）構造概要図(2/2)



溶接部

図 3 - 6 極限解析に用いる解析モデル概要図 (中央位置)

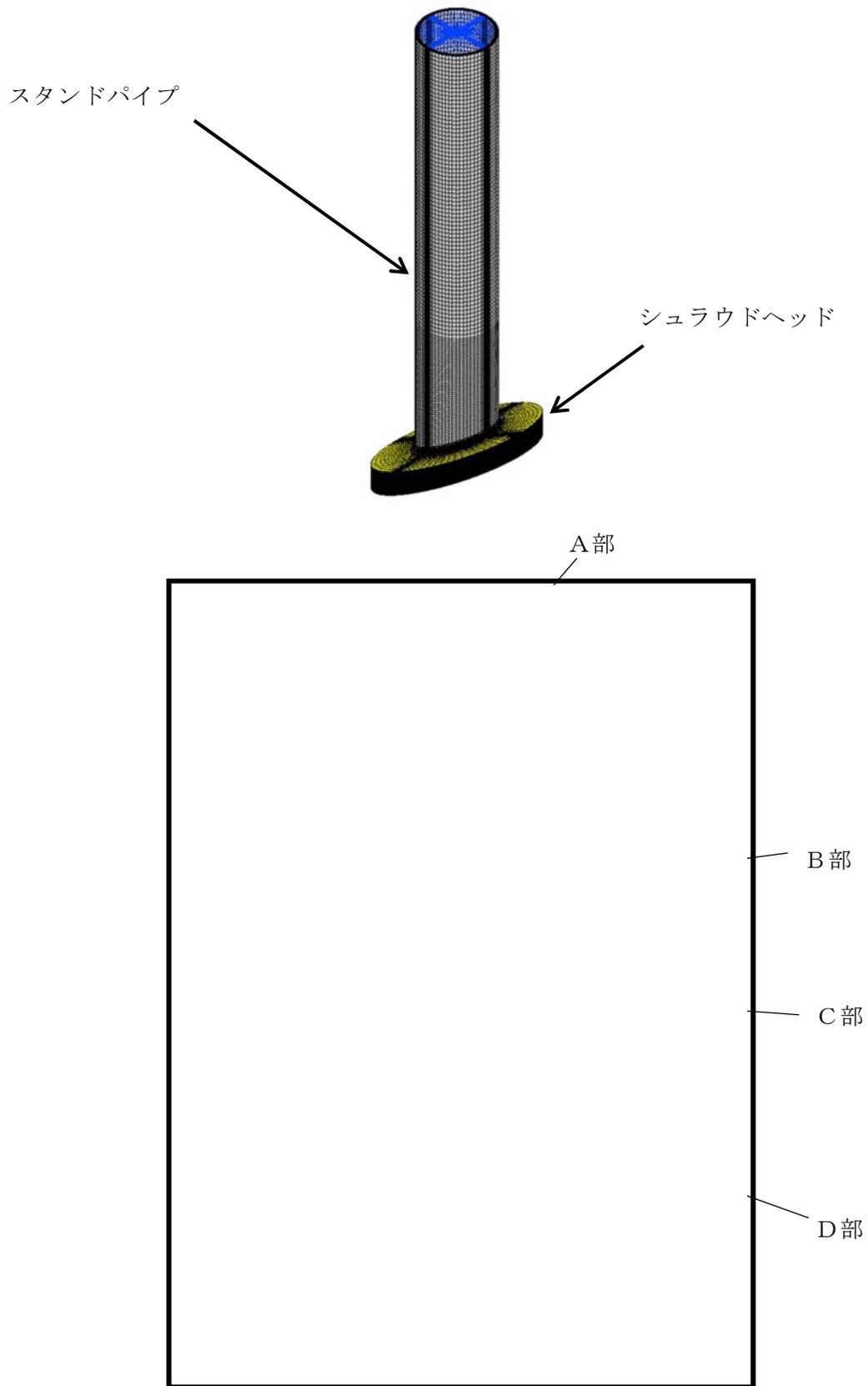


図 3 - 6 極限解析に用いる解析モデル概要図 (最外周位置)



A部詳細

B部詳細



C部詳細

D部詳細

図 3 - 6 極限解析に用いる解析モデル概要図 (最外周位置)

② 境界条件及び物性値

解析モデルの境界条件を図3-7に示す。境界条件として、モデル化したシュラウドヘッドの端部を完全固定としている。

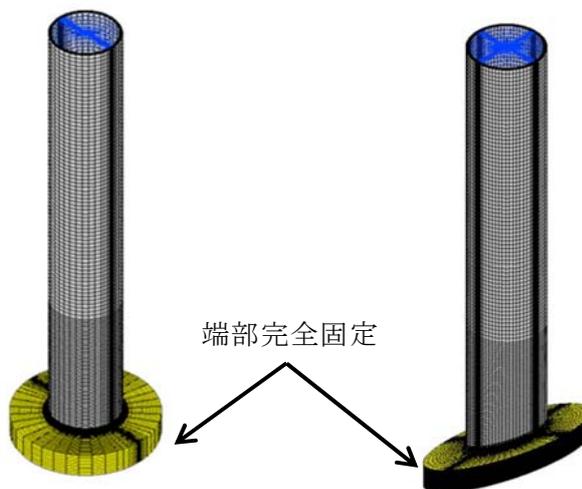


図3-7 解析モデルの境界条件

解析モデルの物性値は、許容応力状態Ⅳ_ASにおける許容荷重を求める際には、J S M E 設計・建設規格 CSS-3160 に規定されているとおり、 $2.3S_m$ と $0.7S_u$ の小さい方を材料の降伏点とした弾完全塑性体、許容応力状態Ⅲ_ASにおける許容荷重を求める際には、同じく、 $1.5S_m$ を材料の降伏点とした弾完全塑性体を入力する(表3-3, 図3-8 参照)。また、シュラウドヘッドとスタンドパイプは溶接にて取り付けられており、溶接部は母材と同等の強度を有しているため、物性値は母材と同じとしている。

表 3 - 3 解析モデルに使用する材料の物性値

材料	ヤング率 ×10 ⁵ [MPa]	降伏応力 [MPa]		
		許容応力状態 IV _A S		許容応力状態 III _A S
		0.7Su	2.3Sm	1.5Sm
スタンドパイプ SUS304TP	1.76	273	264	172
シュラウドヘッド SUS304				

注：運転状態 I 及び II の最高使用温度（301℃）に対する物性値を使用

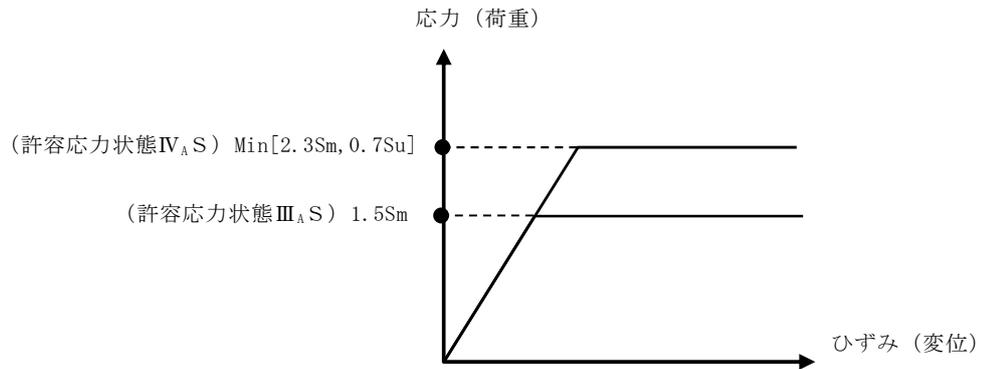


図 3 - 8 弾完全塑性体として応力とひずみの関係

③ 荷重の負荷

(1) 荷重の負荷に対する考慮

スタンドパイプはシュラウドヘッドとの取付部である付根部が構造不連続部であり評価上厳しい部位となるため、付根部が耐えることができる許容荷重を極限解析にて求める。

付根部の許容荷重と地震荷重との比較のため、地震荷重が有する3成分（水平荷重、鉛直荷重、モーメント）を有する負荷荷重とし、地震荷重の3成分のそれぞれの比率が等しくなるように負荷荷重を設定する。

また、荷重の負荷位置については、地震時に受ける荷重との整合性の観点から、モデル上端面から荷重を負荷する（以下、「入力荷重」という。）。

入力荷重に対して付根部が受ける荷重（以下、「出力荷重」という。）には、出力荷重の方が入力荷重の水平荷重によるモーメントの分だけ荷重が増加する。このため、出力荷重に対して地震荷重が有する3成分の比率が等しくなるように入力荷重を設定する。

(2) 荷重の負荷方向に対する考慮

a. 鉛直荷重方向

鉛直荷重の入力方向については、自重による荷重分だけ下向き方向の方が厳しい評価となるため、鉛直荷重は下向きとする。

b. 水平荷重方向

(a) 中心位置モデル

中心位置の水平荷重方向については、鉛直方向に対して軸対称モデルであることから、入力方向に対して許容荷重への影響はないと考えられるため、1方向とする。

(b) 最外周位置モデル

最外周位置の水平荷重方向については、鉛直方向に対して面对称モデルであることから、入力方向に対して許容荷重への影響があると考えられることから入力方向に対する検討を行う。

具体的には、入力荷重を中心方向、中心方向と反対のリング方向、周方向の3ケースについて実施する。

c. モーメント方向

モーメントの入力方向については，中心位置及び最外周位置共に，地震荷重との方向の整合性の観点から水平荷重方向と同じ向きとする。

中心位置及び最外周位置の入力荷重方向を図 3 - 9 に示す。

(3) 入力荷重の設定

入力荷重と出力荷重の関係はつり合いの関係から，以下のとおりとなる。(図 3 - 10 参照)

a. 鉛直荷重

入力荷重と出力荷重は等しくなる

b. 水平荷重

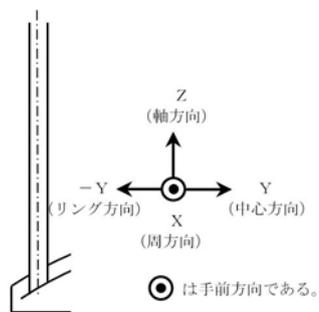
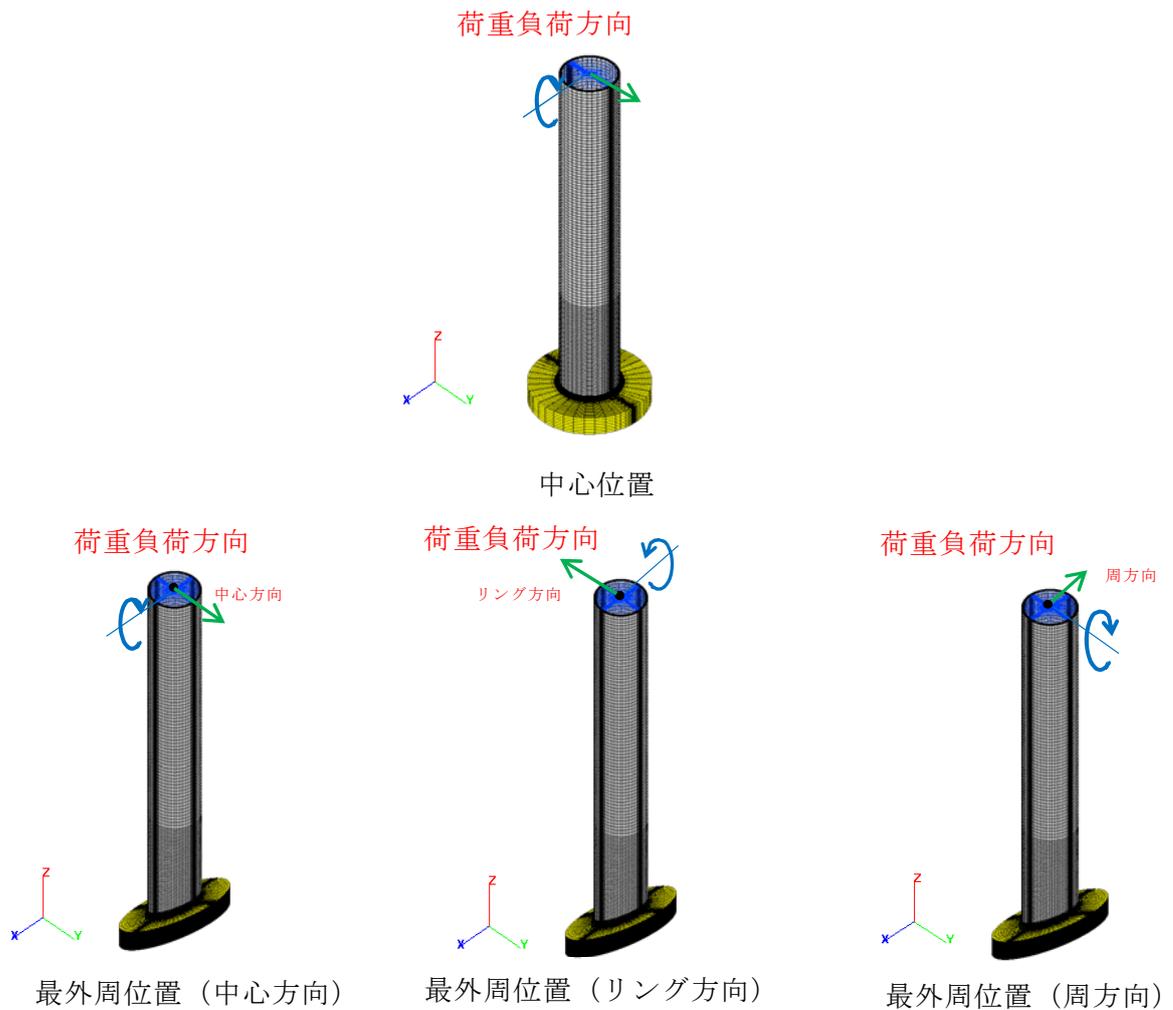
入力荷重と出力荷重は等しくなる

c. モーメント

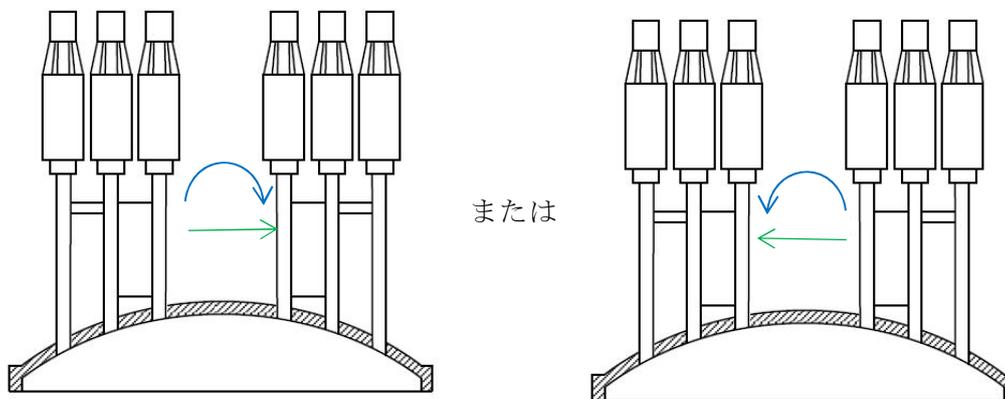
入力荷重に対して出力荷重は，水平の入力荷重と入力荷重位置と出力荷重位置の距離によるモーメントの分だけ荷重の絶対値は増加する。

(4) その他初期設定条件

入力荷重の他に初期設定条件として，圧力差(0.10MPa)による荷重及び自重による荷重を考慮する。

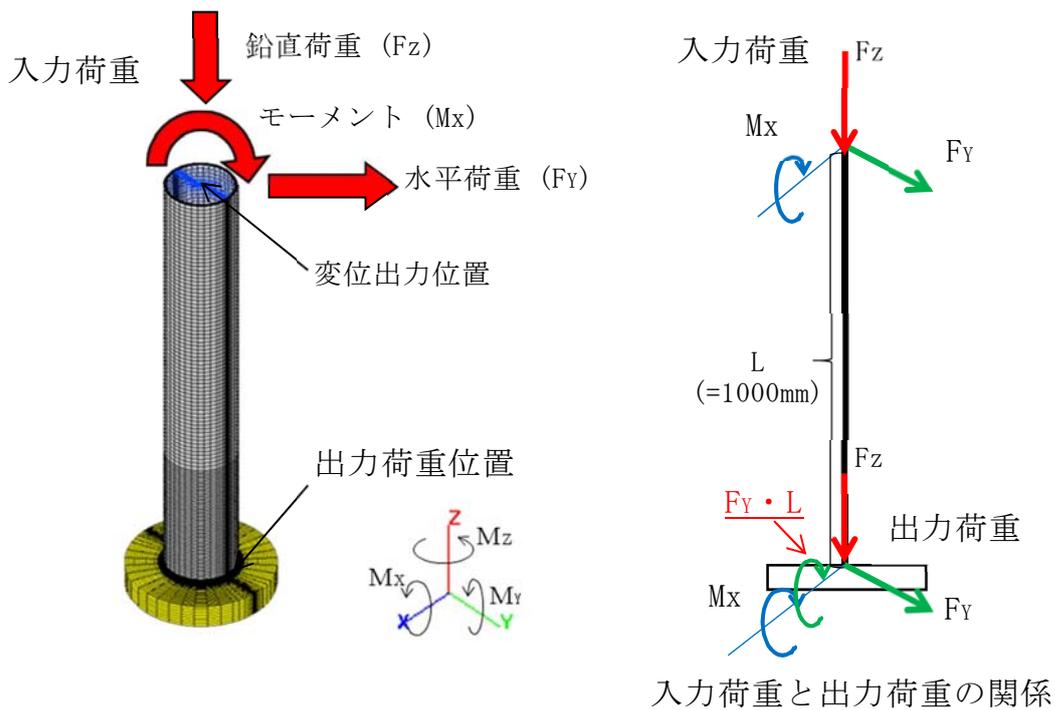


最外周位置の荷重入力方向は左図に示すとおり。



地震荷重方向

図 3-9 入力荷重の方向と地震荷重方向の関係



評価用入力荷重 (S s 地震用 倍率 1.0 倍時)

入力荷重成分		S s 地震評価用
鉛直荷重	$F_{Z(IN)}$	-1819.26 [N]
水平荷重	$F_{Y(IN)}$	10251.9 [N]
モーメント	$M_{X(IN)}^{*}$	-1.91312×10^7 [N・mm]

※スタンドパイプ付根部が受ける荷重（出力荷重）と地震荷重の鉛直、水平、モーメントの比率のそれぞれが等しくなるようにするため、入力荷重のモーメントは水平荷重 F_Y によってスタンドパイプ付根部に発生するモーメント ($F_Y \cdot L$) を出力荷重から除いた値としている。

入力荷重と出力荷重の関係

$$|M_{X(OUT)}| = |M_{X(IN)}| + |F_Y \cdot L|$$

$M_{X(OUT)}$: 出力荷重 (モーメント)

$F_Y \cdot L$: 付根部までの距離 (L) により付根部に発生する荷重 (モーメント)

評価用出力荷重 (S s 地震用 倍率 1.0 倍時)

出力荷重成分		S s 地震評価用
鉛直荷重	$F_{Z(OUT)}$	-1819.26 [N]
水平荷重	$F_{Y(OUT)}$	10251.9 [N]
モーメント	$M_{X(OUT)}$	-2.93831×10^7 [N・mm]

S s 地震荷重 (平均地震荷重)

荷重成分		S s 地震
鉛直荷重	F_Z	-1819.26 [N]
水平荷重	F_Y	10251.9 [N]
モーメント	M	-2.93831×10^7 [N・mm]

図 3 - 1 0 荷重の負荷

④ 荷重変位曲線の作成

入力荷重の倍率を段階的に増加させ付根部に荷重を負荷し、FEM解析にてその時の付根部の荷重（出力荷重）と変位（上端部中心位置）をプロットし、荷重－変位曲線を作成する（図3-11参照）。

なお、荷重－変位曲線の荷重は出力荷重を S_s 又は S_d 地震荷重で除した各地震荷重に対する荷重倍率で示す。

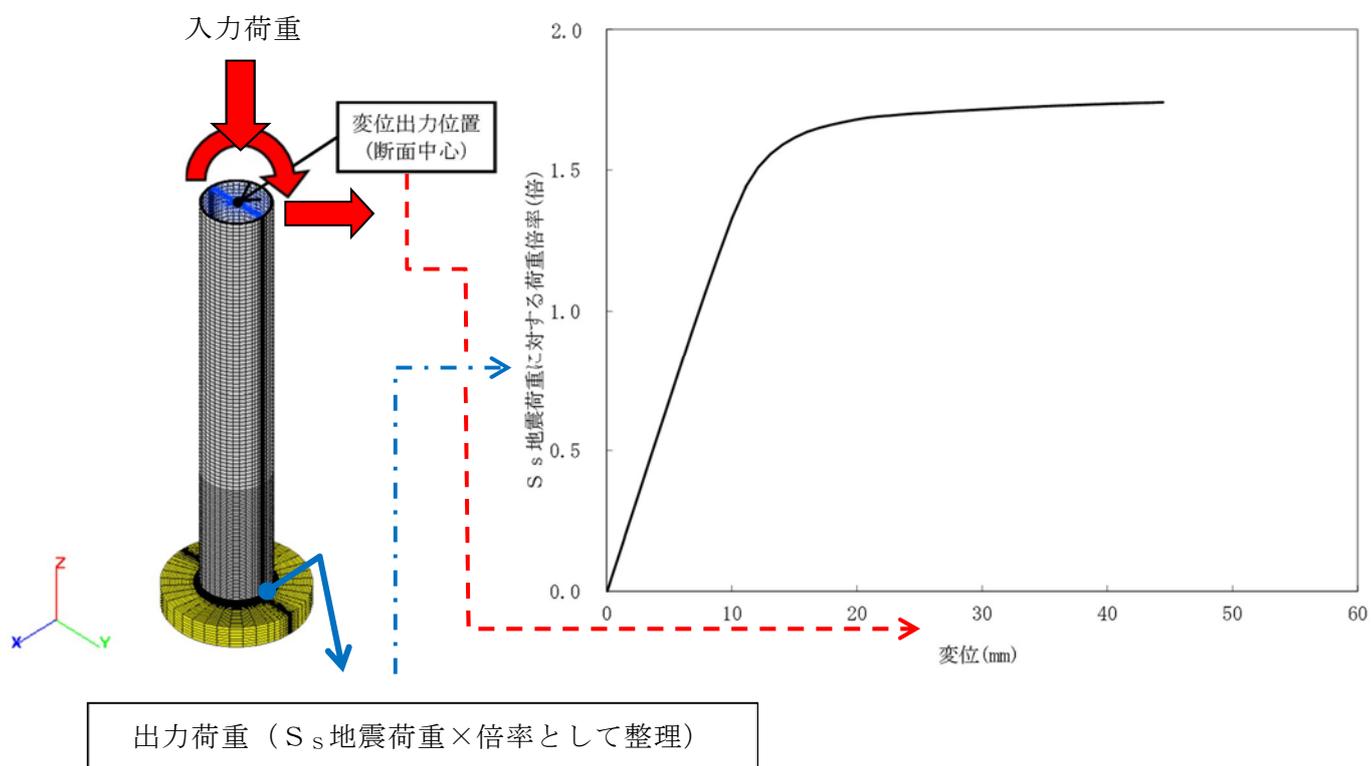


図3-11 荷重変位曲線の作成（ S_s 地震に対する評価の例，中心位置の場合）

⑤ 崩壊荷重の下限 (Pcr) の算定

④にて作成した荷重変位曲線を基に崩壊荷重の下限 (Pcr) を算定する。

S_s地震時及びS_d地震時の崩壊荷重の下限 (Pcr) の算定結果を図3-12~17及び表3-4に示す。S_s地震荷重及びS_d地震荷重は時刻歴応答解析に地盤物性のばらつきに対する考慮として、それぞれの地震荷重を1.5倍している。また、最外周については、S_s地震荷重に対して裕度が低い周方向ケースにて代表して評価を実施している。

ここで、崩壊荷重の下限は、J S M E 設計・建設規格 CSS-3160 から「荷重とそれによる変形量の関係直線に対して、弾性範囲の関係曲線の勾配の2倍の勾配を有する直線が交わる点に相当する荷重」と定義されている(図3-18参照)。

崩壊荷重とは、ひずみ硬化を含まない理想的な弾完全塑性体の材料からなる構造物が荷重を受けて、全断面降伏又は座屈限界に達し、これ以上の荷重を加えると構造物が不安定になって変形が際限なく増加するときの荷重をいう。

算定結果から中央位置と最外周位置では若干ではあるが中央位置のほうが厳しい結果となっている。これは、3次元FEMモデルで詳細にモデル化した場合、斜めに取り付く方が付根部の溶接長さが若干増加し、Pcrが増加したものと考えられる。

今回の極限解析では直接荷重を負荷することにより付根部に局所応力の影響を受けないようシュラウドヘッドからの距離を十分にとる観点から、モデル長さを1000mmとし、荷重を負荷し、その位置での変位を変位出力位置としている。モデル長さを変化させた場合、出力荷重である付根部の荷重は上端面からの入力荷重にモデル長さが変わることによって生じる水平荷重によるモーメントの影響を考慮していることから変化しない。

モデル長さを1000mm, 1500mm, 2000mm, 2500mmに変化させた場合の荷重変位曲線を図3-19図に、評価結果を表3-5に示す。変位量は変化するが、長さを変えた場合においても崩壊荷重の下限 (Pcr) に対して影響がないことを確認した。これは、構造物が不安定になって変形が際限なく増加するときの挙動は構造不連続部である付根部によるものであり、モデル長さを変化させた場合においても、変形挙動は変化しないためである。

崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図を図3-20~23に示す。スタンドパイプとシュラウドヘッドの付根部に最大応力・ひずみが発生し、約13%の相当塑性

ひずみが断面内の極一部で発生しているが、断面全体としては塑性域が広がっておらず、塑性崩壊は起きていない。

また、スタンドパイプの材料であるオーステナイト系ステンレス鋼は延性材料であり、材料の伸びの規格値は34%である。今回の最大ひずみが生じている箇所は溶接部であるが、これに比べても十分に小さい。極限解析は、規格に基づき弾完全塑性体としてモデル化し評価を実施しているため、本評価体系においても保守性を有している。以上から局所的に生じている約13%相当のひずみにより崩壊は至らないものとする。

シュラウドヘッドに差し込まれたスタンドパイプとシュラウドヘッドとの間の変位は微小であり、スタンドパイプとシュラウドヘッドが接触していないことを確認している。これは、シュラウドヘッドに差し込まれたスタンドパイプは両端を溶接で固定することで、変位が微小になったものとする。

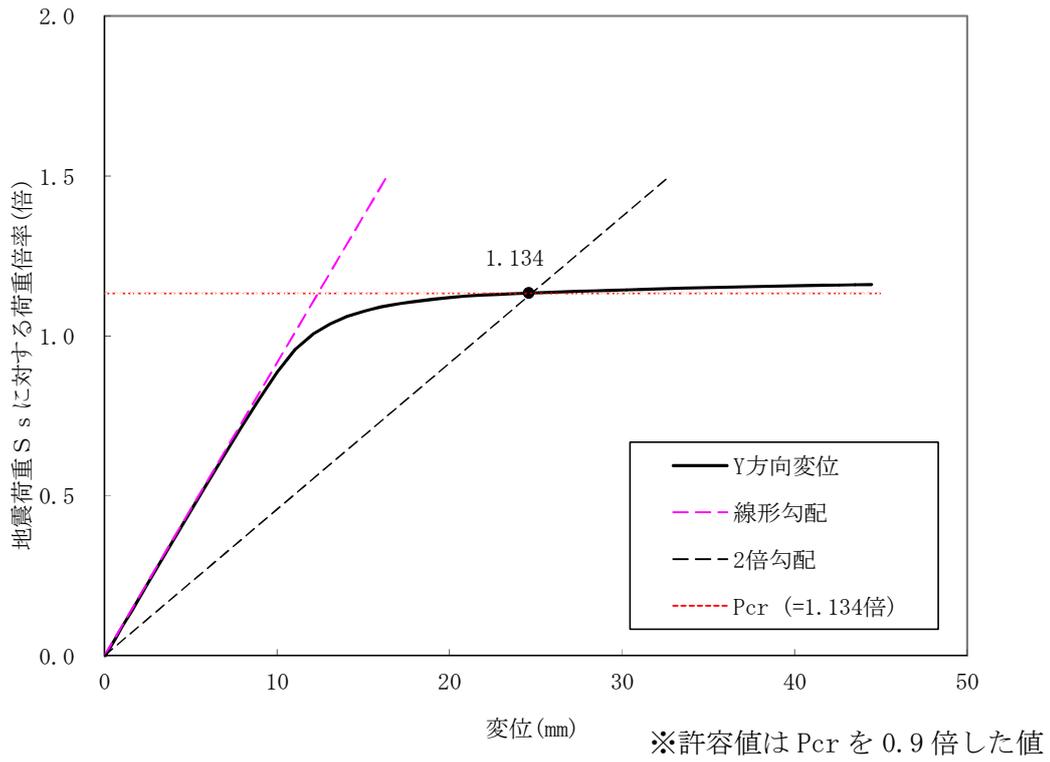


図 3-12 S_s 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果 (中心位置)

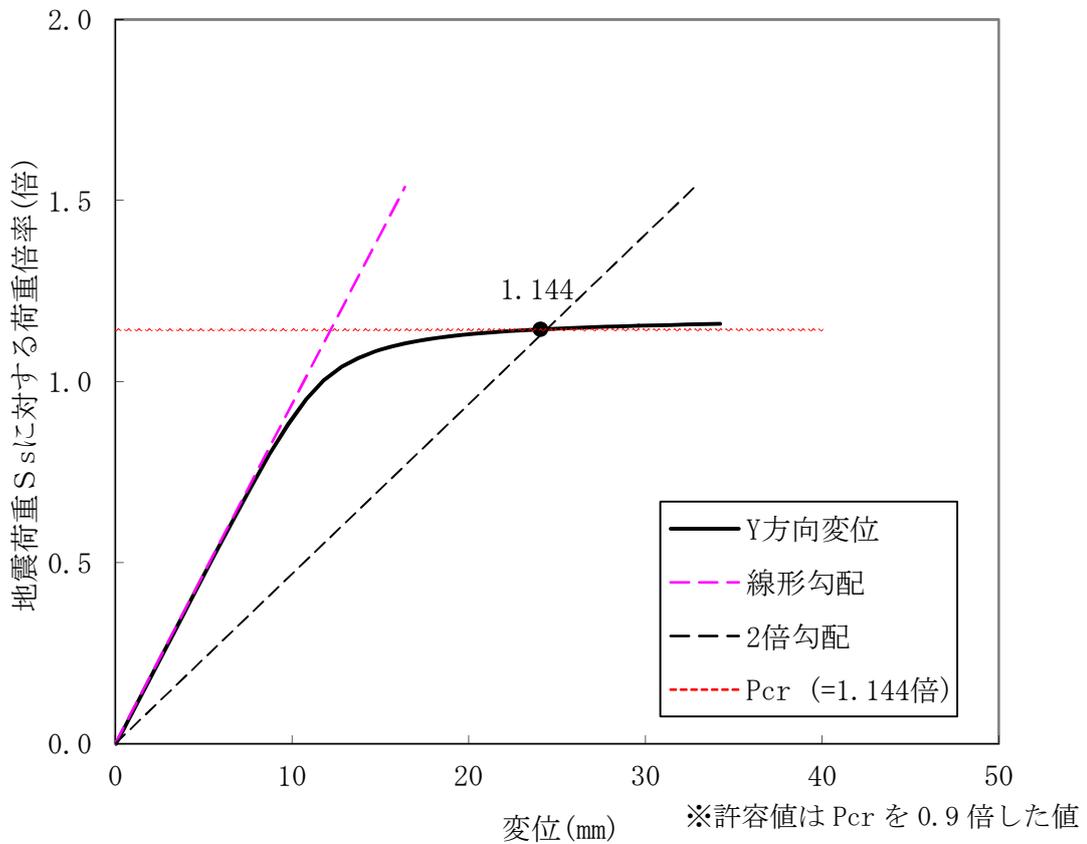


図 3-13 S_s 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果
(最外周位置 中心方向に荷重負荷)

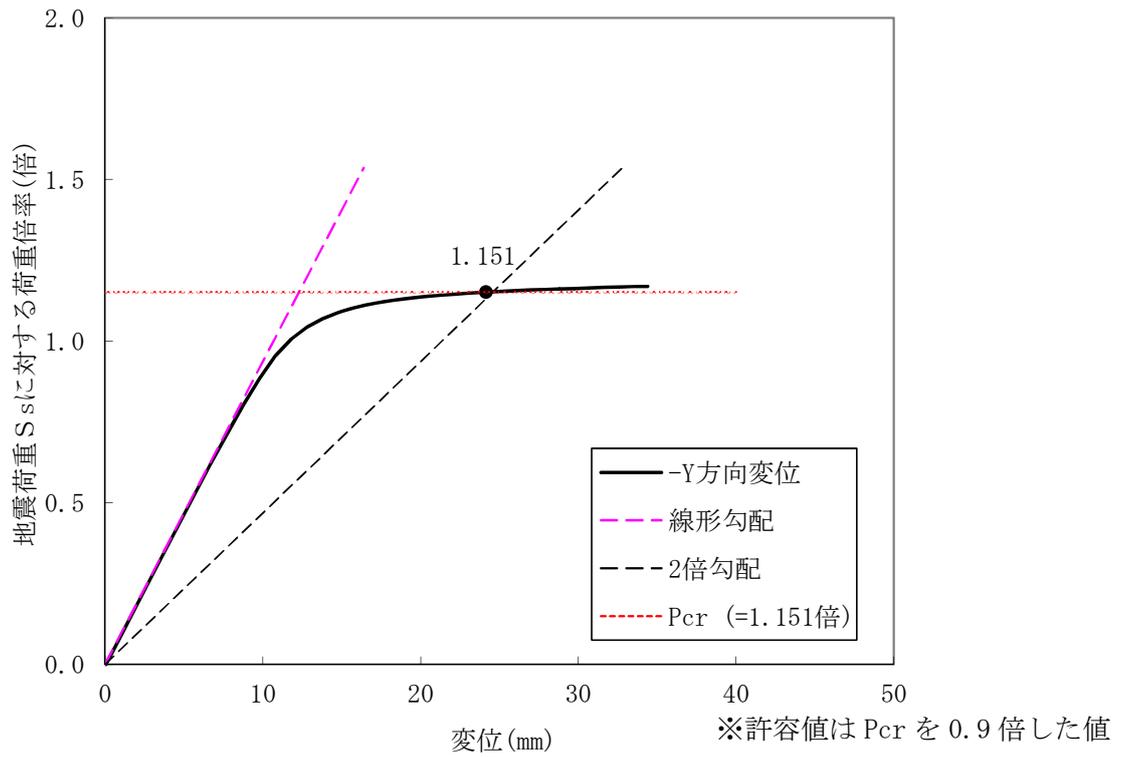


図 3-14 S_s 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果
 (最外周位置 リング方向に荷重負荷)

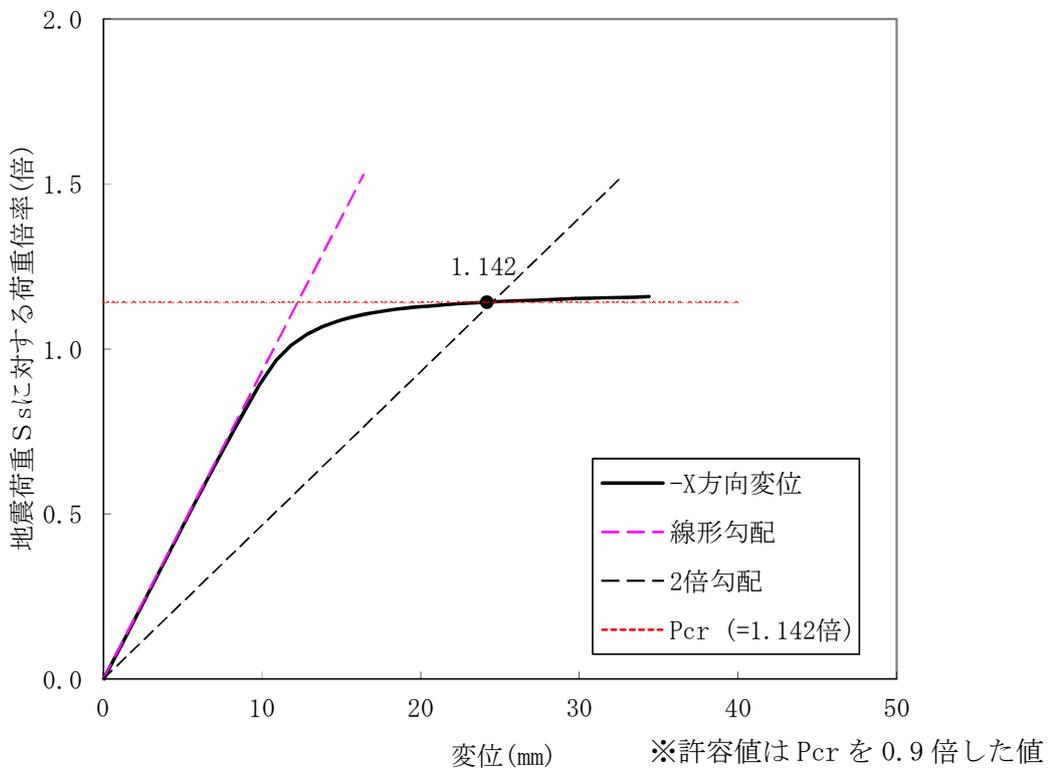


図 3-15 S_s 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果
 (最外周位置 周方向に荷重負荷)

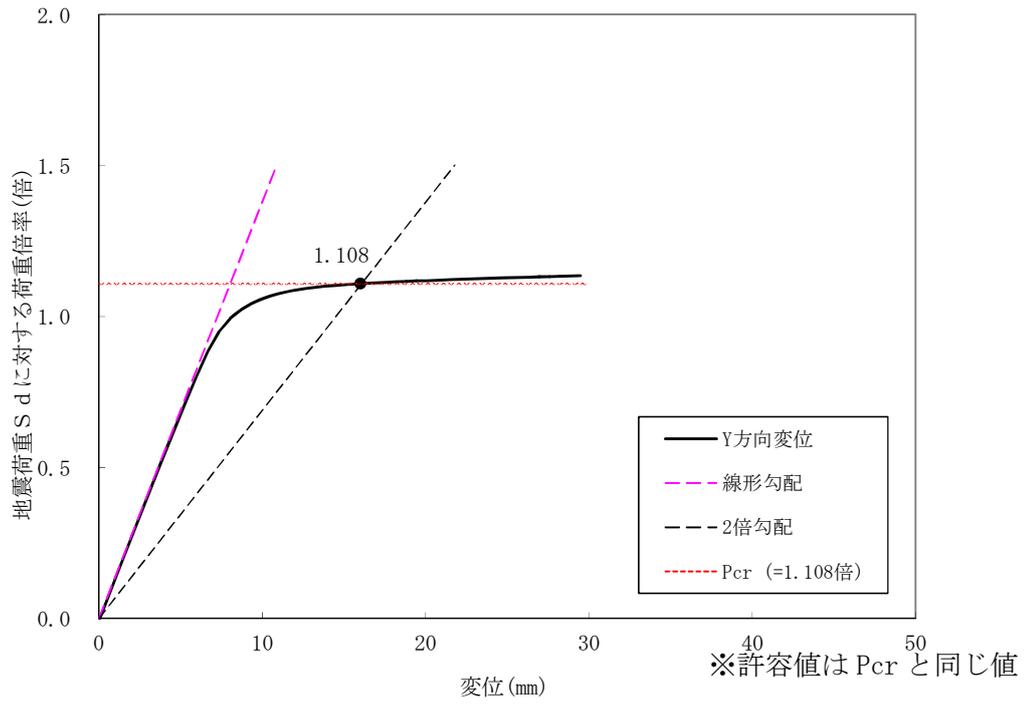


図 3-16 S_d 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果 (中心位置)

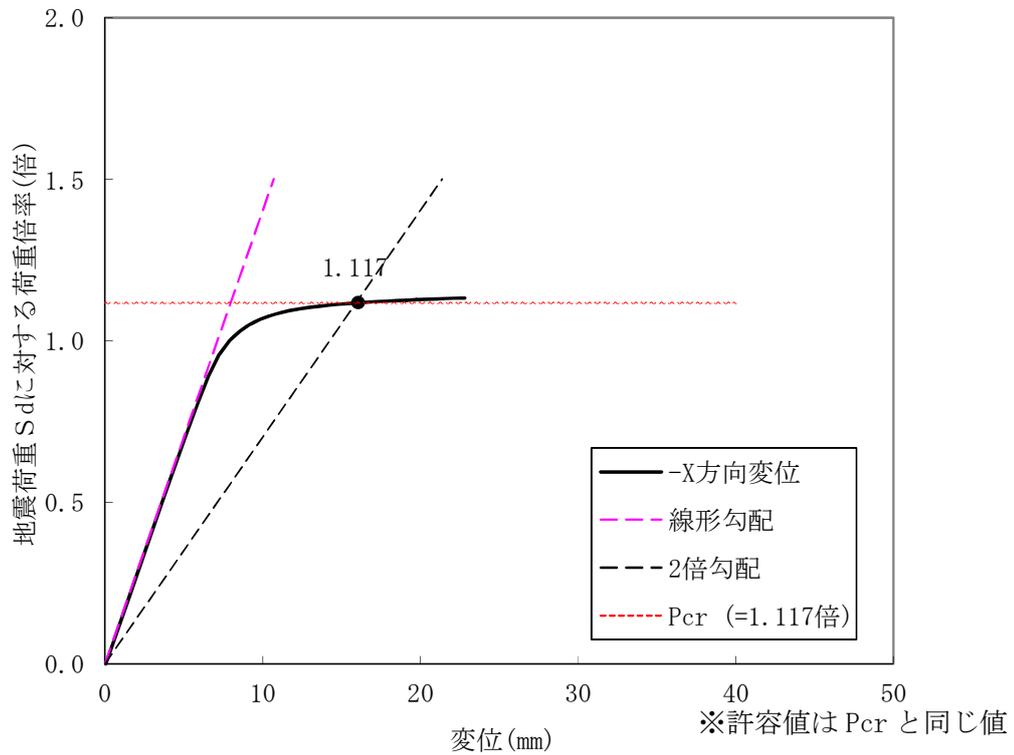


図 3-17 S_d 地震時の崩壊荷重の下限の算定結果 (最外周位置 周方向に荷重負荷)

表 3-4 崩壊荷重の下限の算定結果

スタンドパイ ブ位置	水平力及びモー メント負荷方向	許容応力 状態	裕度 (Pcr/地震荷重)	裕度 ^{※2} (許容荷重/地震荷重)
中央部	—	IV _A S	1.134	1.02
最外周部	中心方向	IV _A S	1.144	1.02
	リング方向	IV _A S	1.151	1.03
	周方向	IV _A S	1.142	1.02
中央部	—	III _A S	1.108	1.10
最外周部	周方向 ^{※1}	III _A S	1.117	1.11

※1：中心方向，リング方向，周方向のうちIV_ASの裕度が最も低いものを実施

※2：設計・建設規格 CSS-3160 に基づき許容応力状態IV_ASは0.9Pcr，
許容応力状態III_ASはPcrを許容荷重としている。

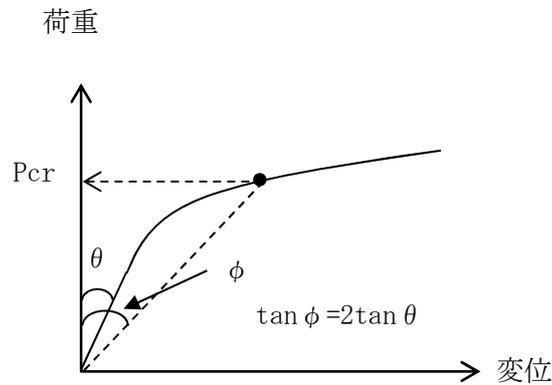
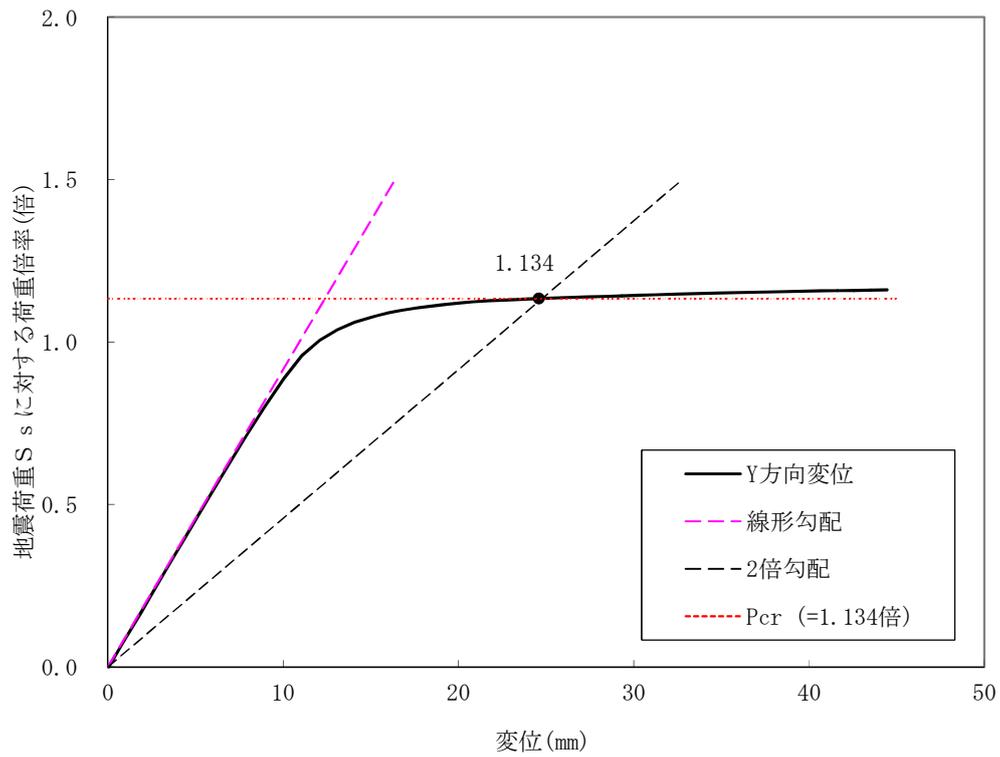
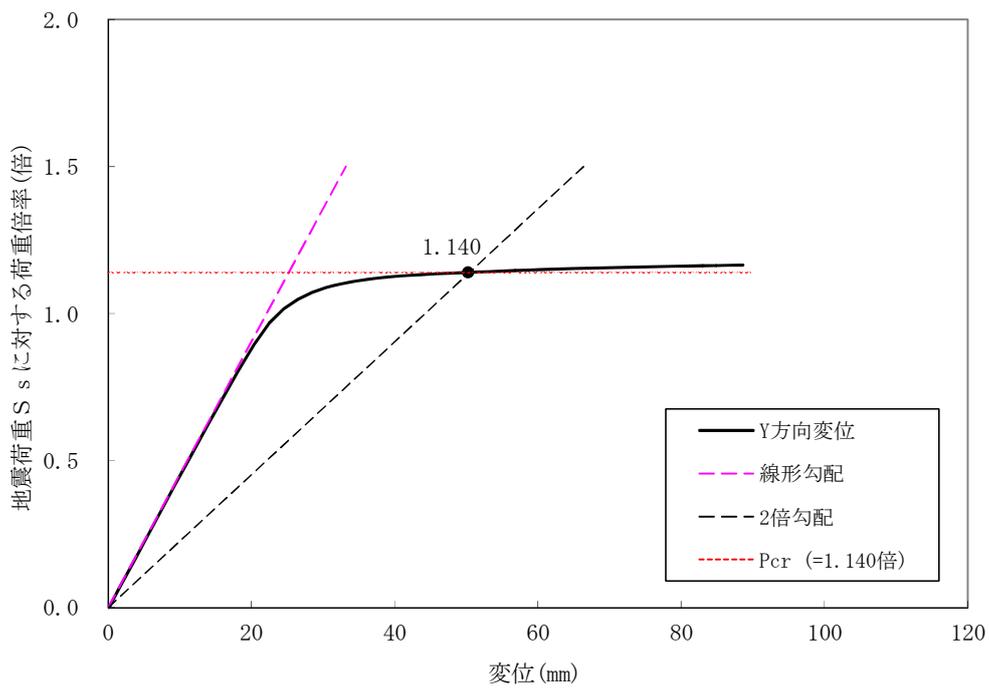


図 3-18 崩壊荷重の下限 (Pcr) の定義

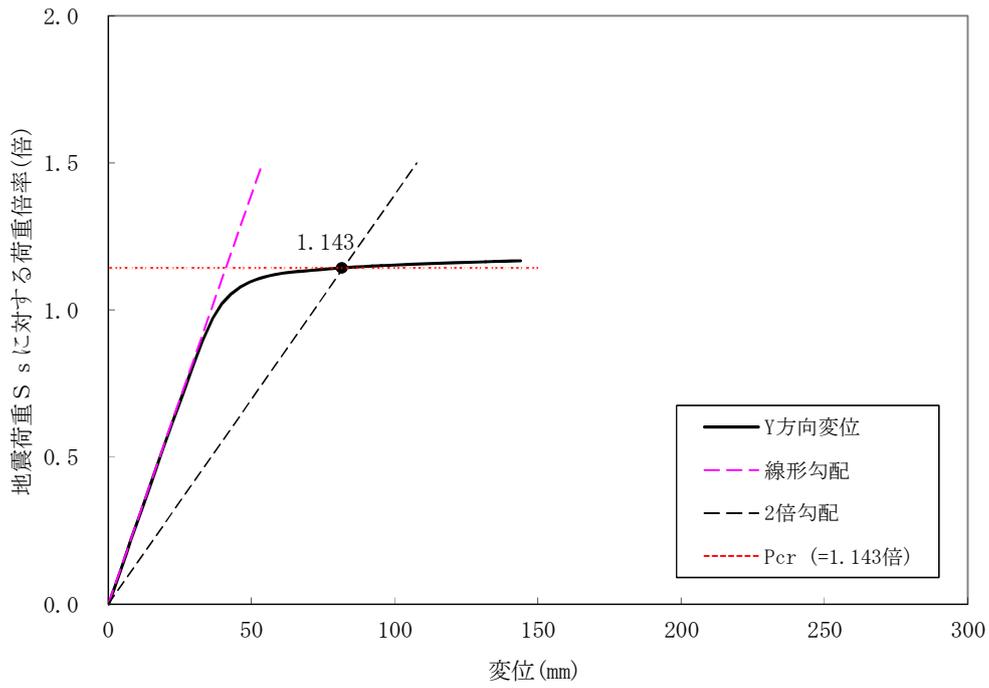


モデル長さ 1000m の場合

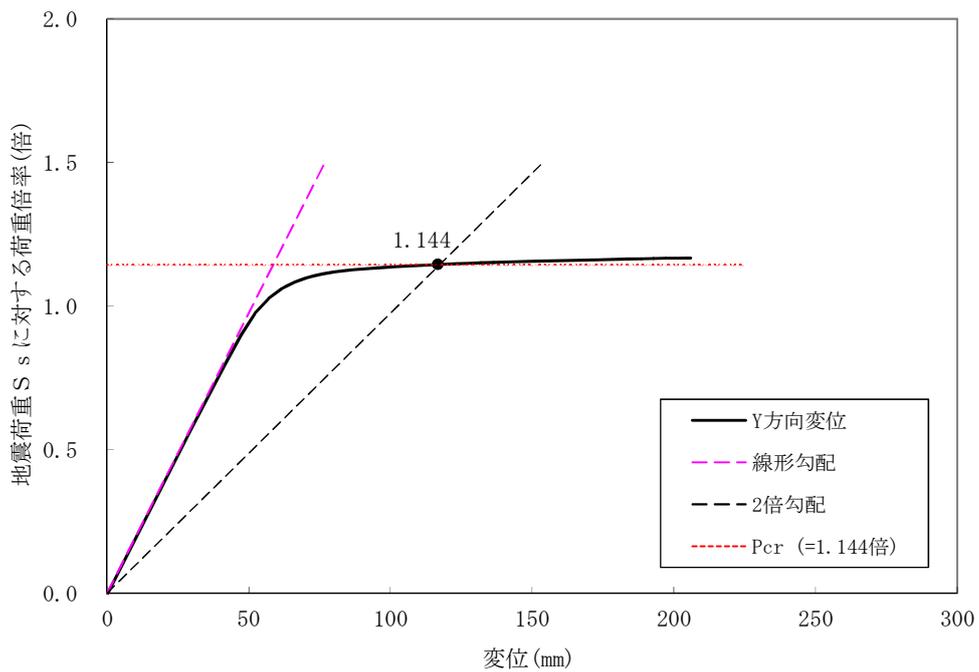


モデル長さ 1500mm の場合

図 3-19 長さを変化させた場合の極限解析結果 (1/2)



モデル長さ 2000m の場合



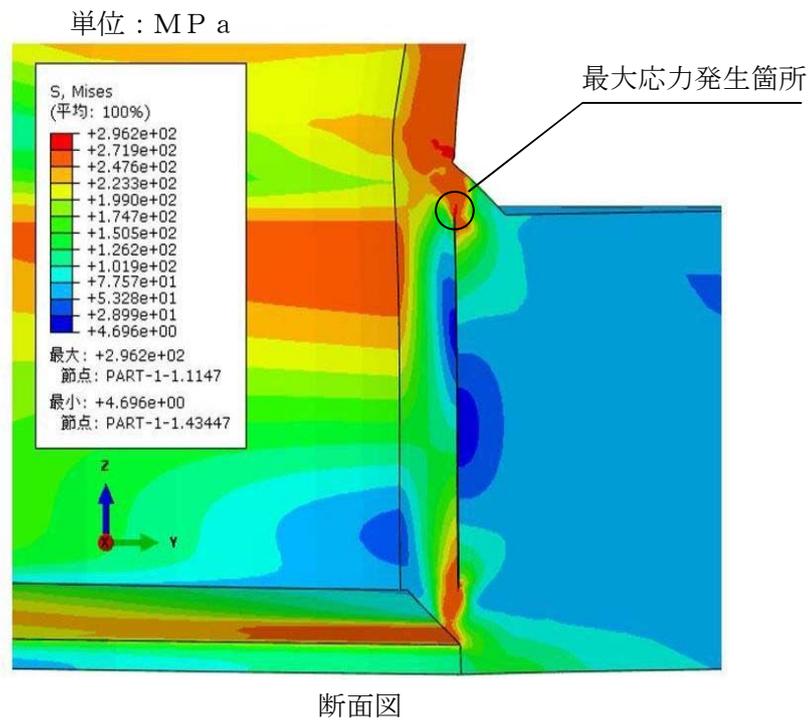
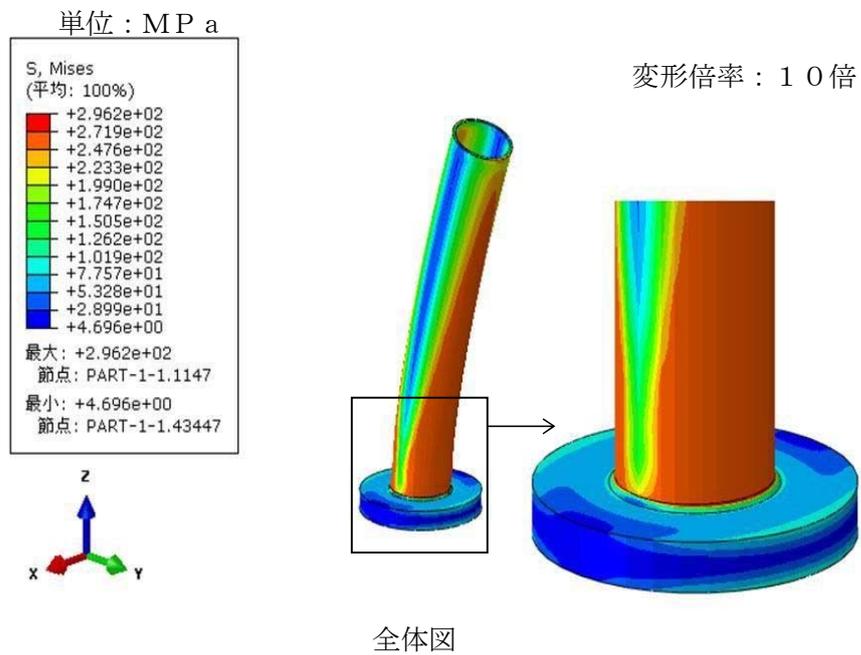
モデル長さ 2500m の場合

図 3-19 長さを変化させた場合の極限解析結果 (2/2)

表 3-5 モデル長さを変化させたときの影響検討結果

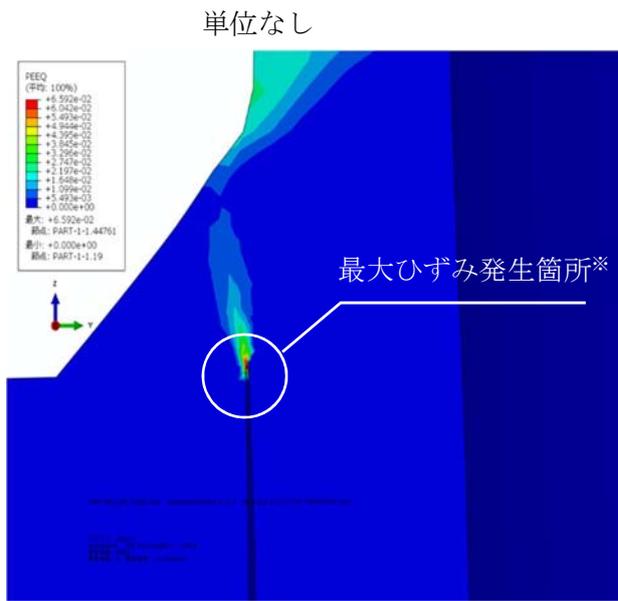
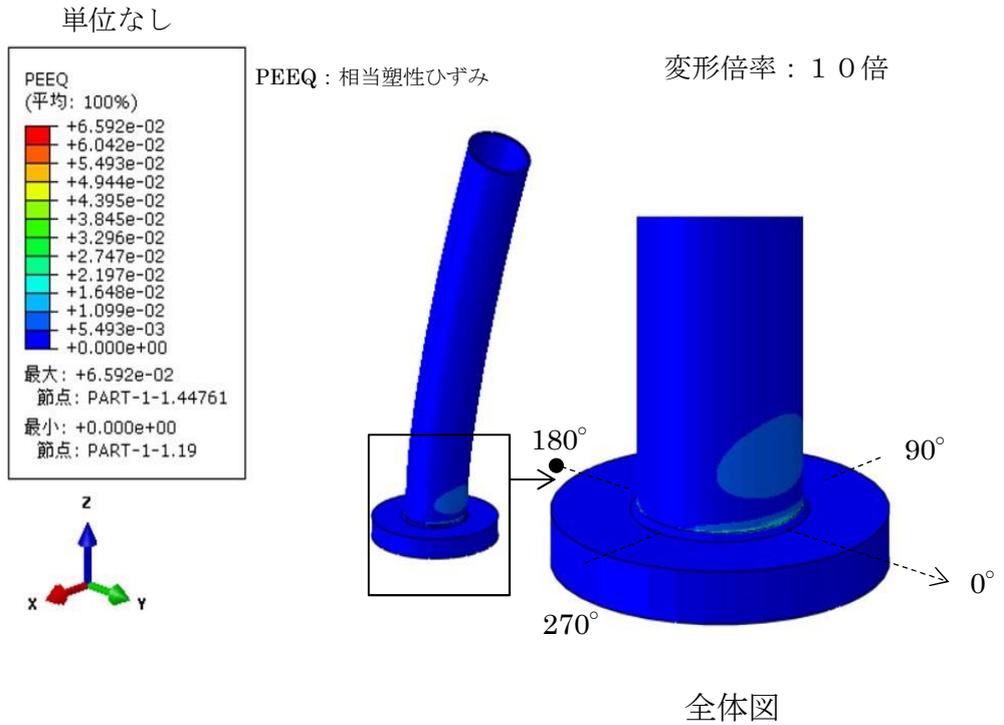
モデル長さ [mm]	許容応力 状態	裕度 (Pcr/地震荷重)	裕度 [*] (許容荷重/地震荷重)
1000	IV _A S	1.134	1.02
1500	IV _A S	1.140	1.02
2000	IV _A S	1.143	1.02
2500	IV _A S	1.144	1.02

※：設計・建設規格 CSS-3160 に基づき許容応力状態IV_ASは0.9Pcrを許容荷重としている。

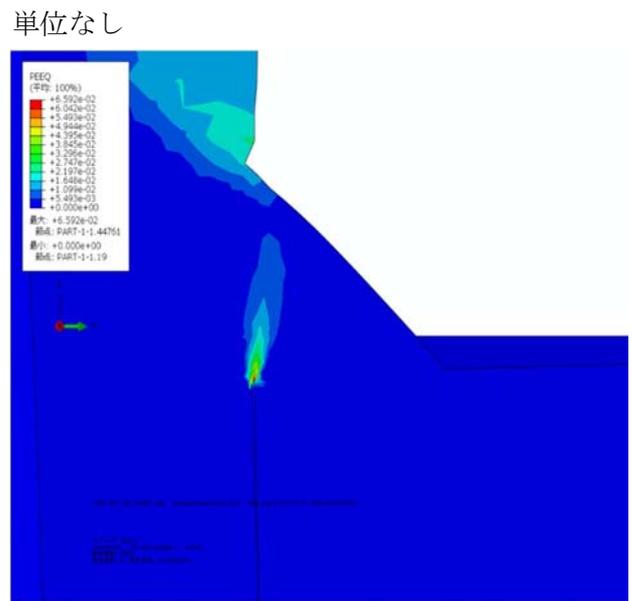


応力分布図

図3-20 崩壊荷重の下限 (P_{cr}) での応力・ひずみ分布 (中心位置) (1/5)



180° 位置



0° 位置

ひずみ分布図

※: 最大ひずみはシュラウドヘッド

断面図

鏡板表面位置

図3-20 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図 (中心位置) (2/5)

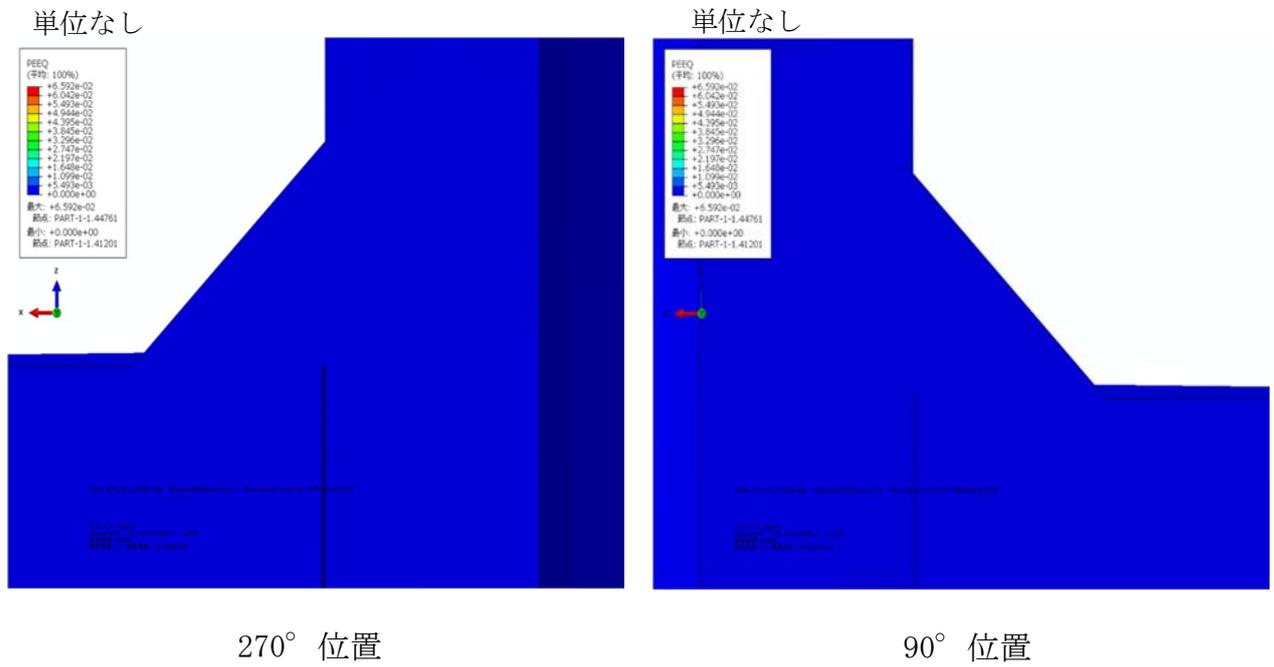
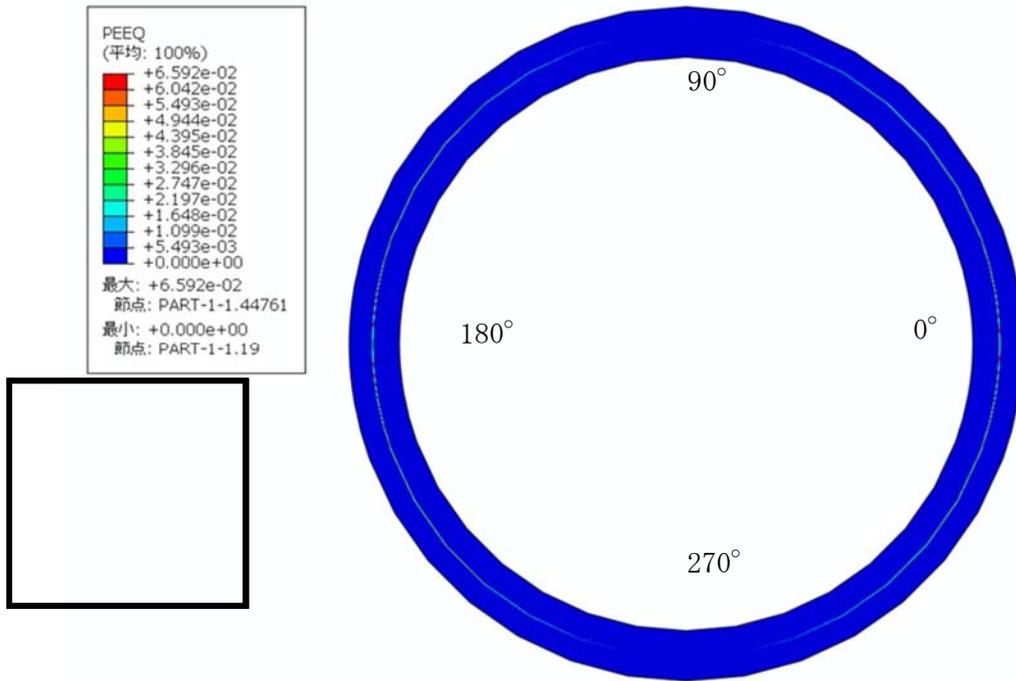


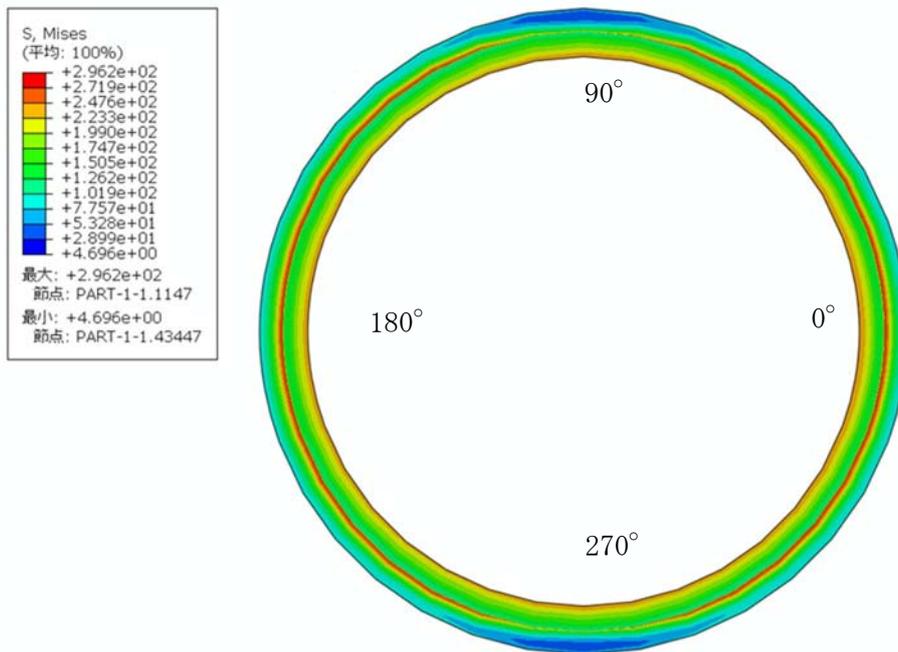
図3-20 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図 (中心位置) (3/5)

単位なし



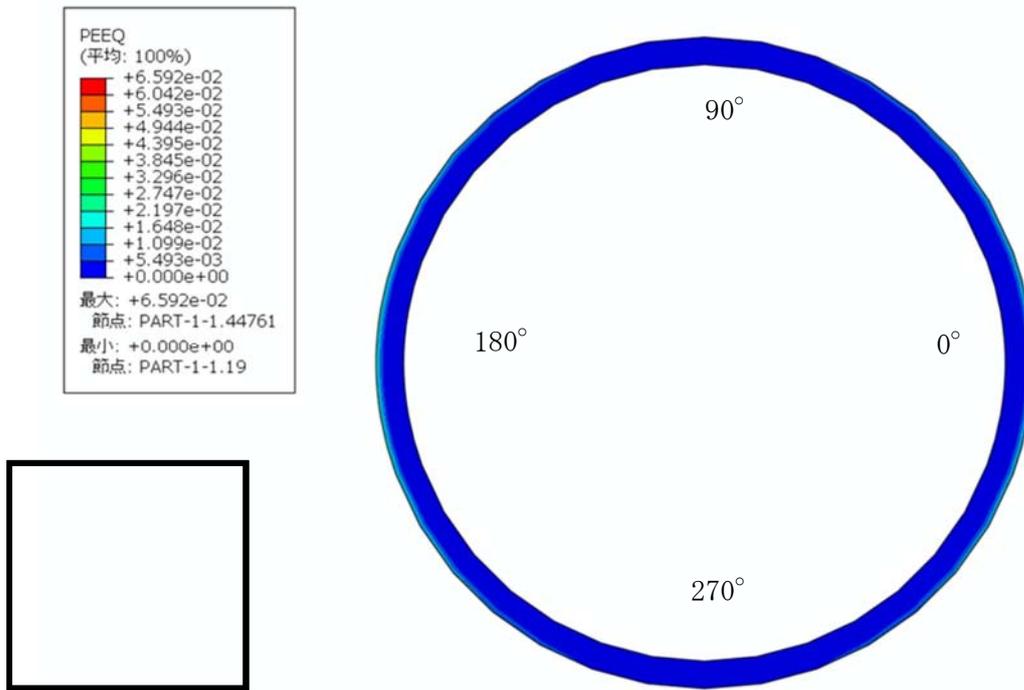
ひずみ分布図（平面図） 最大ひずみ発生位置高さ

単位:MP a

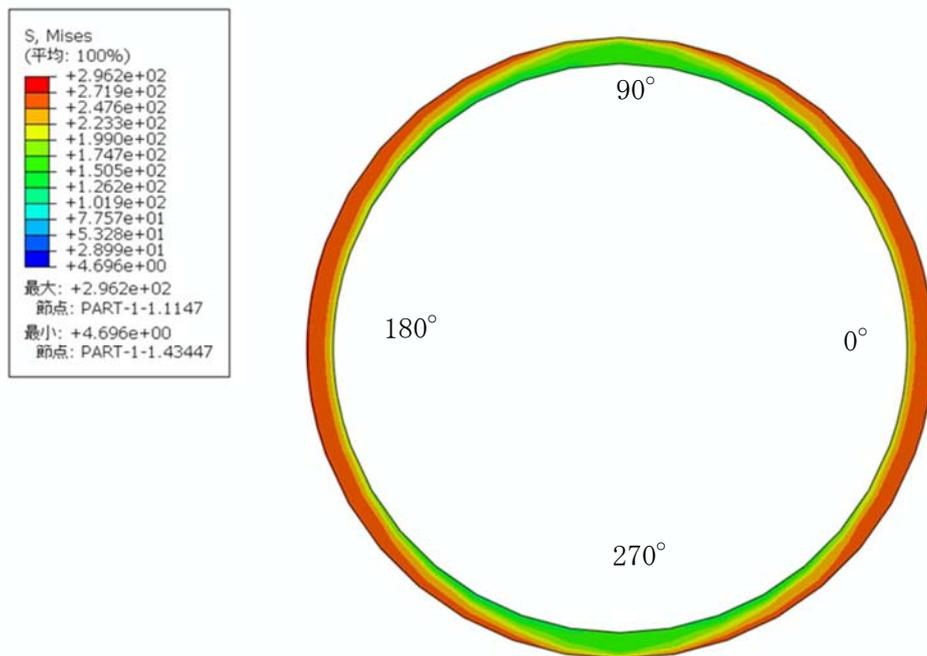


応力分布図（平面図） 最大ひずみ発生位置高さ

図3-20 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図(4/5)

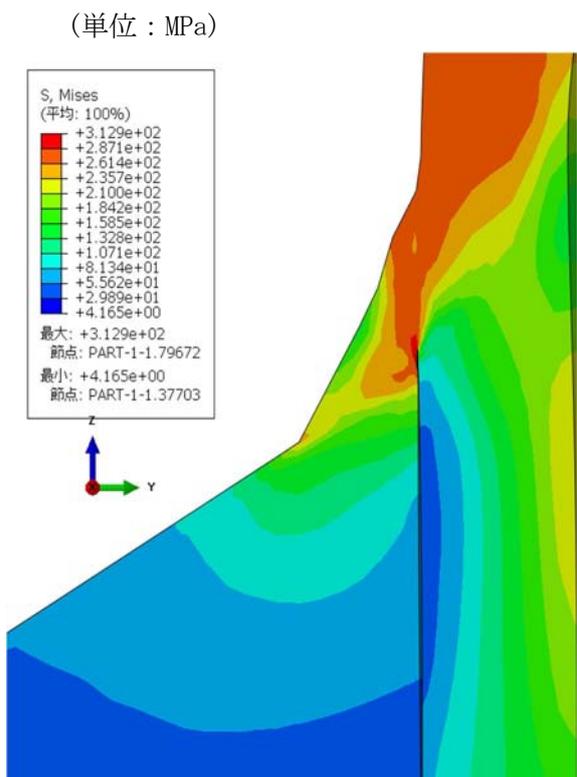
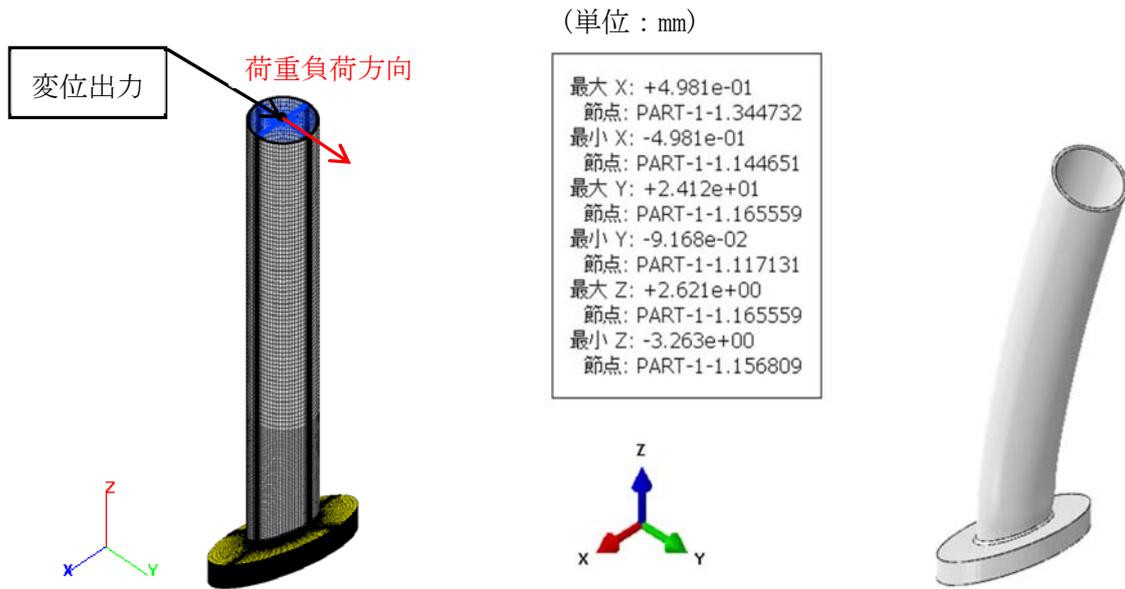


ひずみ分布図 (平面図) 隅肉溶接上端を含む位置

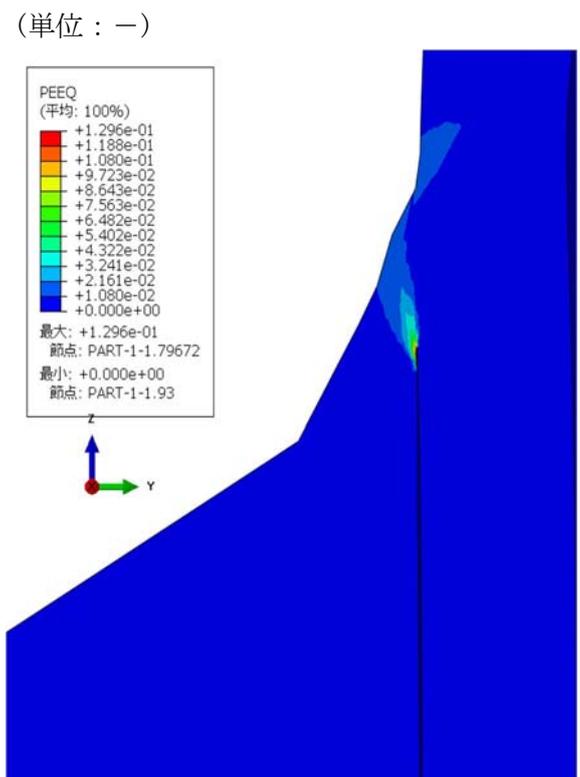


応力分布図 (平面図) (隅肉溶接上端を含む位置)

図 3 - 2 0 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図(5/5)

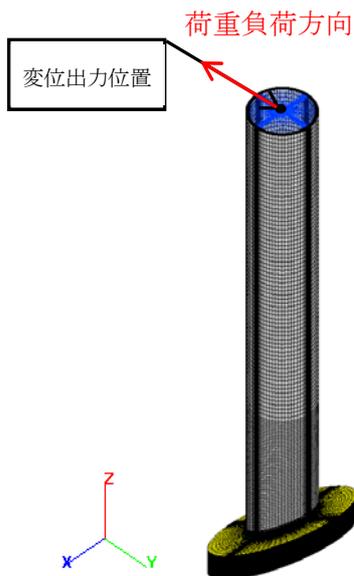


応力分布図(引張側断面)
(2倍勾配交点)



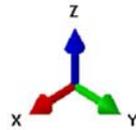
ひずみ分布図(引張側断面)
(2倍勾配交点)

図3-21 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図
(最外周位置 中心方向に荷重負荷)

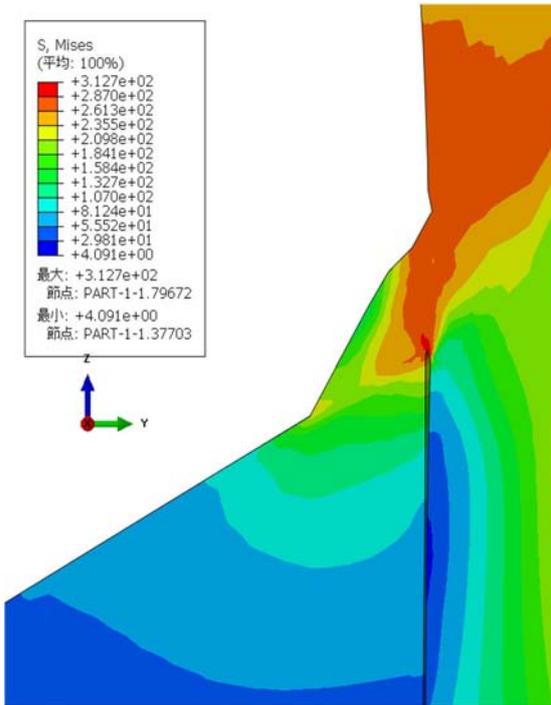


(単位 : mm)

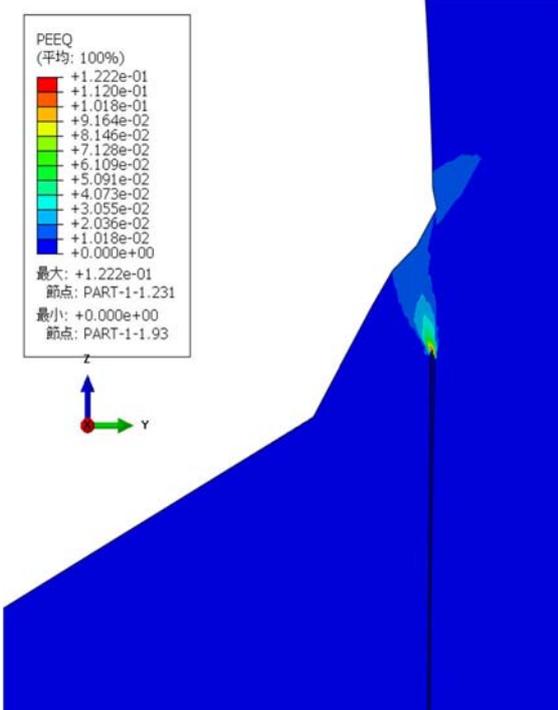
最大 X:	+4.248e-01
節点:	PART-1-1.144551
最小 X:	-4.248e-01
節点:	PART-1-1.344632
最大 Y:	+9.590e-02
節点:	PART-1-1.117126
最小 Y:	-2.421e+01
節点:	PART-1-1.156809
最大 Z:	+2.607e+00
節点:	PART-1-1.156809
最小 Z:	-3.327e+00
節点:	PART-1-1.165559



(単位 : MPa)



(単位 : -)



応力分布図(圧縮側断面)

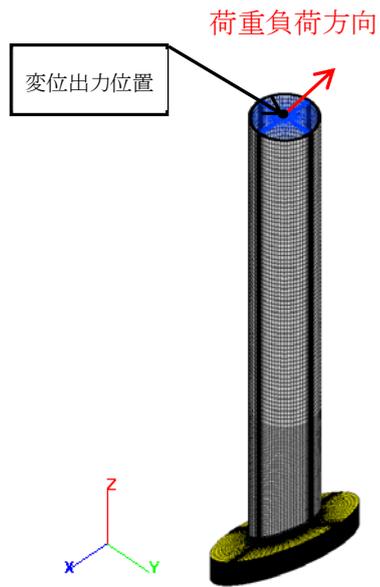
ひずみ分布図(圧縮側断面)

(2倍勾配交点)

(2倍勾配交点)

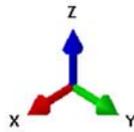
図3-22 崩壊荷重の下限 (P_{cr}) での応力・ひずみ分布図

(リング方向に荷重負荷)

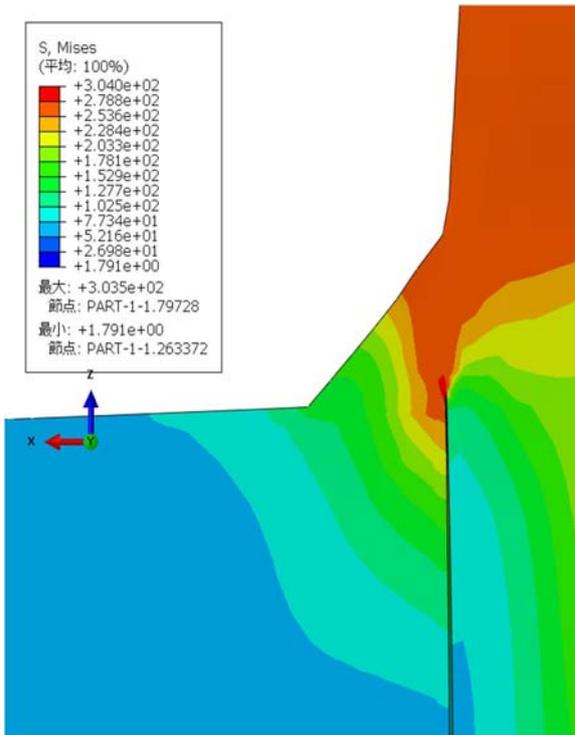


(単位 : mm)

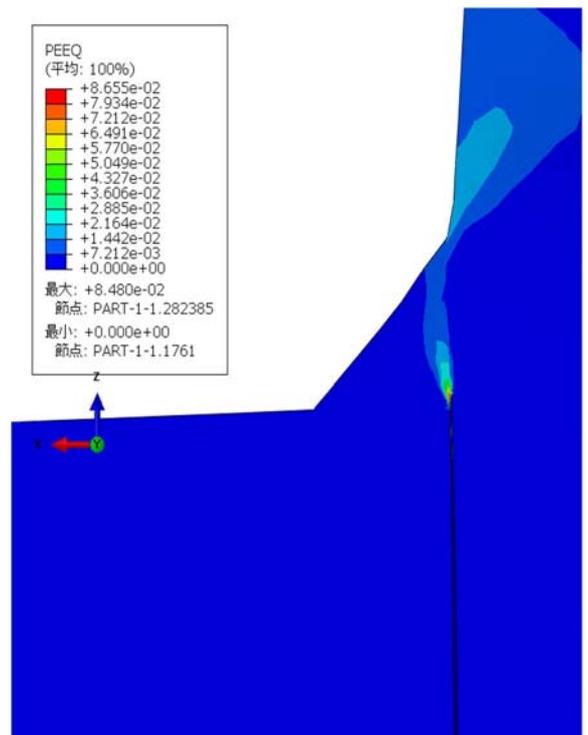
最大 X:	+7.514e-02
節点:	PART-1-1.120205
最小 X:	-2.427e+01
節点:	PART-1-1.381740
最大 Y:	+3.257e-01
節点:	PART-1-1.341834
最小 Y:	-3.370e-01
節点:	PART-1-1.141753
最大 Z:	+2.607e+00
節点:	PART-1-1.360600
最小 Z:	-3.285e+00
節点:	PART-1-1.160799



(単位 : MPa)



(単位 : -)



応力分布図(引張側断面)

ひずみ分布図(引張側断面)

(2倍勾配交点)

(2倍勾配交点)

図3-23 崩壊荷重の下限 (Pcr) での応力・ひずみ分布図

(周方向に荷重負荷)

(3) 極限解析に対する試験による確認

スタンドパイプにおける今回工認の申請は、極限解析を用いてスタンドパイプ部の有する耐力が地震荷重以上であることを確認することで、地震時における健全性を評価している。極限解析は、これまでの工認での適用例としてPWRの炉内構造物での適用実績はあるが、表3-6に示すように、適用範囲及び解析手法は同じであるものの、適用部位が異なる。なお、先行PWRと同様に東海第二発電所のスタンドパイプへの極限解析の結果が保守性を有することを補足的に確認する観点から、縮尺の試験体を用いた試験を行う。

表3-6 先行実績と東海第二との比較

	先行PWR	東海第二
適用範囲	炉内構造物	同左
適用部位	ラジアルサポート	スタンドパイプ
適用規格	J S M E 設計・建設規格 CSS-3160	同左
解析手法	3次元FEMによる 弾塑性解析	同左

4. 試験による確認について

4.1 はじめに

東海第二の気水分離器及びスタンドパイプのうち、スタンドパイプの耐震評価においては、今回工認では、極限解析を用い、スタンドパイプの耐力が地震荷重以上であることを確認することで地震時における健全性を評価している。極限解析はこれまでの工認で適用例が少ないため、実機スタンドパイプ及びシュラウドヘッドの一部を縮尺模擬体として試験を実施し、極限解析を用いたスタンドパイプの耐震評価手法の保守性を確認する。

4.2 試験目的

試験は、スタンドパイプとシュラウドヘッド部を模擬した縮小試験体に荷重（モーメント）を作用させる試験を実施し、スケール則を考慮してスタンドパイプが負担することができる最大の荷重（以下「限界荷重」という。）を求める。

試験にて得られた限界荷重が極限解析にて得られた崩壊荷重の下限(P_{cr})より大きいことを確認することで、極限解析の保守性を確認する。

4.3 試験内容

(1) 実施項目

東海第二のスタンドパイプ及びシュラウドヘッドを模擬した縮尺試験体にモーメントを作用させる試験を実施した。

(2) 試験内容

a. 試験体

解析結果から中心位置の方が若干 P_{cr} が低い結果であるため、中心位置を代表とした試験体とする。地震による荷重は鉛直荷重、水平荷重及びモーメントが発生するが、モーメントが支配的な荷重であるため、モーメントを負荷できる試験体とした。

試験体は、スタンドパイプの構造を模擬した縮小モデルとし、試験体のサイズは、試験機が具備する恒温槽の寸法制限を考慮して外径及びスタンドパイプ板厚で $1/3$ スケールとした。試験体の材料は実機と同等のものを使用した。

試験体の仕様を表 4-1 に示す。また、試験体の概略図を図 3-1 に、試験装置の概略図を図 4-1 に示す。試験体は、試験装置の荷重負荷を考慮して、シュラウドヘッドを模擬した鋼板に 2 本のスタンドパイプを模擬した管を溶接にて取付け、下側のスタンドパイプを試験機に固定し、上側のスタンドパイプを上方へ引っ張ることにより、スタンドパイプ付根にモーメントを作用させた。

なお、シュラウドヘッドは固定しておらず、また、シュラウドヘッドは試験結果への影響が軽微と考え、厚い平板で模擬した。

試験では、試験体に荷重を加えながら変形挙動を計測し、限界荷重を確認した。

b. 試験方法

試験は、恒温槽を具備した試験機に試験体を取り付け、301 °C（運転状態 I，II の最高温度）の高温状態にて、試験体に上方へ荷重を負荷しながら変位を計測することにより実施した。

なお、変位については 2 本のスタンドパイプの変位であることから、変位に 1/2 を乗ずることにより 1 本のスタンドパイプの変位として整理している。

表 4-1 縮小モデル試験体の仕様

項目		試験体仕様	実機仕様
スタンドパイプ			
寸法	外径 (Do)	56.10mm (1/3 スケール)	168.3mm
	内径 (Di)	51.36mm (1/3 スケール)	154.08mm
	板厚	2.37mm (1/3 スケール)	7.11mm
材料		SUS304TP	SUS304TP 相当 (ASME SA-312 Gr. TP304)
シュラウドヘッド鏡板			
寸法	板厚	32mm	50.8mm
材料		SUS304	SUS304 相当 (ASME SA-240 TYPE304)
変位測定位置		鏡板表面から 148mm	鏡板表面から 1000mm (極限解析の変位出力位置)
荷重負荷位置		鏡板表面から 148mm (モーメントアーム)	鏡板表面から 1000mm

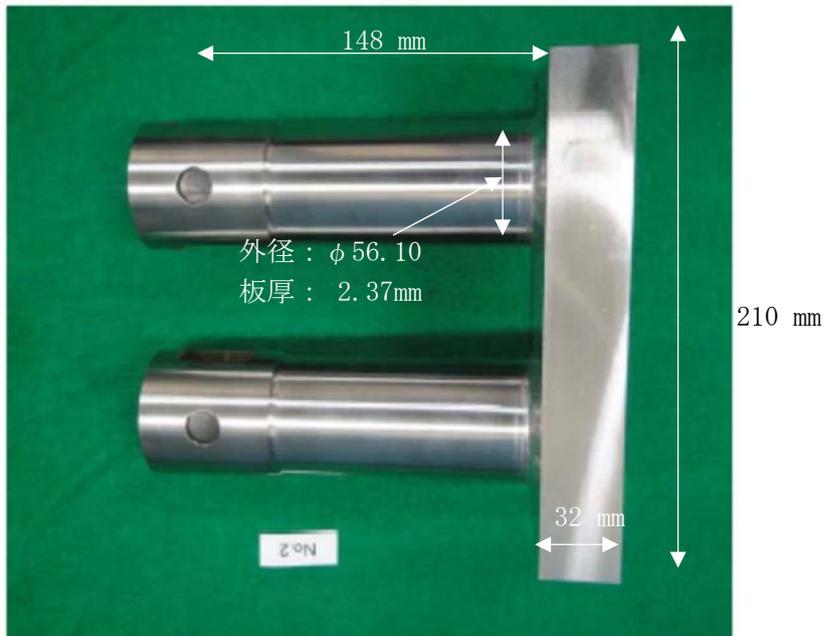
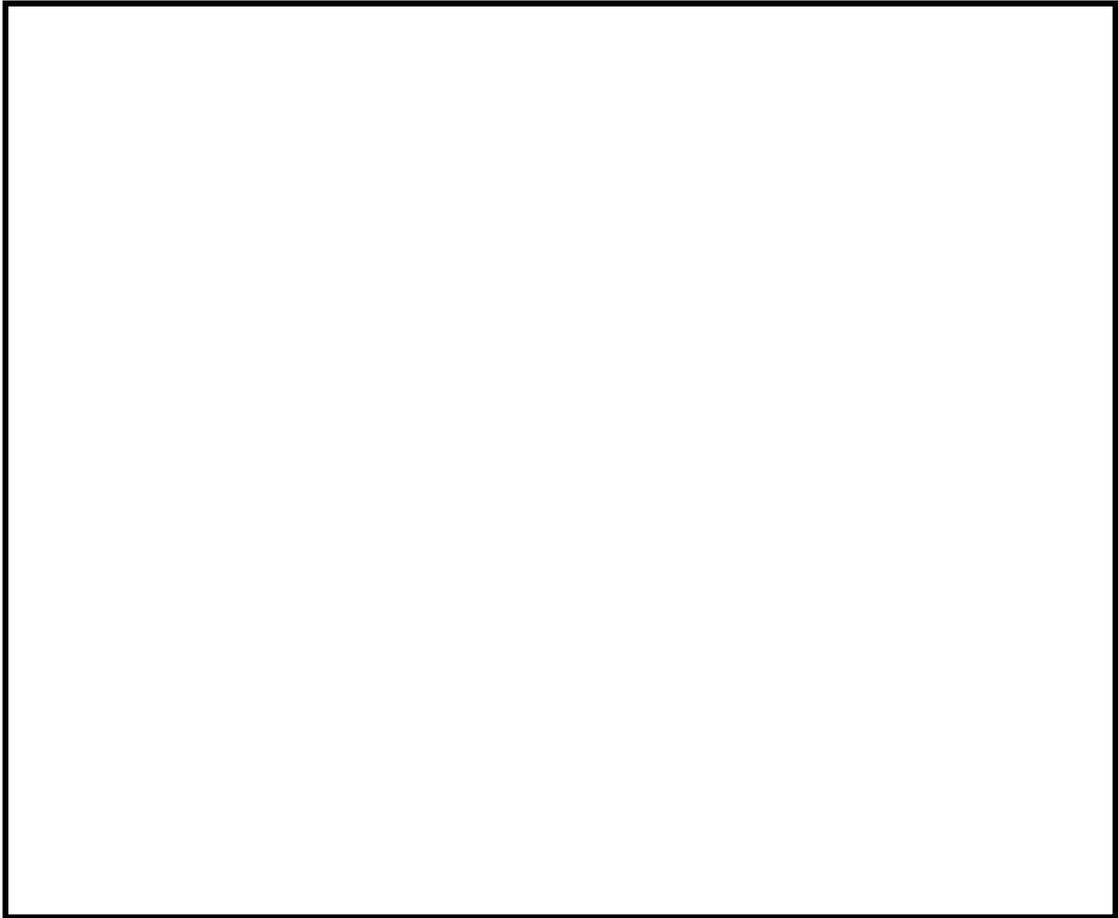


图 4 - 1 試驗体形状



ロードセル

クロスヘッド

恒温槽

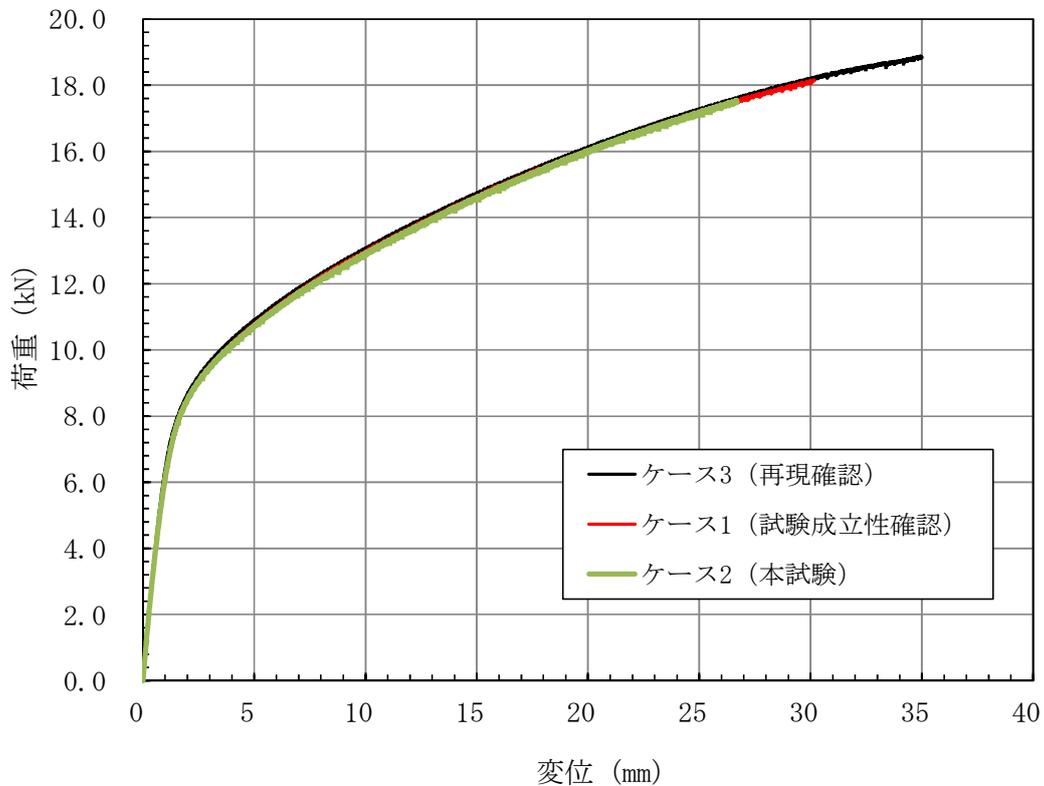
試験体

図 4 - 2 試験装置

4.4 試験結果

(1) 試験から得られた荷重－変位曲線

試験から得られた荷重変位曲線を図4-3に示す。試験は、試験装置内の試験体と治具との干渉を考慮して、変位が26 mmを超えた時点（荷重：17.5 kN）で試験を終了した。なお、試験については試験成立性確認用、本試験、再現確認用として3回実施しており、それぞれの試験から得られた荷重変位曲線に有意な差はなかったため、本試験データを試験結果としている。



※：試験で得られた変位に1/2を乗ずることにより1本当たりの変位にしている

図4-3 試験から得られた荷重－変位曲線

(2) 試験前後及び試験中の試験体の状況

試験前後及び試験中の試験体の状況をそれぞれ図4-4に示す。試験結果から、スタンドパイプ及びシュラウドヘッドを模擬した試験体に亀裂、損傷は確認されなかった。

この結果から、試験体の限界荷重としては、少なくとも17.5 kNであることが確認された。



試験前



試験後

図4-4 各試験段階での試験体の状態 (1/2)



試験中



試験後

図4-4 各段階での試験体の状態 (2/2)

(3) スケール則を踏まえた試験結果と極限解析結果の比較

試験により求められた荷重変位曲線から、スケール則及びスタンドパイプ付根部に掛かる荷重（モーメント）を考慮して実機寸法における荷重変位曲線を作成し、極限解析結果と比較評価する。

スケール則は荷重と変位に対してそれぞれ考慮する。荷重及び変位についてのスケール則の考え方は以下の通りである。

試験体のスタンドパイプ付根部に作用するモーメントは、試験力にモーメントアーム（0.148 m）を乗じて求める。荷重（モーメント）に対しては実機寸法と縮尺試験体の弾性断面係数と塑性断面係数の比はそれぞれ等しいこと、また、解析モデルと実試験体における終局時の断面性状に即していることから塑性断面係数の比^{*}（＝27）を乗じる。

変位に対しては、今回の評価は弾塑性解析により変位を求めており、解析に用いる応力ひずみ線図は保守的に弾完全塑性体としており、塑性域の変位は弾塑性体である試験体と異なるため、弾性域での変位比を乗じる。試験体は、各位置で断面形状が異なることから、長さ、断面二次モーメントを考慮した面積モーメント法により変位を求める。実機はたわみの式により変位を求め、実機と試験体の変位比（＝20.4）を乗ずる（算出方法は補足－1参照）。

このスケール則を考慮した場合、表4－2となり、極限解析で得られる崩壊荷重の下限値(P_{cr})よりも試験で得られた値の方が耐力を有するため保守的であることがわかる。また、スケール則を考慮した試験体の荷重－変位曲線と極限解析結果の荷重－変位曲線を重ね描いたものを図4－5に示す。

なお、試験結果と極限解析結果の弾性範囲で傾きが異なるが、これは極限解析ではスタンドパイプ下端を固定端として計算しておりスタンドパイプのみの変位であるが、試験ではスタンドパイプの変位のほかに鏡板やピンのたわみも生じるため解析に比べて大きな変位となるためと考える。また、本試験目的は解析と試験で得られた荷重の比較を示すものであるが、補足－2に鏡板、ピンのたわみを考慮した詳細検討結果を示す。

※：円筒形の塑性断面係数 Z_p （＝ $(D_o^3 - D_i^3) / 6$ ）の比

D_o ：外径， D_i ：内径

（表3－1に示す実機と試験体それぞれの内外径）

実機の塑性断面係数： Z_p （実機）＝ 1.849×10^5 [mm³]

試験体の塑性断面係数： Z_p （試験体）＝ 6.846×10^3 [mm³]

表 4-2 試験結果と極限解析結果の比較

	荷重 (kN)	モーメント (kN・m)	備考
①試験結果	17.5	—	
②試験結果 (付根部に掛かる モーメント)	—	2.59	①×0.148 m (モーメントア ーム)
③試験結果 (スケール則考慮)	—	69.93	②×27 (塑性断面係数の比)
④極限解析(Pcr)	—	49.73	降伏点を $\text{Min}[2.3S_m, 0.7S_u]$ とした場合
⑤極限解析(Pcr)により 得られる許容荷重	—	44.75	許容応力状態IVaS (許容荷重=0.9×④)

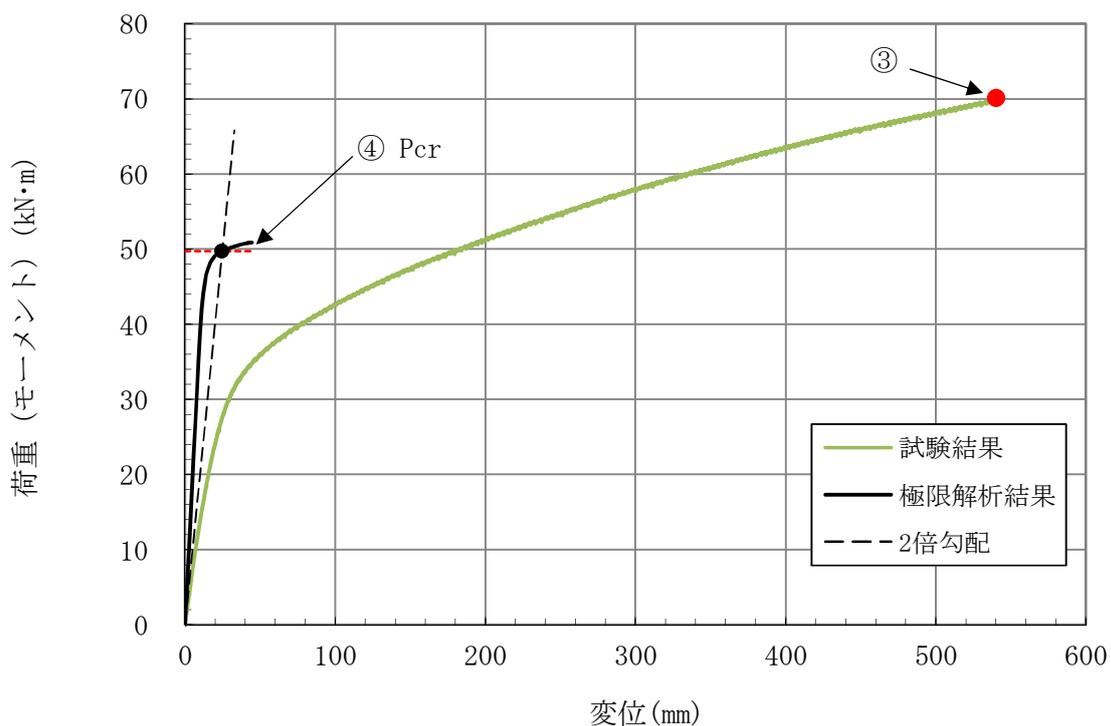


図 4-5 試験結果と極限解析結果の比較

4.5 まとめ

東海第二のスタンドパイプの縮小モデル試験体に荷重（モーメント）を作用させる試験を実施した結果，限界荷重は少なくとも 17.5 kN であり，試験後の試験体に亀裂，損傷は生じていなかった。試験における限界荷重 17.5 kN は，実機のスケールでは 69.93 kN・m に相当し，極限解析により得られる許容荷重（モーメント）44.75 kN・m に対して十分大きいことがわかった。

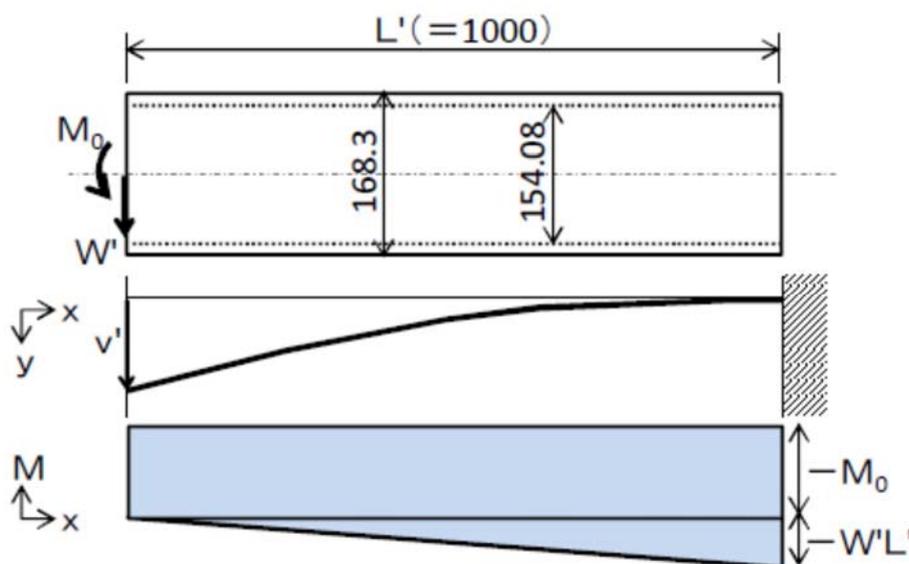
以上より，極限解析による評価手法は十分な保守性を有していることを確認した。

また，試験体に対する極限解析については別紙－1 に示すとおり，試験体に対する極限解析にて得られた P_{cr} (13.7 kN) よりも試験にて得られた許容荷重のほうが十分大きいことを確認した。

変位に対するスケール則の算出について

①実機スタンドパイプ解析モデルの変位の算出

実機スタンドパイプ解析モデルにはスタンドパイプ上面からモーメント及び水平荷重を負荷しているため、それぞれの荷重に対して、材料力学に基づき変位を算出する(下図参照)。



たわみの式より

$$\begin{aligned}
 v' &= W'L'^3 / (3EI') + M_0L'^2 / (2EI') \\
 &= \sigma Z' (W'/M') L'^3 / (3EI') + \sigma Z' \{1 - (W'/M') L'\} L'^2 / (2EI') \\
 &= 5247 \sigma / E
 \end{aligned}$$

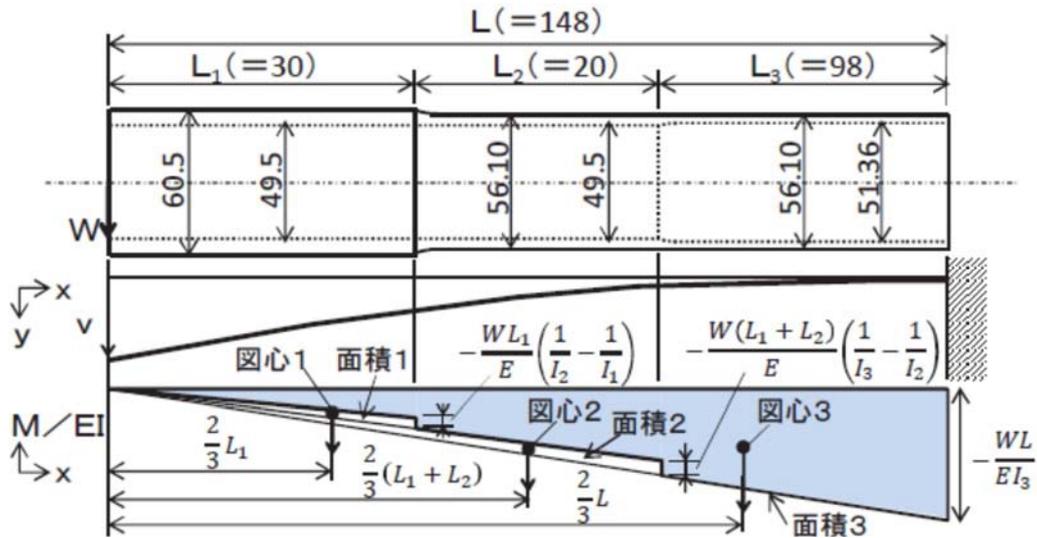
$$M_0 = M' - W'L'$$

実機スタンドパイプの諸元

項目	実機
外径 Do' (mm)	168.3
内径 Di' (mm)	154.08
板厚 t' (mm)	7.11
断面二次モーメント I' (mm ⁴)	1.172 × 10 ⁷
変位計測点 L' (mm)	1000
地震荷重 S s	
W' 水平力 (kN)	3460
M' 曲げモーメント (kN・mm)	9870000
W' / M' (mm ⁻¹)	3.506E-04

②スタンドパイプのたわみ v_0

試験体の変位の算出は、引張荷重を付与するために試験体上面に治具を取り付けることによる応力集中によりパイプと板との取付部以外が破損するのを防止するため、試験体上面付近の板厚を 1/3 より肉厚な構造（下図 L1, L2 範囲）にしている。肉厚な構造にすることにより、上面から荷重を負荷した場合、L1, L2 範囲の肉厚構造部の変位量の低下を面積モーメント法にて考慮する（下図参照）。



面積モーメント法より

$$\begin{aligned}
 v_0 &= (\text{面積3}) \times (\text{図心3までの距離}) - (\text{面積2}) \times (\text{図心2までの距離}) - \\
 &\quad (\text{面積1}) \times (\text{図心1までの距離}) \\
 &= \{WL/(EI_3)\} \cdot (L/2) \cdot (2L/3) - \{W(L_1+L_2)/(1/I_3-1/I_2)/E\} \cdot \{(L_1+L_2)/2\} \cdot (2(L_1+L_2)/3) \\
 &\quad - \{WL_1/(1/I_2-1/I_1)/E\} \cdot (L_1/2) \cdot (2L_1/3) \\
 &= \sigma Z/E \cdot \{L_2/(3I_3) - (L_1+L_2)^3/(3L) \cdot (1/I_3-1/I_2) - L_1^3/(3L) \cdot (1/I_2-1/I_1)\} \\
 &= 257.1 \sigma / E
 \end{aligned}$$

試験体の諸元

項目	試験体		
	部位1 (長さ L_1)	部位2 (長さ L_2)	部位3 (長さ L_3)
外径 D_{1o}, D_{2o}, D_{3o} (mm)	60.5	56.1	56.1
内径 D_{1i}, D_{2i}, D_{3i} (mm)	49.5	49.5	51.36
板厚 t (mm)	—	—	2.37
断面二次モーメント I_1, I_2, I_3 (mm ⁴)	3.629×10^5	1.915×10^5	1.446×10^5
変位計測点 L (mm)	148		
長さ L_1, L_2, L_3 (mm)	30	20	98

試験体変位の詳細検討について

1. 概要

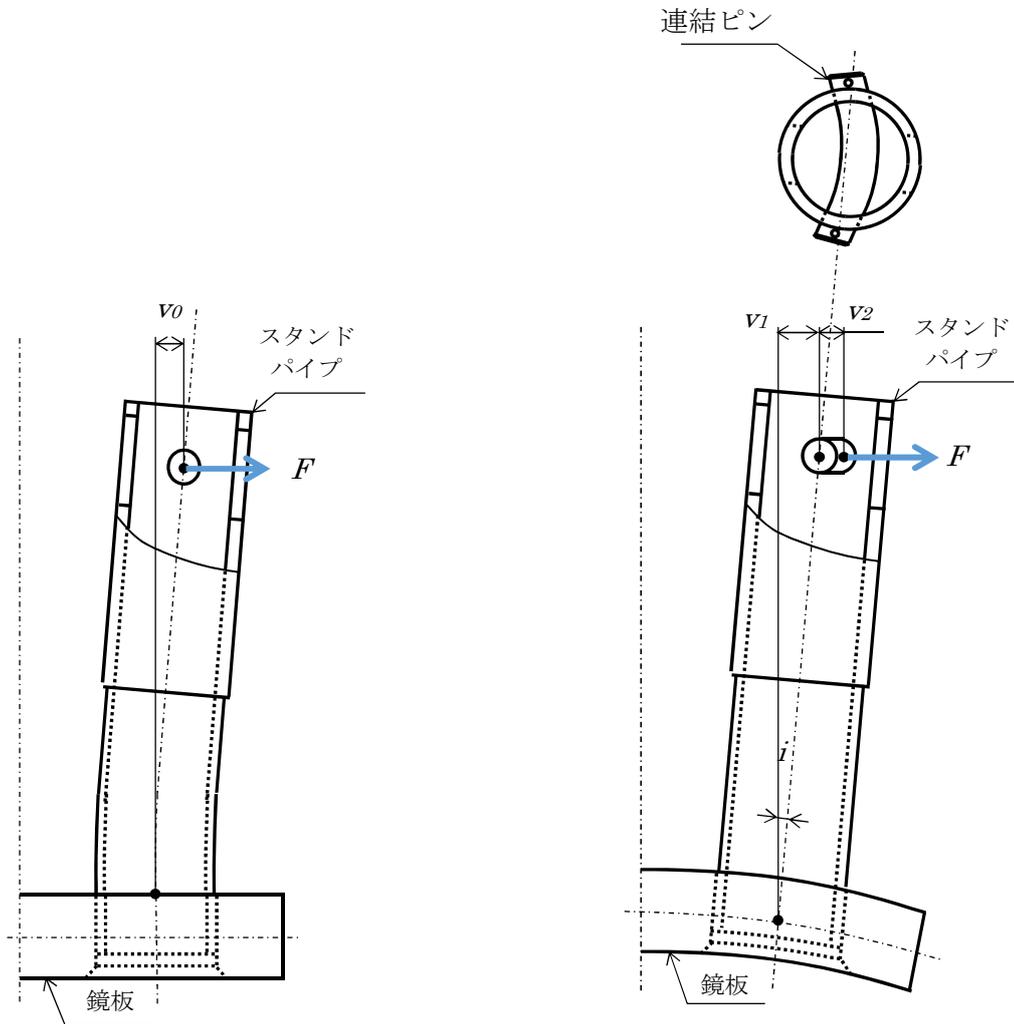
今回の試験体を用いた確認は極限解析により得られた崩壊荷重の下限（ P_{cr} ）より試験にて得られた限界荷重の方が大きいことを確認することを目的としたものである。スケール則を考慮した試験での荷重変位曲線と極限解析で得られた荷重変位曲線では弾性域での線形勾配については鏡板、ピン等のたわみにより変位は一致しない。このため、変位についても詳細検討を行う。

2. 変位比の算出

「4. 試験による確認について」でスケール則に考慮した試験体の変位量はパイプのみの変位であるため、変位比が大きくなるが、試験で得られた変位はパイプの他に鏡板、ピン及び引張試験装置の変位が考えられるため、これらの変位量を考慮した変位比を算出する。

2.1 試験体の変位の算出

試験体の変位は、スタンドパイプの変位の他に連結ピン及び鏡板のたわみによる変位が含まれることから、この変位を考慮する（下図参照）。



スタンドパイプのたわみ

鏡板と連結ピンのたわみ

$$\begin{aligned} \text{試験体の変位 } v_T &= \text{スタンドパイプたわみ} + \text{鏡板たわみ} + \text{連結ピンたわみ} \\ &= v_0 + v_1 + v_2 \end{aligned}$$

①鏡板のたわみによる変位 v_1

傾斜 $i(x)$ は、以下により求める。

$$\frac{di(x)}{dx} = \frac{M}{EI_1}$$

$$i(x) = \frac{M}{EI_1} x$$

よって、

$$i = i(a) = \frac{M}{EI_1} a$$

ここで、

$$M = F \left(L + \frac{T}{2} \right)$$

$$I_1 = \frac{W_e T^3}{12}$$

$E = 176000$ (MPa) (301°Cの SUS304 のヤング率)

$$W_e = \frac{1}{a} \left(W a - \frac{\pi}{8} D_o^2 \right) \quad (\text{穴部を考慮した等価幅})$$

変位 v_1 は、以下により求める。

$$\begin{aligned} v_1 &= i \left(L + \frac{T}{2} \right) \\ &= \frac{F a (L + T/2)^2}{EI_1} \end{aligned}$$

上式に、スタンドパイプ根元部の応力 σ と F の関係式を代入する。

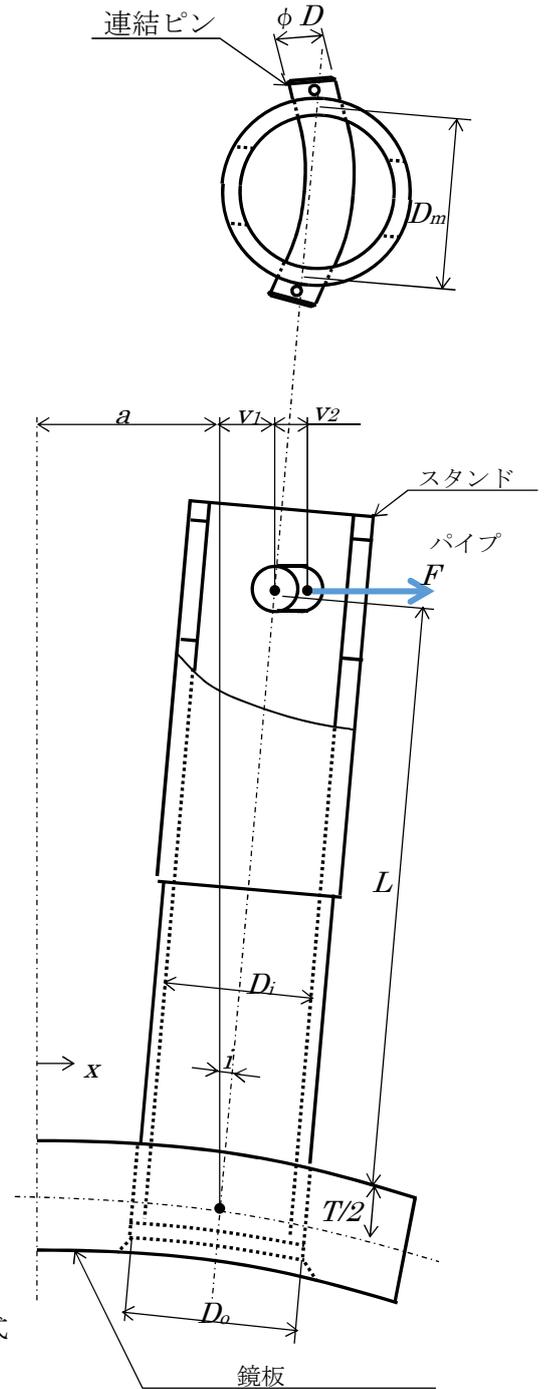
$$\sigma = \frac{FL}{Z}$$

$$F = \frac{\sigma Z}{L}$$

$$Z = \frac{\pi(D_o^4 - D_i^4)}{32D_o}$$

これより、

$$v_1 = \frac{Z a (L + T/2)^2 \sigma}{L I_1 E} = 193.5 \frac{\sigma}{E}$$



(幅 W , 板厚 T)

$$a = 55 \text{ (mm)}$$

$$L = 148 \text{ (mm)}$$

$$D = 16 \text{ (mm)}$$

$$T = 32 \text{ (mm)}$$

$$D_m = 55 \text{ (mm)}$$

$$W = 120 \text{ (mm)}$$

②連結ピンのたわみによる変位 v_2

変位 v_2 は、以下により求める。

$$v_2 = \frac{FD_m^3}{48E'I_2}$$

(機械工学便覧 A4-28 No.7 より)

ここで、

$$I_2 = \frac{\pi D^4}{64}$$

$E' = 183000$ (MPa)(301°Cの連結ピン(低合金鋼)のヤング率)

変位 v_2 の式に、スタンドパイプ根元部の応力 σ と F の関係式を代入する。

$$\sigma = \frac{FL}{Z}$$

$$F = \frac{\sigma Z}{L}$$

$$Z = \frac{\pi(D_o^4 - D_i^4)}{32D_o}$$

これより、

$$v_2 = \frac{ZD_m^3 E \sigma}{48Ll_2 E' E} = 36.1 \frac{\sigma}{E}$$

③試験体の全変位 v_T

$$v_T = v_0 + v_1 + v_2 = 486.7 \frac{\sigma}{E}$$

$v_0 = 257.1 \sigma / E$ (補足-1にて得られたパイプの変位)

④実機スタンドパイプのたわみ v' (補足-1にて得られた実機スタンドパイプの変位)

$$v' = 5247 \frac{\sigma}{E}$$

⑤実機と試験体の変位比

変位比 = $v'/v_T = 10.8$

2.2 引張試験装置の変位について

本項に記載している荷重変位曲線の変位は引張試験装置で得られた変位であることから、引張試験装置での変位を除去するため、試験体間に取り付けたひずみゲージの変位を使用する。

3. 詳細検討を反映した荷重変位曲線

2.にて考慮した鏡板、ピンのたわみを考慮した変位比及びひずみゲージによる変位データをを用いたスケール則を考慮した荷重変位曲線を図1に示す。図1に示すとおり、弾性範囲において解析結果と試験結果が概ね一致していることが確認できる。その後の変位の差異については、試験体と解析では材料の降伏点が異なり、試験体の方が降伏点は低いため、先に降伏し、一部が塑性域に入ることにより変位量が大きくなることから差が生じるものと考えられる。

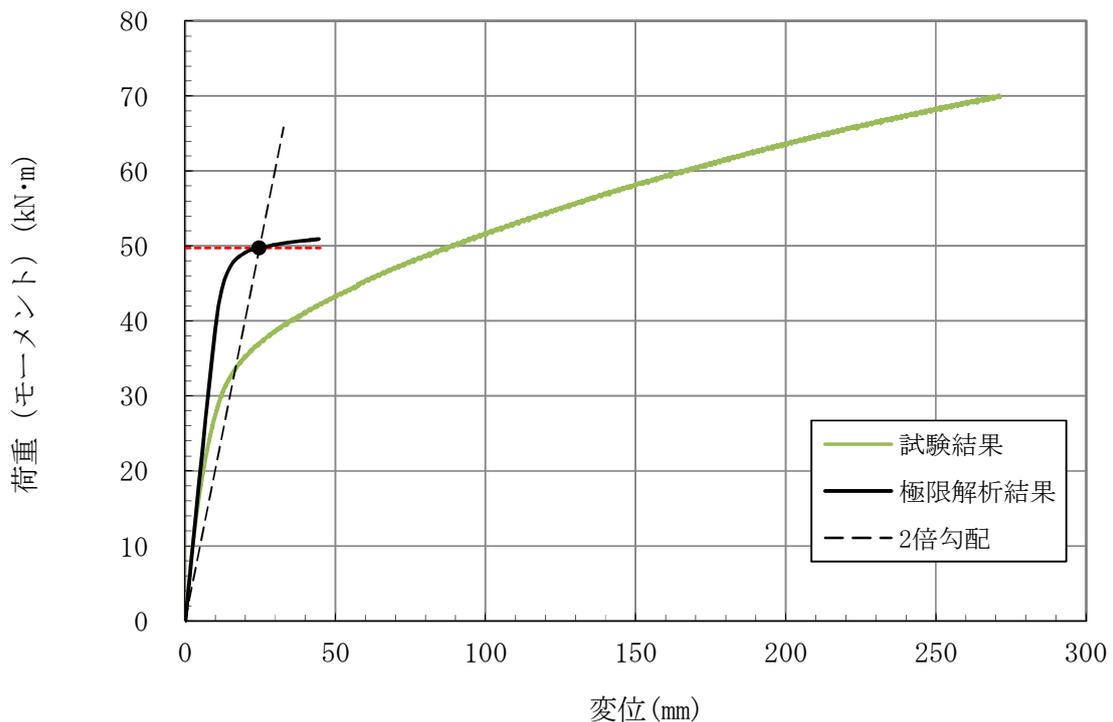


図1 試験結果と極限解析結果の比較 (たわみ影響を考慮)

5. 1本あたりの地震荷重の算出について

5.1 詳細モデルによる影響評価

今回工認におけるスタンドパイプの耐震評価は、極限解析にて得られた許容荷重が建屋機器連成モデルでの地震応答解析にて得られた225本を1質点として得られた地震荷重をスタンドパイプ総本数(225本)にて除した1本当たりの平均地震荷重を上回ることによって健全性を確認している。

ここで、実際の気水分離器及びスタンドパイプはシュラウドヘッドの鏡板に対して取付くことによりスタンドパイプ長さがそれぞれ異なること、また大小の補強板に結合されており、それぞれのスタンドパイプ付根部に掛かる荷重は異なり、平均地震荷重を上回る可能性がある。このため、地震応答解析にて得られた地震荷重をスタンドパイプ総本数にて除する手法(以下、「平均化」という。)の妥当性を検討した。

検討方法については、図5-1に示す気水分離器、大小の補強板を含めたスタンドパイプ225本とシュラウドヘッドをはり要素及びシェル要素でモデル化したもの(以下「詳細モデル」という。)と図5-2に示す建屋機器連成地震応答解析モデルからシュラウドヘッド、気水分離器及びスタンドパイプの部分を取り出したモデル(以下「連成モデル」という。)に対してそれぞれ水平1Gの加速度を付与し、詳細モデルでの1本に掛かる最大モーメントと連成モデルの静解析結果から得られたモーメントを平均化して得られるモーメントを比較することにより、今回工認で用いている建屋機器連成地震応答解析にて得られた地震荷重を平均化した1本当たりの地震荷重の方が詳細解析に荷重を算出するよりも保守性を有することを確認する。

気水分離器、大小の補強板、スタンドパイプは実形状及び実剛性を考慮した梁モデルでモデル化し、シュラウドヘッドはシェル要素でモデル化している。表5-1、図5-3解析諸元及びモデル図を示す。

解析結果を図5-4に示す。図5-4に示すとおり、詳細モデルの最大モーメントの方が連成モデルの平均化モーメントより低くなった。また、詳細モデル及び連成モデルの固有値解析結果を図5-5示す。詳細モデルと連成モデルで固有周期に差異が生じているが、これは、詳細モデルでは各々のパイプが卓越部位となり、連成モデルでは大補強板の剛性を考慮した1本が卓越部位となるため、固有周期は異なる。

また、図5-6に示すように、スタンドパイプ225本を1本と見立てた連成モデルではモーメントとして算出される荷重が、実形状を模擬した詳細モデルでは軸方向荷重と距離によりモーメントに変換され、モーメントが下がったものと考えられる。

以上より、今回工認で建屋機器連成地震応答解析にて得られた225本の荷重を平均化した地震荷重の方が保守性を有していることから、平均化手法を採用している。

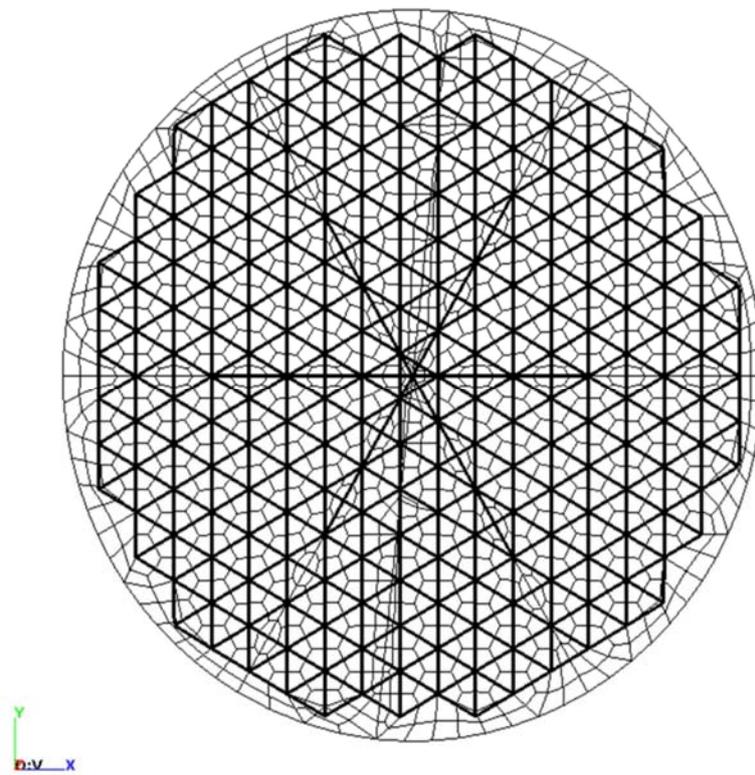
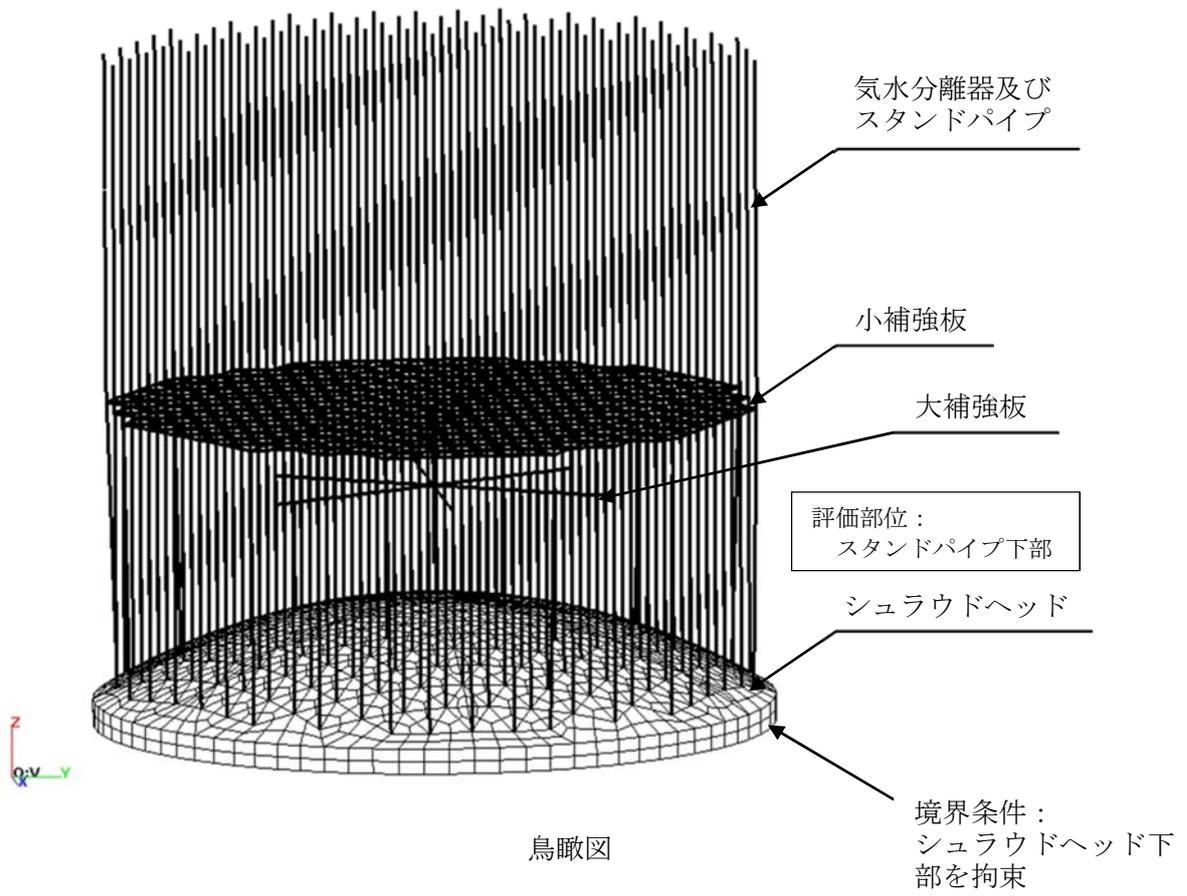
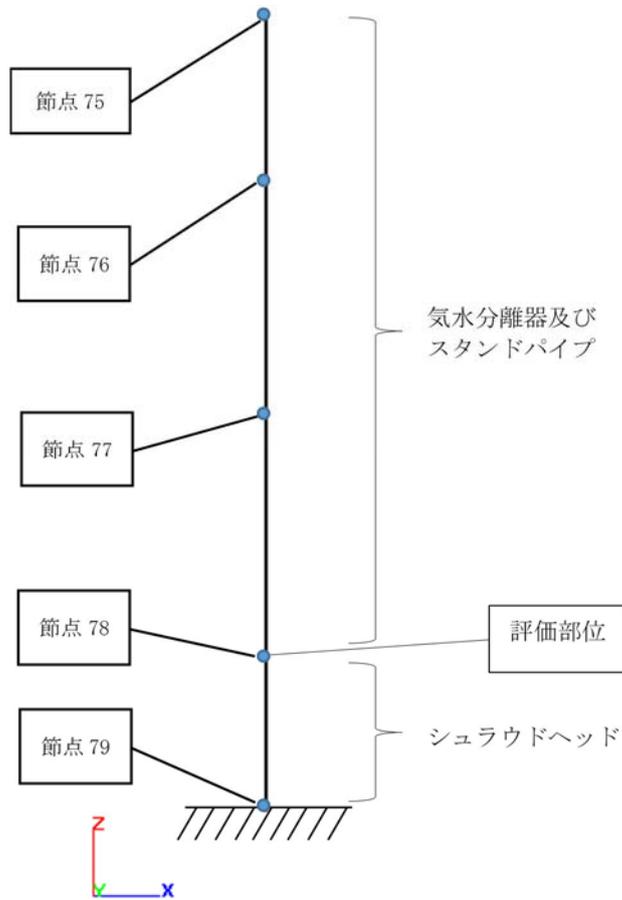


図5-1 シュラウドヘッド，気水分離器及びスタンドパイプ詳細モデル



解析モデル図

連成解析モデルのうち、気水分離器、スタンドパイプ及びシュラウドヘッド部分をモデル化

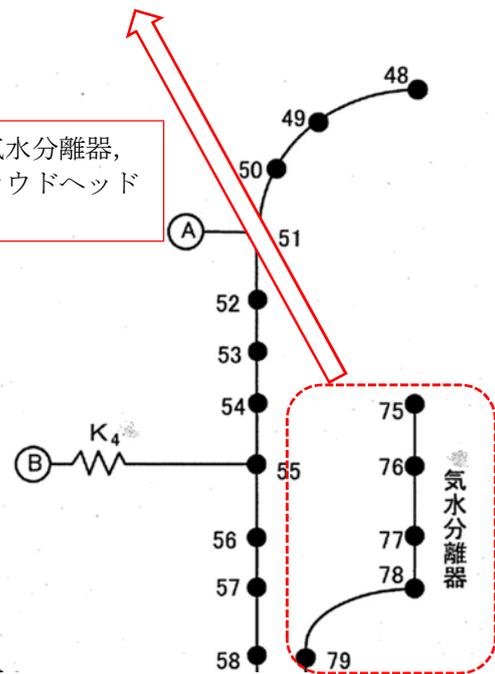


図5-2 シュラウドヘッド、気水分離器及びスタンドパイプ連成モデル

表5-1 詳細モデルの諸元

各部名称	断面積 [mm ²]	有効せん断 断面積 [mm ²]	断面二次モーメント [mm ⁴]	ねじりモーメント [mm ⁴]	要素タイプ	
スタンドパイプ	3.600E+03	1.800E+03	1.1720E+07	2.344E+07	ビーム要素	
気水分離器	a	1.818E+03	9.088E+02	7.429E+06		1.486E+07
	b	2.194E+03	1.097E+03	8.888E+06		1.065E+07
	c	6.352E+03	3.176E+03	7.348E+07		1.398E+08
	d	1.112E+04	5.562E+03	1.035E+08		1.950E+08
	d'	1.112E+04	5.562E+03	1.035E+08		1.950E+08
	e	7.768E+03	3.884E+03	2.445E+07		4.890E+07
	f	3.600E+03	1.800E+03	1.1720E+07		2.344E+07
小補強板	7.315E+02	6.096E+02	3.540E+05	2.069E+04		
			5.618E+03			
大補強板	7.803E+03	6.502E+03	9.6650E+08	1.065E+05		
			2.6630E+04			
鏡板(球面部)	板厚 50.8[mm]				シェル要素	
鏡板(外周部)	板厚 76.2[mm]					

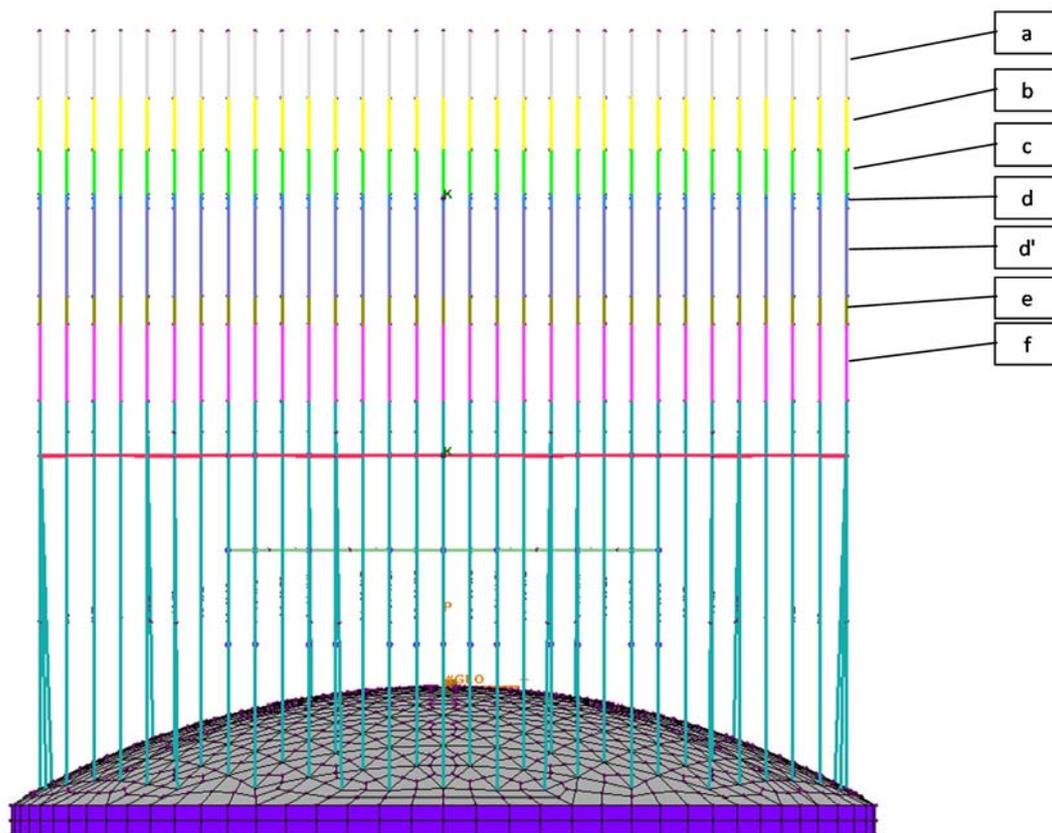


図5-3 詳細モデルの解析モデル図

(単位：kN・m)

解析モデル 荷重条件	連成モデル モーメント	詳細モデル	
		荷重方向	モーメント
水平 1.0G	10.6 ^{注1}	X方向	8.5 ^{注2}
		Y方向	7.6 ^{注2}

注1：225本で除した値

注2：225本のうち最大値（位置は下図参照）を記載

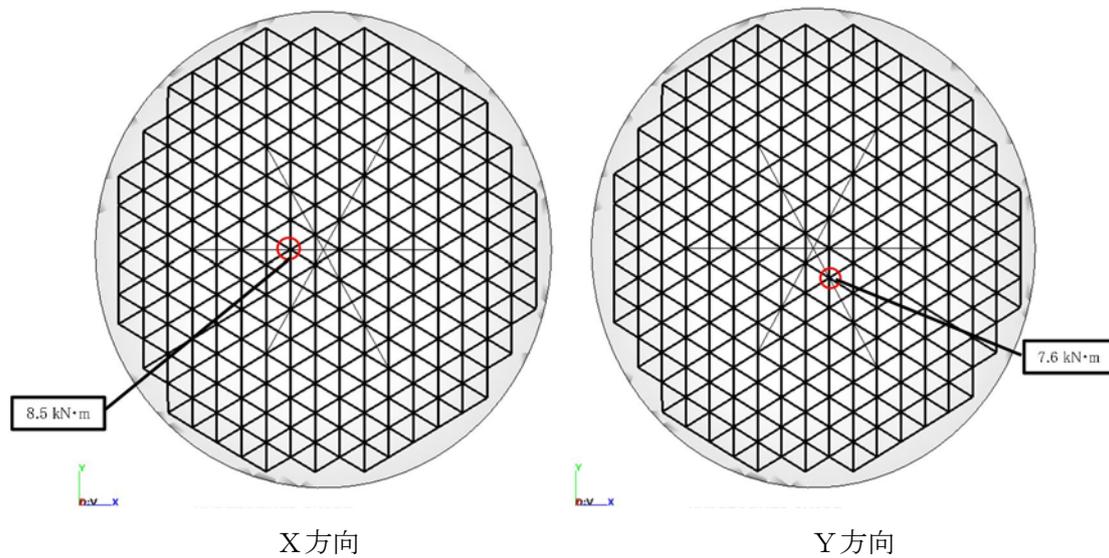
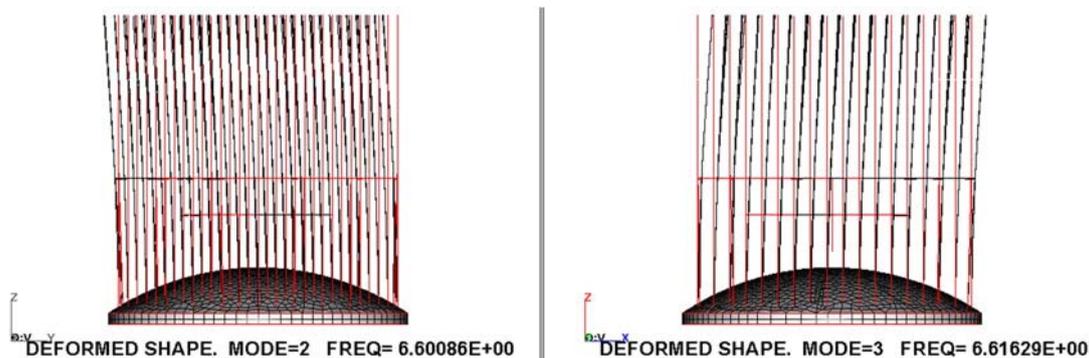


図5-4 連成モデルと詳細モデルの荷重比較

詳細モデルの固有周期及び刺激係数

モード	固有周期 (Hz)	刺激係数		
		x	y	z
1	5.4	0.01	0.03	0.00
2	6.6	-0.65	-7.67	0.00
3	6.6	7.67	-0.65	0.00
4	10.8	0.00	0.01	0.00
5	10.8	0.02	0.00	0.00



連成モデルの固有周期及び刺激係数

モード	固有周期 (Hz)	刺激係数		
		x	y	z
1	14.3	8.31	0.00	0.00
2	41.9	3.86	0.00	0.00
3	89.8	4.24	0.00	0.00
4	115.6	0.00	0.00	10.25
5	203.6	3.24	0.00	0.00

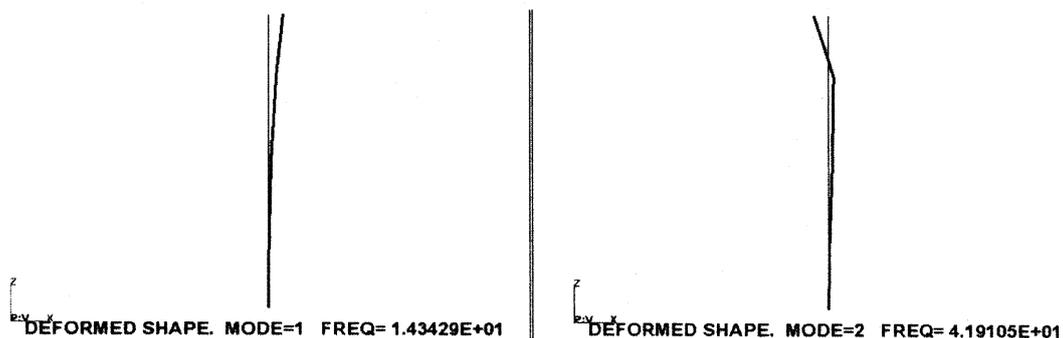


図 5 - 5 詳細モデル及び連成モデルの振動モード図

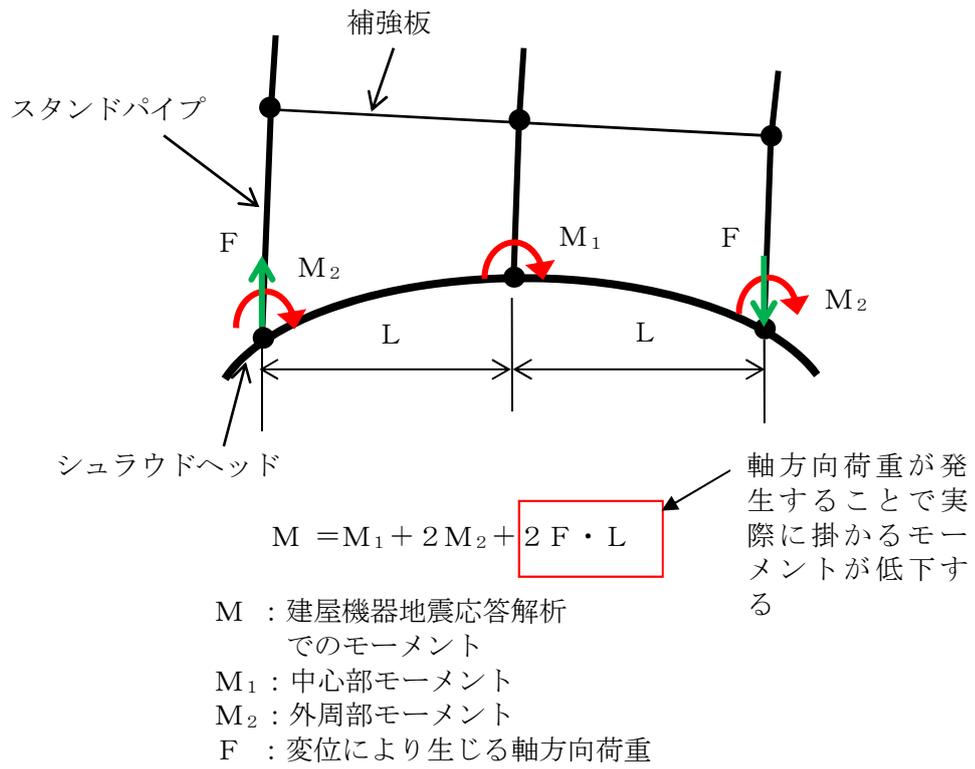


図 5 - 6 変位に伴い発生する荷重挙動の概略図

5.2 最外周部の偏心の扱いについて

最外周部のスタンドパイプのいくつかについては、スタンドパイプが鉛直方向に対して曲がりを有している構造であるため、偏心しているスタンドパイプの扱いについての影響について整理する。

(1) 地震荷重に対する影響

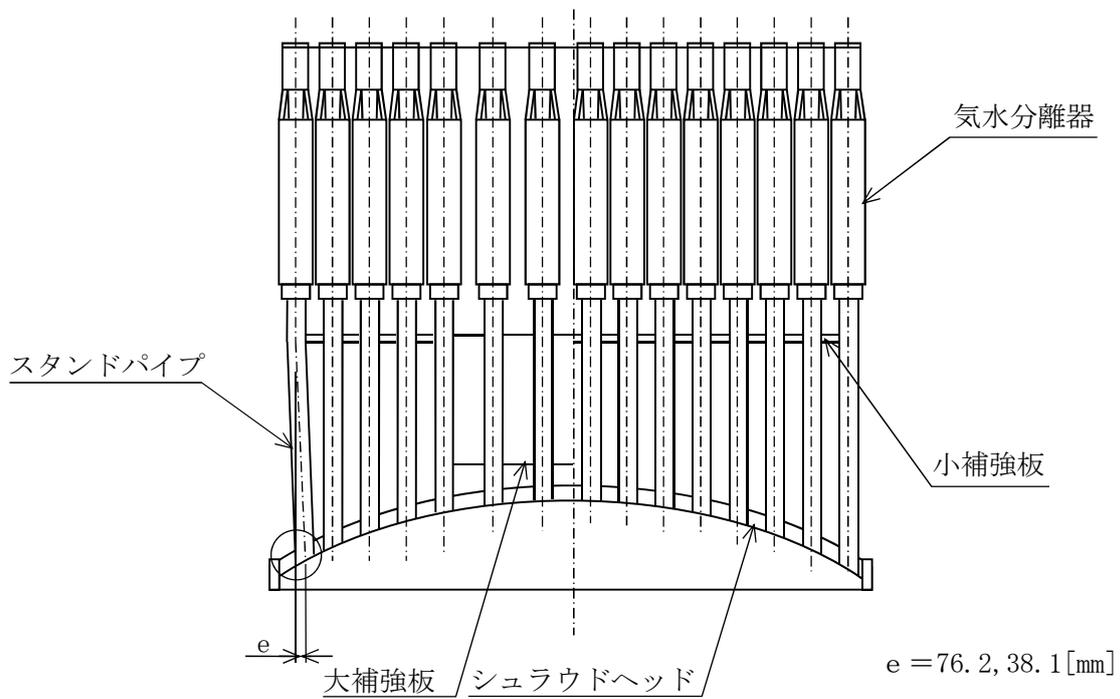
モーメント及び水平方向の地震荷重は偏心することによりスタンドパイプ付根部に対して新たに生じる荷重はない。

鉛直地震荷重は鉛直地震荷重と偏心量によるモーメントが発生するため、偏心により発生するモーメントを地震荷重として考慮する。同様に自重によってもモーメントが発生するため、これを考慮する。(図5-6参照)

なお、偏心により発生するモーメントは、最外周部の偏心を有しているスタンドパイプだけであるが、評価に用いる地震荷重については一律偏心により発生するモーメントを考慮する。

(2) 極限解析に対する影響

極限解析は中心位置と斜め取付く最外周位置の2ケース実施しているが、最外周の偏心を有するスタンドパイプに対してではなく、偏心を有しない最外周のスタンドパイプにて極限解析を実施している。これは、偏心を有するスタンドパイプの方が偏心を有しないスタンドパイプと比べ斜めに取付く影響が軽減されるためである。また、今回の極限解析結果から、中心位置の方が裕度が低い結果であり、斜めに取付く影響は軽微であると考えられることから、極限解析に対する影響はないと考える。



偏心量が 38.1mm と 76.2mm の 2 種類のスタンドパイプがあるが、偏心量大きい方が鉛直力と偏心により発生するモーメントが大きくなることから、76.2mm の場合の荷重を一律考慮する。

死荷重によるモーメント： $V_{\text{自重}}/225 \times e = 1.91347 \times 10^5$ [N・mm]

$V_{\text{自重}}$ ：全スタンドパイプ死荷重 (= 565000 [N])

地震荷重によるモーメント： $V_{\text{地震}}/225 \times e = 1.38628 \times 10^5$ [N・mm]

$V_{\text{地震}}$ ：全スタンドパイプの鉛直地震荷重 (= 409334 [N])

図 5 - 6 偏心に対する考慮

試験体に対する極限解析について

1. はじめに

実機スタンドパイプ及びシュラウドヘッドの一部を縮尺模擬体として試験を実施し、試験にて得られた限界荷重が極限解析にて得られた許容荷重よりも大きいことを確認している。試験体に対しても同様に極限解析を実施し、試験にて得られた限界荷重が極限解析にて得られた許容荷重よりも大きいことを確認する。

2. 解析方法

極限解析手法については、実機のスタンドパイプと同様に実施する。

①解析モデルの作成

解析モデルは2本の試験体の対称性を考慮して1本の試験体とする。解析モデルを図2-1に示す。縮尺試験体は対称形であることから、解析モデルは全体の1/2とし、パイプは鋼板との溶接部から148mm（荷重負荷位置）までの範囲をモデル化している。また、パイプの板厚は、引張試験治具による局所的な影響を考慮する観点から治具取付部近傍を肉厚形状にしていたが、解析上においては、考慮せず、一律1/3スケールの板厚としている。

②境界条件の設定及び物性値の入力

境界条件は荷重負荷方向と反対側側面を拘束する。また、物性値は試験体及び実機の解析条件と同じとする。

③荷重の負荷

荷重の負荷は、試験の荷重の負荷と同様に試験体上面に引張力（水平荷重）を負荷する。

④荷重変位曲線の作成

③の荷重を増加させて荷重－変位曲線を作成する。

⑤崩壊荷重の下限（ P_{cr} ）の算定

④にて作成した荷重変位曲線をもとに崩壊荷重の下限（ P_{cr} ）を算定する。算定結果を図2-2に示す。算出結果から得られえた P_{cr} は13.7 kNであった。

3. 試験結果との比較

試験体に対する極限解析にて得られた荷重－変位曲線と試験にて得られた荷重変位曲線を重ね合わせたものを図3－1に示す。試験にて得られた限界荷重は17.5 kNであり、極限解析にて得られた P_{cr} (=13.7 kN) よりも、保守的であることがわかった。なお、図3－1は引張試験装置での荷重変位曲線であることから、ひずみゲージでの荷重変位曲線と重ね合わせたものを図3－2に示す。解析上はピンのたわみや形状変化部を考慮していないが、これらの変位に対する影響は小さいため、弾性勾配においても概ね一致していることが確認できる。

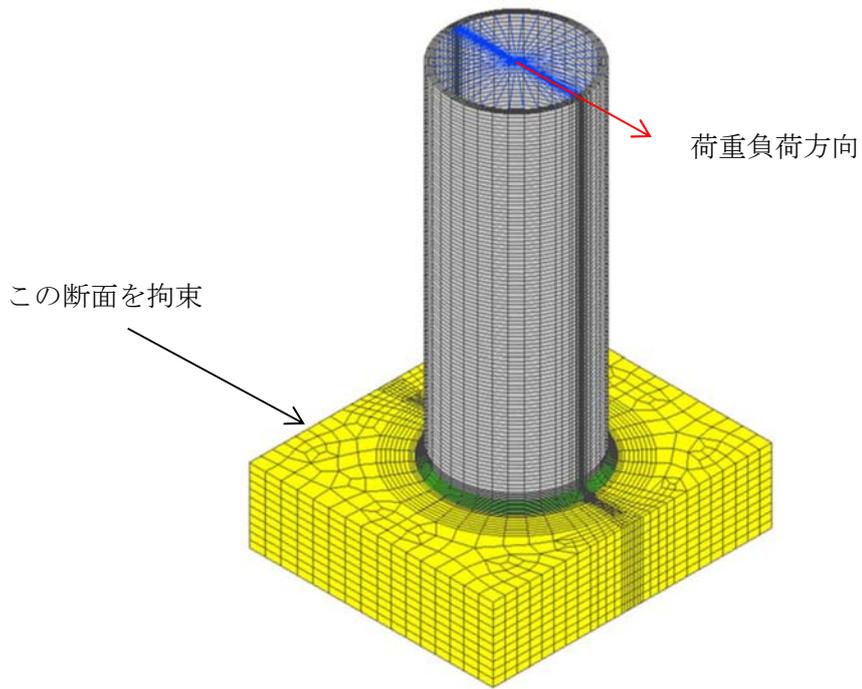


図 2-1 縮尺試験体の解析モデル図

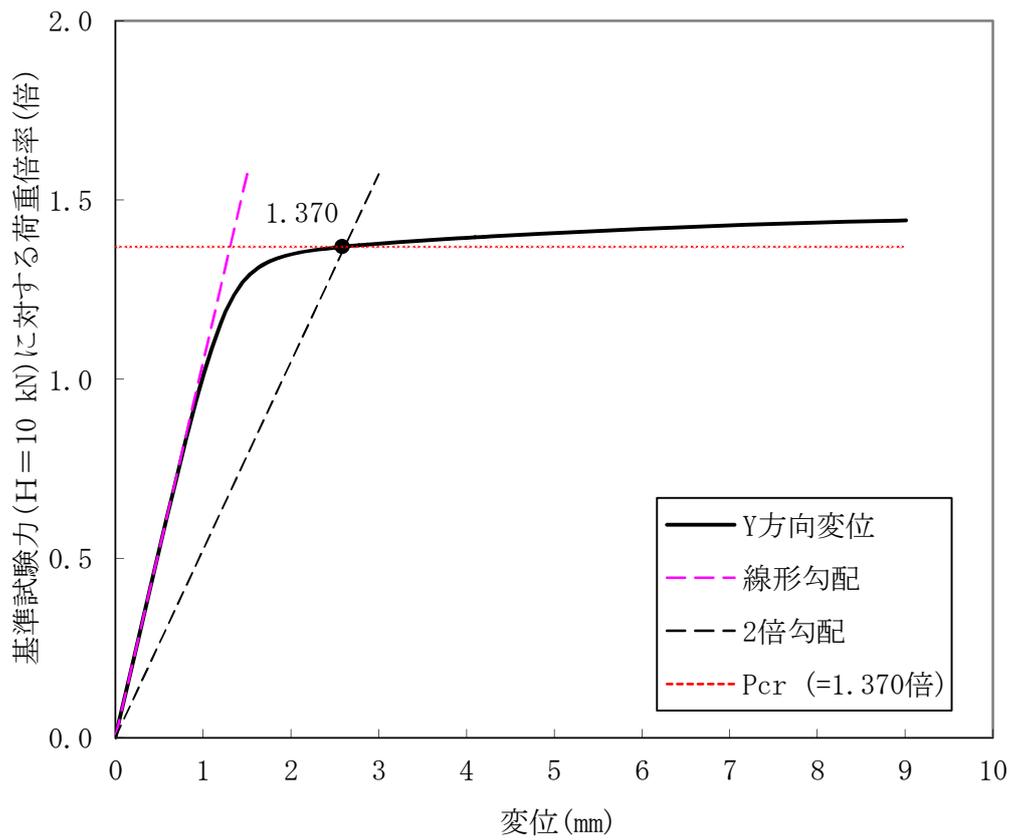


図 2-2 縮尺試験体の荷重-変位曲線

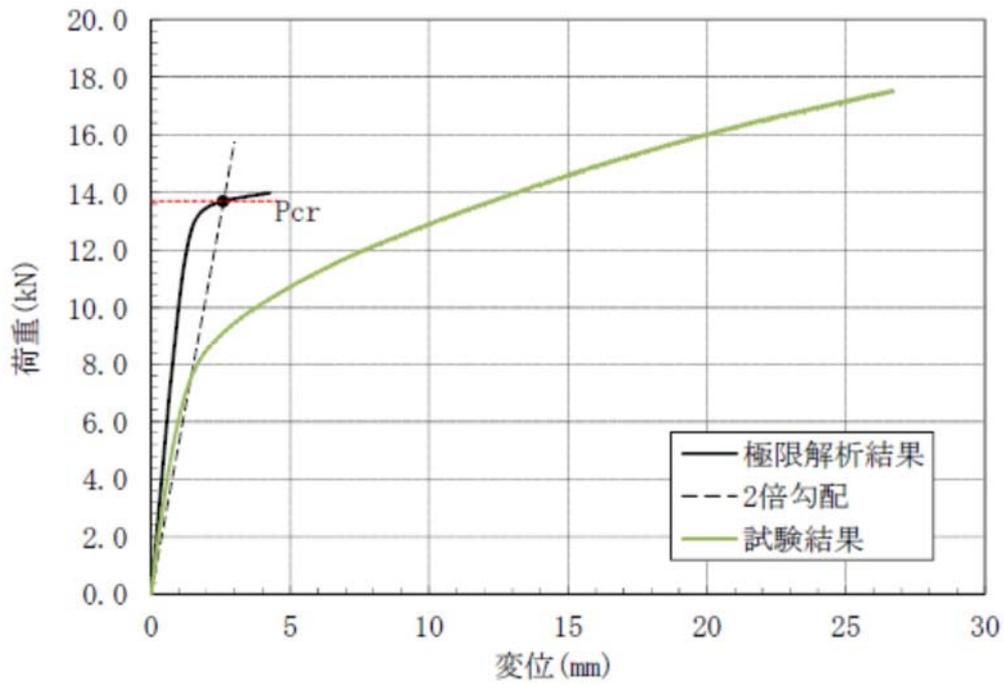


図 3-1 試験結果と試験体に対する極限解析結果との比較 (引張試験装置の変位)

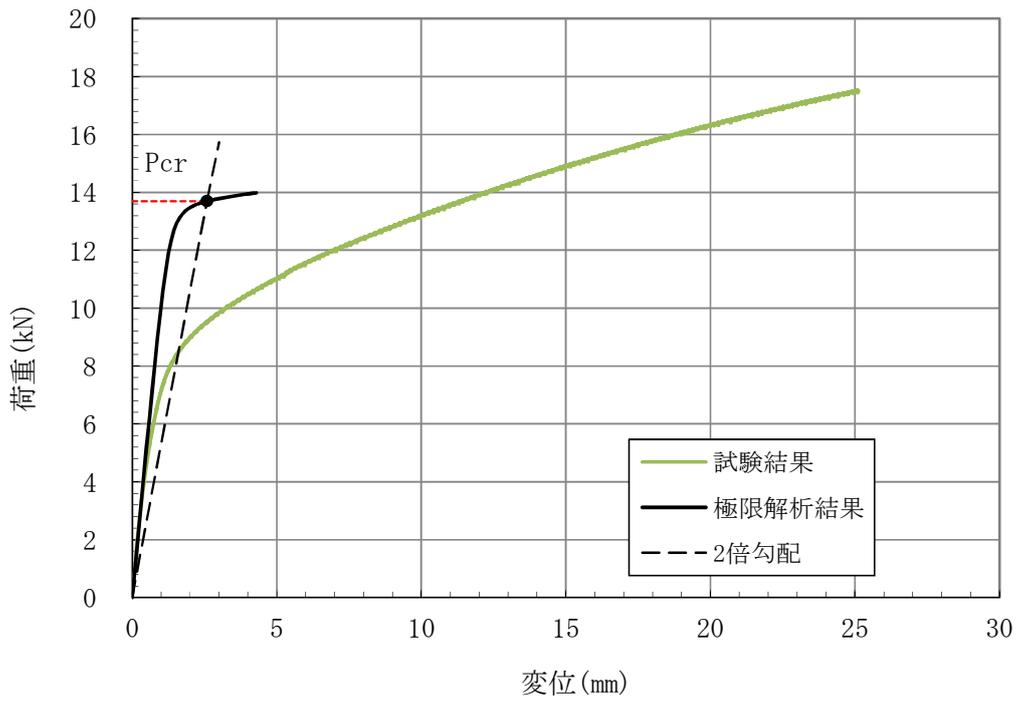


図 3-2 試験結果と試験体に対する極限解析結果との比較 (ひずみゲージの変位)

補強板の健全性について

1. 概要

スタンドパイプの地震時の評価は、建屋機器連成解析にて得られた地震荷重が極限解析で得られた許容荷重下回ることで耐震健全性を確認している。極限解析にて得られた許容荷重及び通常の応力評価では大・小補強板の剛性を考慮していないが、地震応答解析に用いた建屋機器連成解析モデルでは大補強板の剛性を考慮しているため、大補強板の耐震健全性について示す。

また、本文 5. 項に記載している詳細モデルと連成モデルの荷重比較では、詳細モデルに大・小補強板の剛性を考慮していることから、併せて小補強板の健全性についても示す。

上記をまとめたものを表 1 に示す。

表 1 補強板剛性の考慮の有無

モデル名称*	大補強板	小補強板
建屋機器連成解析モデル (地震荷重の算出)	○	×
極限解析モデル (許容荷重の算出)	×	×
詳細モデル (荷重分配の影響検討)	○	○

○：剛性を考慮する， ×：剛性を考慮しない

※：() 内はモデルの用途を示す

2. 評価方法

補強板 1 体当たりの死荷重に崩壊荷重発生時の震度を乗じて地震荷重を算出する（表 2 参照）。水平震度及び鉛直震度は建屋機器連成解析から得られた当該部位の震度を用いる。得られた荷重から一次応力を求め、応力強さが許容値を満足することを確認する。

表2 評価用震度

許容応力状態	EL. [m]	水平震度*	鉛直震度*	荷重倍率 (Pcr/地震荷重)
Ⅲ _A S	33.132	2.79(2.51)	0.92(0.83)	1.108
Ⅳ _A S	33.132	4.28(3.77)	1.74(1.53)	1.134

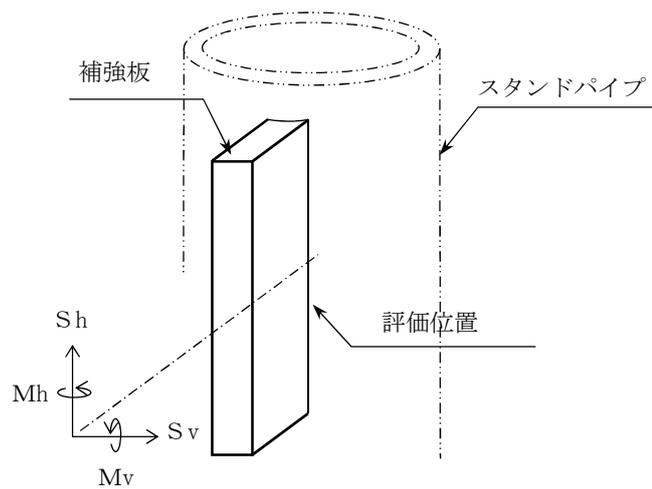
※：() 内に示す震度に荷重倍率を乗じた値

表2 大補強板に生じる地震荷重

許容応力状態	せん断力 S [N]		曲げモーメント M [N・mm]	
	Sh	Sv	Mh	Mv
Ⅲ _A S	397	131	28100	9270
Ⅳ _A S	608	247	43200	17600

表2 小補強板に生じる地震荷重

許容応力状態	せん断力 S [N]		曲げモーメント M [N・mm]	
	Sh	Sv	Mh	Mv
Ⅲ _A S	15.4	5.06	447	148
Ⅳ _A S	23.6	9.57	685	279



評価部位

3. 許容応力

補強板は原子炉圧力容器の内部にあることから JEAG4601-1984 の炉内構造物の許容限界を適用する。また、301℃（運転状態Ⅰ及びⅡの最高使用温度）における許容応力状態Ⅲ_AS及びⅣ_ASの許容応力に、JSME CSS-3150に準拠し、溶接継手効率として大補強板^{※1}は0.35、小補強板^{※2}は0.60を考慮する。表3に補強板の許容応力を示す。

※1 不連続すみ肉溶接，表面浸透探傷試験（検査の種類E）

※2 両側すみ肉溶接，表面浸透探傷試験（検査の種類E）

表3 補強板の許容応力（炉内構造物）

評価部位	応力分類	許容応力状態 [※]	
		Ⅲ _A S	Ⅳ _A S
小補強板 (オーステナイトステンレス鋼 (SUS304))	一次一般膜応力	103 (1.5Sm×0.60)	156 (Min (2.4Sm, 2/3Su) ×0.60)
	一次一般膜+ 一次曲げ応力	154 (2.25Sm×0.60)	234 (Min (3.6Sm, Su) ×0.60)
大補強板 (オーステナイトステンレス鋼 (SUS304))	一次一般膜応力	60 (1.5Sm×0.35)	91 (Min (2.4Sm, 2/3Su) ×0.35)
	一次一般膜+ 一次曲げ応力	90 (2.25Sm×0.35)	136 (Min (3.6Sm, Su) ×0.35)

※：301℃における値

4. 評価結果

補強板の応力評価結果を表4に示す。表4により各許容応力状態において、発生応力は許容応力を下回っており、補強板の健全性が確保できている。

表 4 補強板の応力評価結果

許容応力 状態	評価部位	評価応力	応力強さ [MPa]	許容応力 [MPa]	裕度
Ⅲ _A S	大補強板	一次一般膜応力	1	60	60.0
		一次一般膜応力 +一次曲げ応力	4	90	22.5
	小補強板	一次一般膜応力	1	103	103.0
		一次一般膜応力 +一次曲げ応力	1	154	154.0
Ⅳ _A S	大補強板	一次一般膜応力	1	91	91.0
		一次一般膜応力 +一次曲げ応力	6	136	22.6
	小補強板	一次一般膜応力	1	156	156.0
		一次一般膜応力 +一次曲げ応力	1	234	234.0

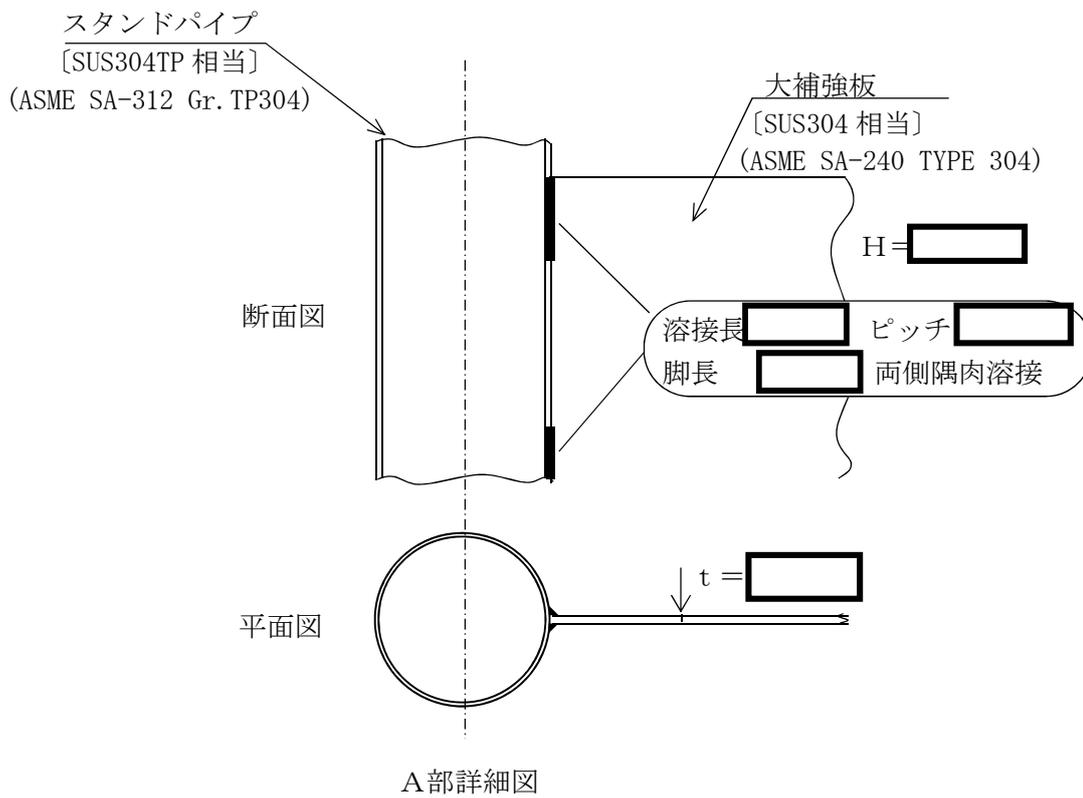
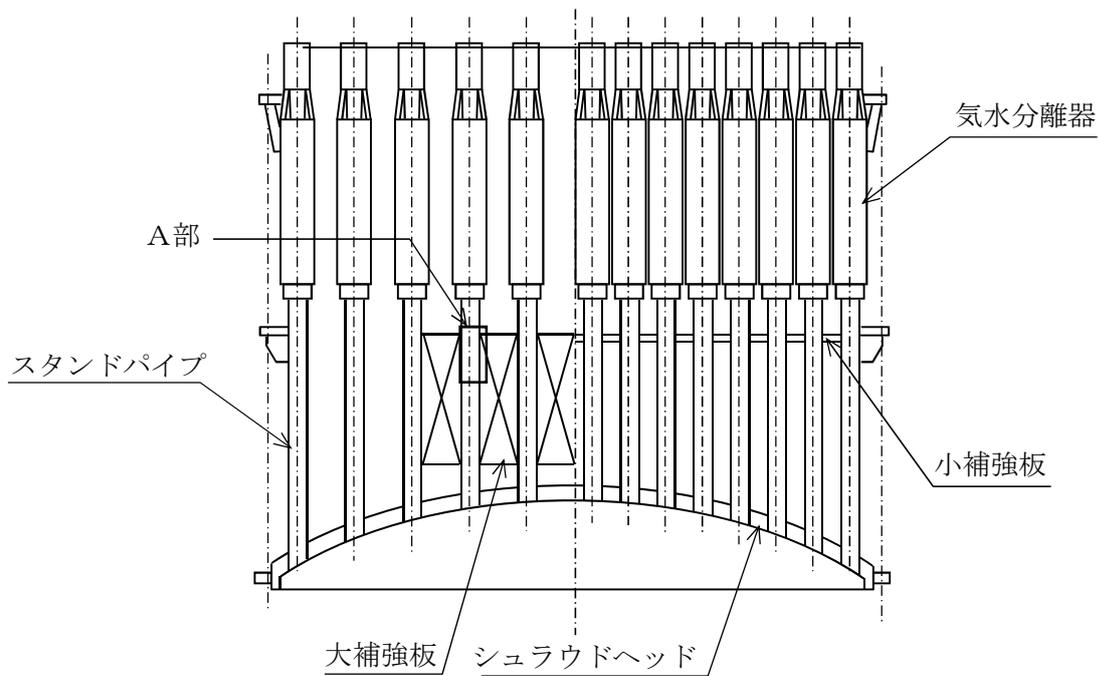


図1 補強板の外形図

気水分離器と蒸気乾燥器の相対変位について

1. 概要

蒸気乾燥器は原子炉圧力容器上部のブラケットにて支持され、気水分離器は炉心シュラウド上部のシュラウドヘッドに設置されている。また、気水分離器と蒸気乾燥器は水平方向に対してそれぞれを支持しておらず（図1参照）、地震時には水平方向の変位により蒸気乾燥器と気水分離器が接触、衝突が発生する可能性がある。このため、蒸気乾燥器と気水分離器の地震時の相対変位を評価することにより、衝突等の考慮の有無を確認する。

2. 評価方法

評価方法は図2に示す建屋機器連成解析モデルを使用し、時刻歴応答解析により蒸気乾燥器と気水分離器との相対変位を時々刻々に確認し、最大となる相対変位量が蒸気乾燥器と気水分離器とのギャップ mm（気水分離器と蒸気乾燥器とのギャップは mm であるが、最も距離が短い上リングとのギャップを評価に使用する）以下であることを確認する。

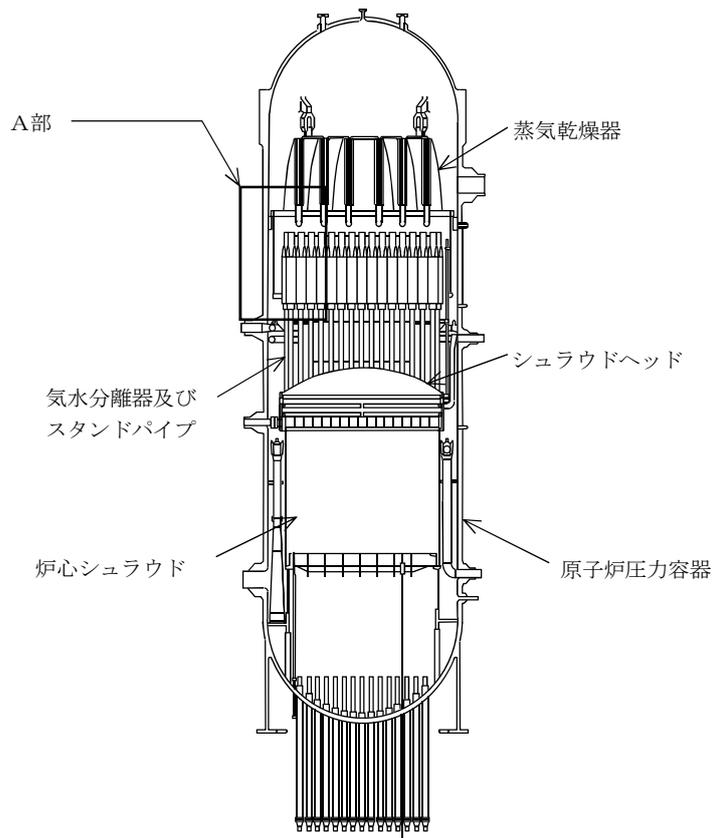
3. 評価結果

解析結果を表1に示す。表1に示すとおり、相対変位は基準値である mm 以内であることから、衝突等は生じない。また、鉛直方向に対しては、気水分離器はシュラウドに、蒸気乾燥器はブラケットに支持されていることから鉛直方向に対して衝突は発生しない。

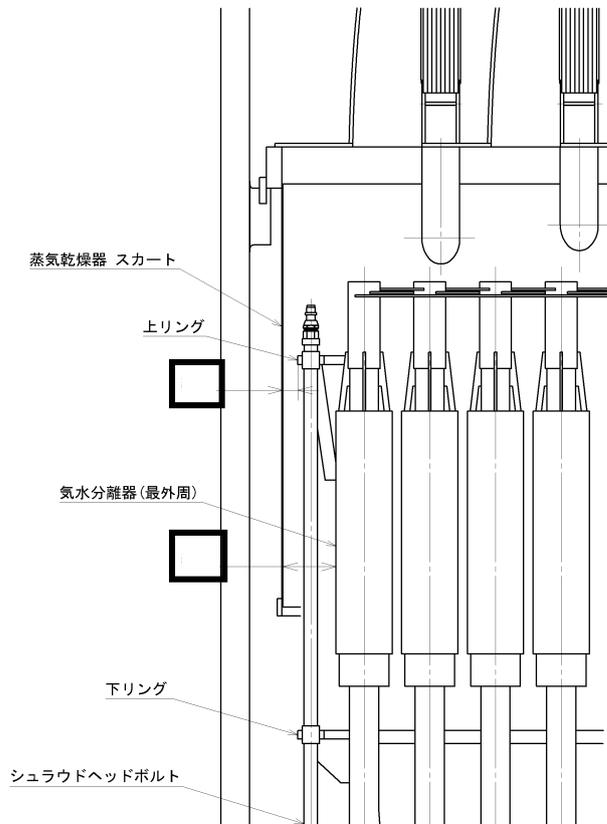
表1 相対変位時刻歴による評価結果

(単位:mm)

質点番号	①相対変位		設計余裕	水平2方向	基準値 (最小ギャップ)
	NS	EW	①×1.2 の最大値	①の SRSS×1.2	
5 4 - 7 5	5.62	5.46	6.74	9.4	<input type="text"/>



原子炉压力容器内部構造物概要図



A部詳細図

図1 蒸気乾燥器，気水分離器及びスタンドパイプ概要図

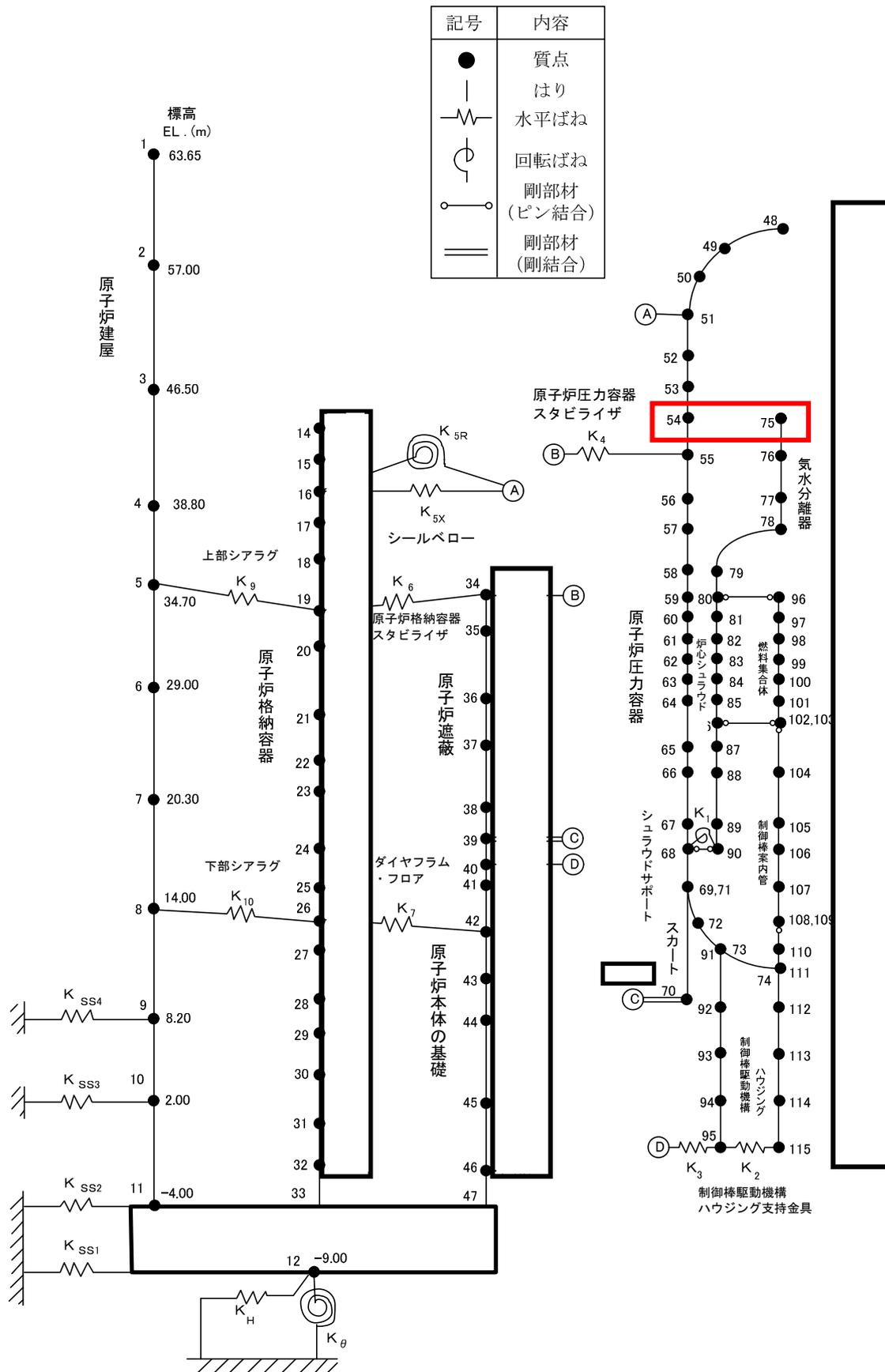


図2 建屋機器連成解析モデル (水平)

2. 設計用床応答曲線の作成方法及び適用方法

目 次

1. はじめに	1
2. 設計用床応答曲線の作成方法	1
3. 設計用床応答曲線の適用方法	1
3.1 設計用床応答曲線の適用について	1
3.2 耐震計算に用いる耐震評価条件の設計上の考慮について	4

参考 床応答スペクトル固有周期計算間隔について

添付 1 機器・配管系の耐震設計における剛柔判定を行う固有周期について

添付 2 設計用床応答曲線の作成点について

添付 3 機器・配管系の耐震評価に用いる床応答スペクトルについて

下線：本日まで提出資料

機器・配管系の耐震評価に用いる床応答スペクトルについて

1. はじめに

設計用床応答曲線^(注1)は、建物・構築物及び土木構造物の詳細設計が完了した解析モデルを適用した地震応答解析結果を用いて作成する。東海第二発電所においては、設計用床応答曲線が作成される前に設備評価用床応答曲線を設定し、機器・配管系の設備設計及び工事計画の耐震計算を実施している。

本資料では、各建物・構築物及び土木構造物における設計用床応答曲線及び設備評価用床応答曲線の作成方法について述べる。

(注1) 本資料では、床面の最大加速度 (ZPA) を含めた総称として説明する。

2. 床応答スペクトルの作成方法について

機器・配管系評価における耐震評価条件とする、設計用床応答曲線及び設備評価用床応答曲線の作成方法について整理した。

2.1 建物・構築物

(1) 設計用床応答曲線

建物・構築物の地震応答解析モデルの諸元設定の考え方については、建物・構築物の地震応答解析についての補足説明資料 補足-400-3【地震応答解析における材料物性のばらつきに関する検討】(以下「建物・構築物の補足説明資料」という。)にて整理されている。設計用床応答曲線の作成は、「建物・構築物の補足説明資料」に基づく、基本ケースを適用し、建屋剛性はコンクリート強度として設計基準強度、補助壁非考慮とし、地盤物性は標準地盤を用いた地震応答解析結果を適用する。

(2) 設備評価用床応答曲線

機器・配管系の評価については、設備設計に要する期間と建物・構築物の設計進捗状況を考慮して、以下のどちらか一方を設備評価用床応答曲線として適用する。

- a. (1) 項の基本ケースに加えて「建物・構築物の補足説明資料」に基づく、地盤物性の変動による影響及び建屋剛性の変動による影響(以下「ばらつきケース」という。)を考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線
- b. 設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を保守側に包絡するように設定した床応答曲線(既設建物・構築物は、地震応答解析モデルが従前より定まっていることから、設計上の配慮として設計用床応答曲線の加速度を1.5倍した床応答曲線とし、新設建物・構築物は、設計進捗状況を考慮して個別に設定する。)

(3) 拡幅考慮

設計用床応答曲線及び設備評価用床応答曲線ともに周期軸方向に10%の拡幅を行

う。ただし、ばらつきケースの地震応答解析結果を用いて作成した床応答スペクトルについては、拡幅は考慮しない。

参考表「建物・構築物の補足説明資料 表 4-1 検討ケース」

	モデル名称	建屋剛性		地盤物性
		コンクリート強度	補助壁	地盤のせん断波速度
基本ケース	工認基本モデル	設計基準強度	非考慮	標準地盤
地盤物性の変動による影響	地盤物性+ σ 考慮モデル	設計基準強度	非考慮	標準地盤+ σ 相当
	地盤物性- σ 考慮モデル			標準地盤- σ 相当
建屋剛性の変動による影響	建屋剛性考慮モデル	実強度	考慮	標準地盤

2.2 土木構造物

(1) 設計用床応答曲線

土木構造物の地震応答解析に用いる解析モデルの適用方針については、工事計画に係る補足説明資料「耐震性に関する説明書のうち補足-340-8【屋外重要土木構造物の耐震安全性評価】（以下「土木構造物の補足説明資料」という。）にて整理されている。設計用床応答曲線の作成は、「土木構造物の補足説明資料」に基づき以下の解析ケースを包絡して作成する。

- ・敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により強制的に液状化させることを仮定した解析ケース（以下「豊浦標準砂ケース」という。）
- ・原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース（以下「原地盤基本ケース」という。）
- ・地盤物性のばらつきを考慮（+1 σ ）して非液状化の条件を仮定した解析ケース（以下「地盤ばらつきケース」という。）

(2) 設備評価用床応答曲線

機器・配管系の評価については、設備設計に要する期間と土木構造物の設計進捗状況を考慮して、以下のどちらか一方を設備評価用床応答曲線として適用する。

- a. (1) 項で設定した設計用床応答曲線
- b. (1) 項で設定した設計用床応答曲線を保守側に包絡するように設定した床応答曲線（各土木構造物の設計進捗状況を考慮して個別に設定する。）

(3) 拡幅考慮

設計用床応答曲線及び設備評価用床応答曲線ともに周期軸方向に 10%の拡幅を行う。ただし、ばらつきケースとして設定した「豊浦標準砂ケース」及び「地盤ばらつきケース」については、拡幅を考慮しない。

2.3 地盤

(1) 設計用床応答曲線

地盤の地震応答解析モデルの諸元設定の考え方については、工事計画に係る補足説明資料「耐震性に関する説明書のうち補足-340-3【可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料】（以下「地盤の補足説明資料」という。）にて整理されている。設計用床応答曲線の作成は、「地盤の補足説明資料」に基づく、標準ケースを適用し、地盤物性は標準地盤を用いた地震応答解析結果を適用する。

(2) 設備評価用床応答曲線

(1) 項の標準ケースに加えて「地盤の補足説明資料」に基づく、地盤物性の変動による影響による影響（以下「ばらつきケース」という。）を考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線を、設備評価用床応答曲線として適用する。

(3) 拡張考慮

設計用床応答曲線及び設備評価用床応答曲線については、地面上に直接、設備を配置することから「標準ケース」についても、拡張を考慮しない。

以上、全体を整理した床応答スペクトルの作成方法を表1に示す。

3. 設備評価用床応答曲線適用の妥当性について

設備評価用床応答曲線は、耐震計算の評価条件として設計用床応答曲線を加速度値として上回っている必要がある。以下では各建物・構築物及び土木構造物において、設備評価用床応答曲線設定の妥当性を説明する。

3.1 既設の建物・構築物

(1) 原子炉建屋

- a. 設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線
設計用床応答曲線及びばらつきケースを踏まえて設備評価用床応答曲線を作成しており問題ない。
- b. 基本ケースの加速度に一律 1.5 倍した床応答曲線
補足説明資料 補足-400-3【地震応答解析における材料物性のばらつきに関する検討】において、ばらつきケースの床応答スペクトルに対して一律 1.5 倍を配慮して設定した設備評価用床応答曲線が概ね包絡していることを確認した。

(2) 使用済燃料乾式貯蔵建屋

- a. 設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線
設計用床応答曲線及びばらつきケースを踏まえて設備評価用床応答曲線を作成しており問題ない。
- b. 基本ケースの加速度に一律 1.5 倍した床応答曲線
適用設備はない。

(3) 主排気筒及び非常用ガス処理系配管支持架構

- a. 設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線
設計用床応答曲線及びばらつきケースを踏まえて設備評価用床応答曲線を作成しており問題ない。
- b. 基本ケースの加速度に一律 1.5 倍した床応答曲線
適用設備はない。

3.2 既設の土木構造物（迫り）

- (1) 取水構造物
- (2) 屋外二重管

3.3 新設の建物・構築物（迫而）

- (1) 緊急時対策所建屋
- (2) 格納容器圧力逃がし装置格納槽

3.4 新設の土木構造物（迫而）

- (1) 格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート
- (2) 常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備
- (3) 常設代替高圧電源装置用カルバート（カルバート部）
- (4) 常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部）
- (5) 常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）
- (6) 可搬型設備用軽油タンク基礎
- (7) 常設低圧代替注水系ポンプ室
- (8) 代替淡水貯槽
- (9) 常設低圧代替注水系配管カルバート
- (10) SA用海水ピット
- (11) 緊急用海水ポンプピット
- (12) 防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）
- (13) 防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）
- (14) 防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁（放水路エリア））

迫而

3.5 新設の地盤

- (1) 可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側，南側）
 - a. 設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線
設計用床応答曲線及びばらつきケースを踏まえて設備評価用床応答曲線を作成しており問題ない。

表1 床応答スペクトルの作成方法について

既設／新設	建物・構築物 ／土木構造物 ／地盤	施設名称	設備の評価条件		
			設計用床応答曲線	設備評価用床応答曲線	振幅考慮の有無
既設	建物・構築物	原子炉建屋 (原子炉格納容器等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート強度を設計基準強度、地盤物性のばらつきは標準地盤を基本ケースとして実施 	以下、どちらかのケース <ul style="list-style-type: none"> ・設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線 ・基本ケースの加速度に一律 1.5 倍した床応答曲線 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本ケースは有り ・ばらつきケースは無し
		使用済燃料乾式貯蔵建屋			
		主排気筒			
		非常用ガス処理系配管支持架構			
土木構造物	取水構造物	<ul style="list-style-type: none"> ・非液状化の条件を仮定した地震応答解析を原地盤基本ケースとして実施 ・豊浦標準砂の液状化特性及び地盤物性のばらつき+1σして非液状化条件を仮定した地震応答解析結果も含める 	以下、どちらかのケース <ul style="list-style-type: none"> ・設計用床応答曲線 ・設計用床応答曲線を保守側に包絡するように設定した床応答曲線 	<ul style="list-style-type: none"> ・原地盤基本ケースは有り ・豊浦標準砂及び地盤ばらつきケースは無し 	
	屋外二重管				
新設	建物・構築物	緊急時対策所建屋	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート強度を設計基準強度、地盤物性のばらつきは標準地盤を基本ケースとして実施 	以下、どちらかのケース <ul style="list-style-type: none"> ・設計用床応答曲線及びばらつきケースを考慮した地震応答解析結果を包絡するよう設定した床応答曲線 ・設計用床応答曲線及びばらつきケースを保守側に包絡するように設定した床応答曲線 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本ケースは有り ・ばらつきケースは無し
		格納容器圧力逃がし装置格納槽			
土木構造物	土木構造物	格納容器圧力逃がし装置用配管カルバート	<ul style="list-style-type: none"> ・非液状化の条件を仮定した地震応答解析を原地盤基本ケースとして実施 ・豊浦標準砂の液状化特性及び地盤物性のばらつき+1σして非液状化条件を仮定した地震応答解析結果も含める 	以下、どちらかのケース <ul style="list-style-type: none"> ・設計用床応答曲線 ・設計用床応答曲線を保守側に包絡するように設定した床応答曲線 	<ul style="list-style-type: none"> ・原地盤基本ケースは有り ・豊浦標準砂及び地盤ばらつきケースは無し
		常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備			
		常設代替高圧電源装置用カルバート(カルバート部)			
		常設代替高圧電源装置用カルバート(トンネル部)			
		常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部)			
		可搬型設備用軽油タンク基礎			
		常設低圧代替注水系ポンプ室			
		代替淡水貯槽			
		常設低圧代替注水系配管カルバート			
		SA用海水ピット			
		緊急用海水ポンプピット			
		防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)			
		防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)			
		防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁(放水路エリア))			
		地盤			

9. 電気盤等の機能維持評価に適用する水平方向の
評価用加速度について

1. はじめに

電気盤、計装ラック（以下「電気盤等」という。）については、JNES*で実施された電気盤等の加振試験より固有振動数 20Hz 以上を有していても、器具取付位置での応答は、水平方向入力に対して応答増幅があることが確認されている。

当該事象を踏まえて東海第二発電所の電気盤等の機能維持評価に適用する水平方向の評価用加速度の保守性を確認する。

* 独立行政法人原子力安全基盤機構 平成 16 年度原子力発電施設耐震信頼性実証に関する報告書その 1（横形ポンプ，電気品）

2. 評価用加速度の保守性の確認

電気盤等については、固有振動数を 20Hz 以上の剛構造とすることを基本として設計している。以下では固有振動数が 20Hz 以上であり、評価に用いる加速度（以下「評価用加速度」という。）として最大応答加速度（ZPA）をベースとしている電気盤等について、評価用加速度の保守性を確認する。

2.1 原子炉建屋に設置される電気盤等

原子炉建屋に設置される電気盤等の機能維持評価に適用する評価用加速度は、「補足 340-13 機電分耐震計算書の補足 2. 設計用床応答曲線の作成方法及び適用方法」にて、最大応答加速度（1.0ZPA）を 1.5 倍した値又は材料物性のばらつきを考慮した値を用いることから、各々のケースについて確認を行う。

(1) 評価用加速度として最大応答加速度 (1.0ZPA) を 1.5 倍した値を用いる場合の保守性

原子炉建屋の水平方向の床応答スペクトルは、0.1 秒より剛領域では応答増幅がないことが確認されている (参考図 1)。このため、電気盤等の応答増幅が影響される 20Hz での床応答スペクトルの地震力が、評価用加速度として用いる 1.0ZPA の 1.5 倍の値よりも下回っていれば、評価用加速度が保守性を有しているといえる。

これより、評価用加速度 (1.0ZPA×1.5 倍) が床応答スペクトルにおける 20Hz での地震力を上回っていることを確認する (表 1)。表 1 に示すとおり、評価用加速度は、床応答スペクトルにおける 20Hz での地震力を上回っていることを確認した。

表 1 評価用加速度 (1.0ZPA×1.5) と床応答スペクトルの地震力 (20Hz) との比較

標高 EL. (m)	評価用加速度 (1.0ZPA×1.5)	床応答スペクトルの地震力 (20Hz での震度)	
		基本ケース	材料物性のばらつき 等を考慮したケース
46.5	1.46	1.07	1.10
38.8	1.40	0.99	1.04
34.7	1.37	0.96	1.07
29.0	1.29	1.05	1.15
20.3	1.11	0.90	1.03
14.0	0.95	0.68	0.82
8.2	0.92	0.63	0.66
2.0	0.80	0.58	0.61
-4.0	0.72	0.53	0.57

* 1 減衰定数 4.0%を用いた。

(2) 評価用加速度として材料物性のばらつき等の最大応答加速度 (1.0ZPA) を用いる場合の保守性

(1)項と同様の考え方にに基づき、電気盤等の応答増幅が影響される 20Hz での床応答スペクトルの地震力が、評価用加速度として用いる材料物性のばらつき等の最大応答加速度よりも下回っていれば、評価用加速度が保守性を有しているといえる。

これより、評価用加速度として用いる材料物性のばらつき等の最大応答加速度が床応答スペクトルにおける 20Hz での地震力とを比較した (表 2)。表 2 に示すとおり、評価用加速度は、床応答スペクトルにおける 20Hz での地震力よりも小さな値となっている。このため、評価用加速度として材料物性のばらつき等の最大応答加速度を用いる場合については、応答スペクトルにおける 20Hz での地震力を考慮した評価を行う必要がある。

表 2 評価用加速度 (材料物性のばらつき等を考慮) と床応答スペクトルの地震力 (20Hz) との比較

標高 EL. (m)	評価用加速度 (材料物性のばらつき 等を考慮)	床応答スペクトルの地震力* ¹ (20Hz での震度)	
		基本ケース	材料物性のばらつき 等を考慮したケース
46.5	1.05	1.07	1.10
38.8	0.99	0.99	1.04
34.7	0.98	0.96	1.07
29.0	0.91	1.05	1.15
20.3	0.85	0.90	1.03
14.0	0.69	0.68	0.82
8.2	0.61	0.63	0.66
2.0	0.58	0.58	0.61
-4.0	0.52	0.53	0.57

* 1 減衰定数 4.0%を用いた。

3. まとめ

3.1 原子炉建屋に設置される電気盤等

原子炉建屋に設置される電気盤等の機能維持評価に適用する評価用加速度について、最大応答加速度（1.0ZPA）を1.5倍した値又は材料物性のばらつきを考慮した値を用いる場合において以下のとおり整理する。

(1) 最大応答加速度（1.0ZPA）を1.5倍した値を用いる場合

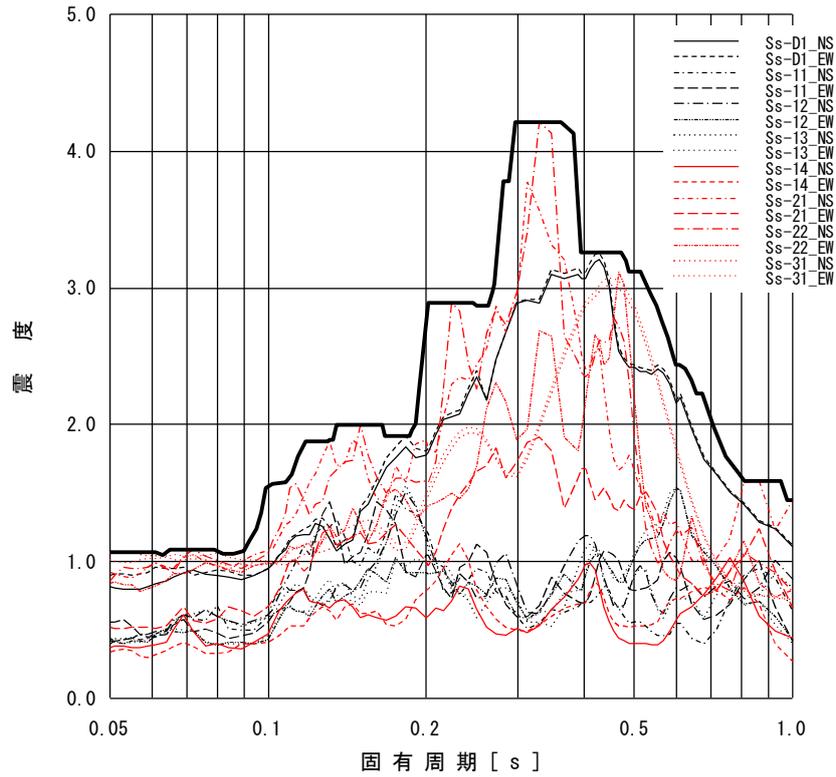
評価用加速度は、床応答スペクトルにおける20Hzでの地震力を上回っていることが確認できたため、現行とおりの値を用いて評価を行う。

(2) 材料物性のばらつき等の最大応答加速度（1.0ZPA）を用いる場合

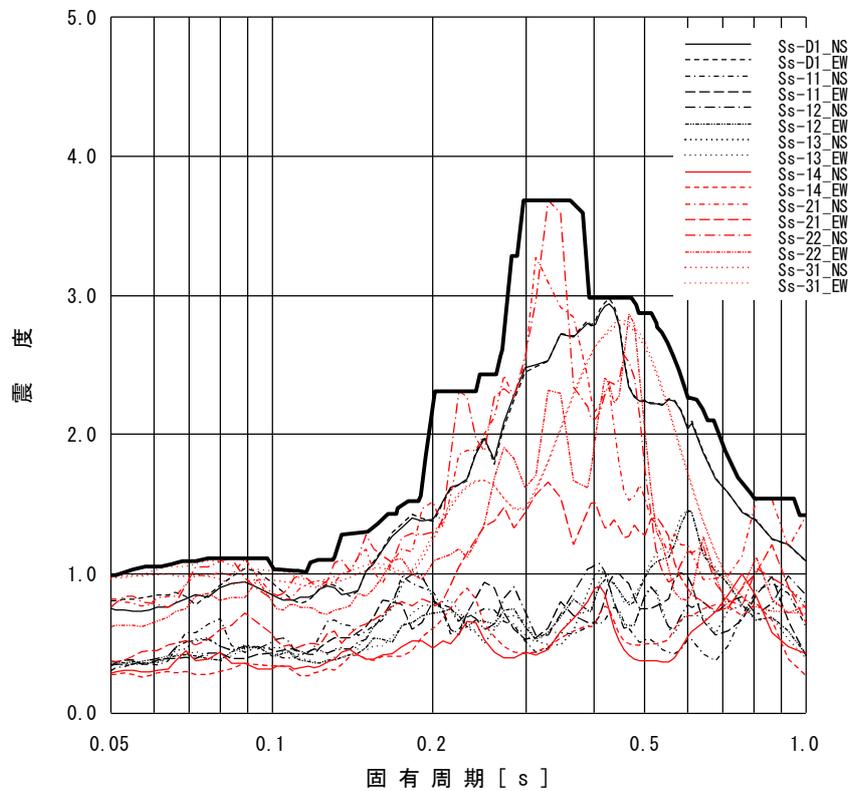
評価用加速度は、床応答スペクトルにおける20Hzでの地震力よりも小さな値となっているため、応答スペクトルにおける20Hzでの地震力を考慮することとし、表2における最大値を用いた評価を行う（表3）。

表3 材料物性のばらつき等の最大応答加速度（1.0ZPA）を用いる場合の評価用加速度

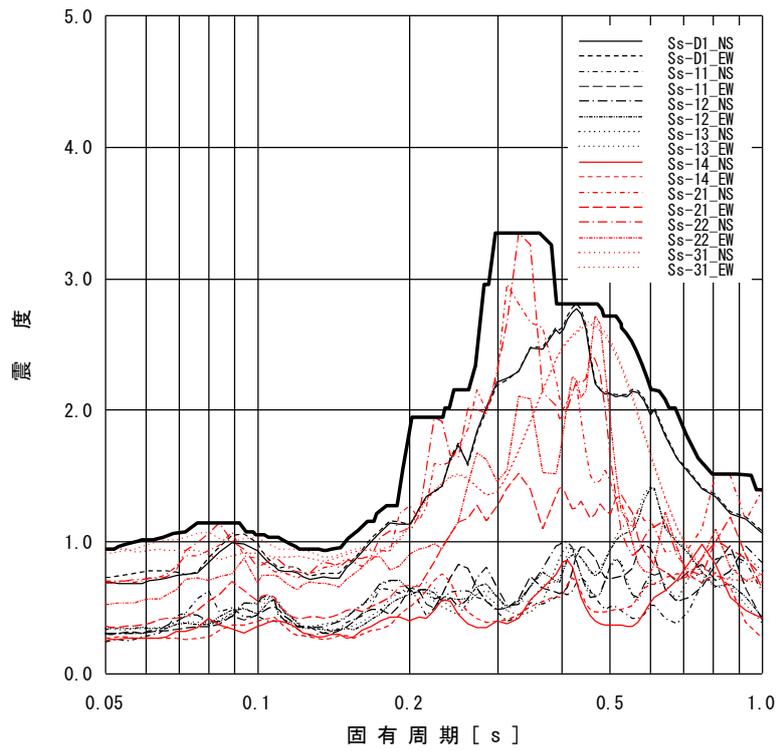
標高 EL. (m)	評価用加速度
46.5	1.10
38.8	1.04
34.7	1.07
29.0	1.15
20.3	1.03
14.0	0.82
8.2	0.66
2.0	0.61
-4.0	0.57



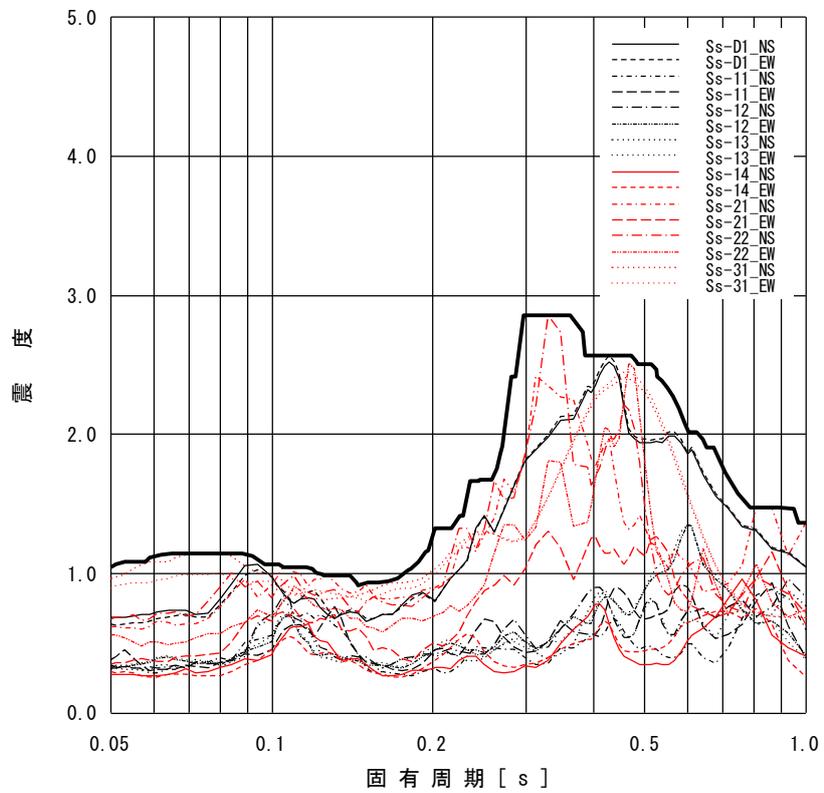
添付図 1-1 原子炉建屋 (EL. 46.5m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



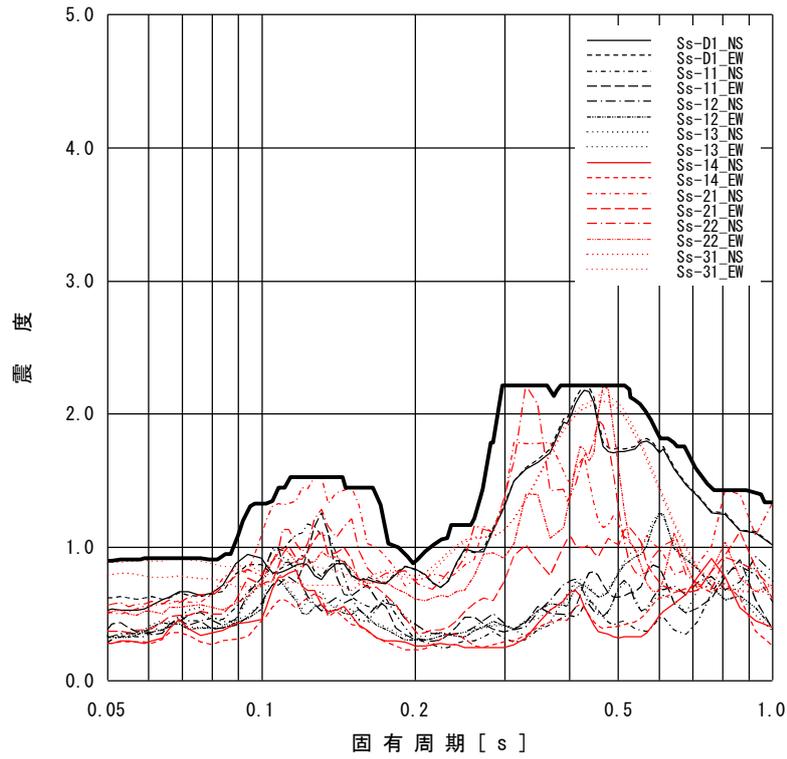
添付図 1-2 原子炉建屋 (EL. 38.8m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



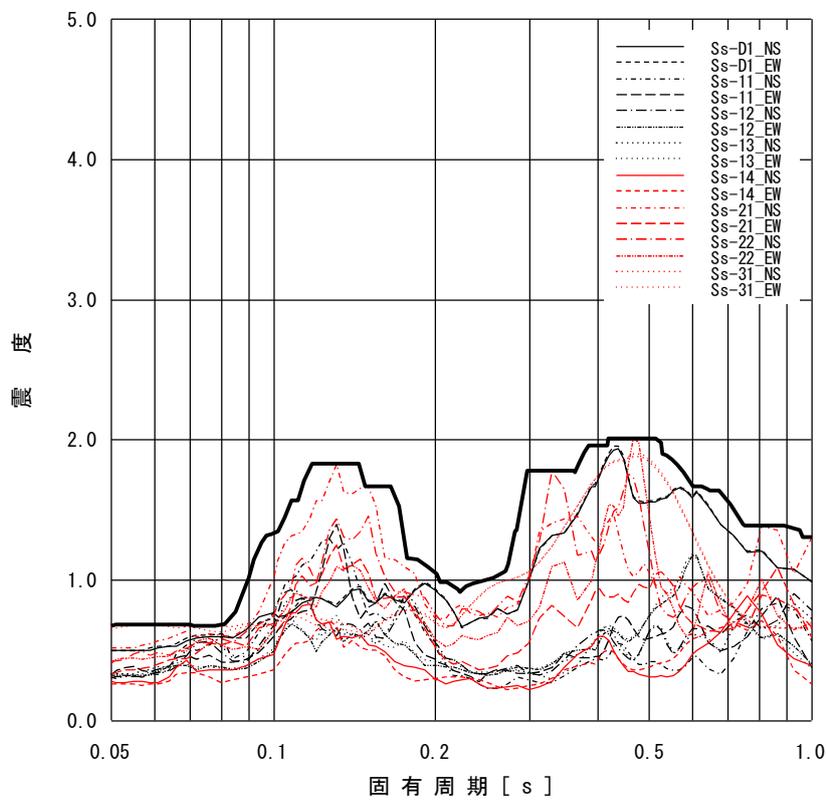
添付図 1-3 原子炉建屋 (EL. 34.7m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



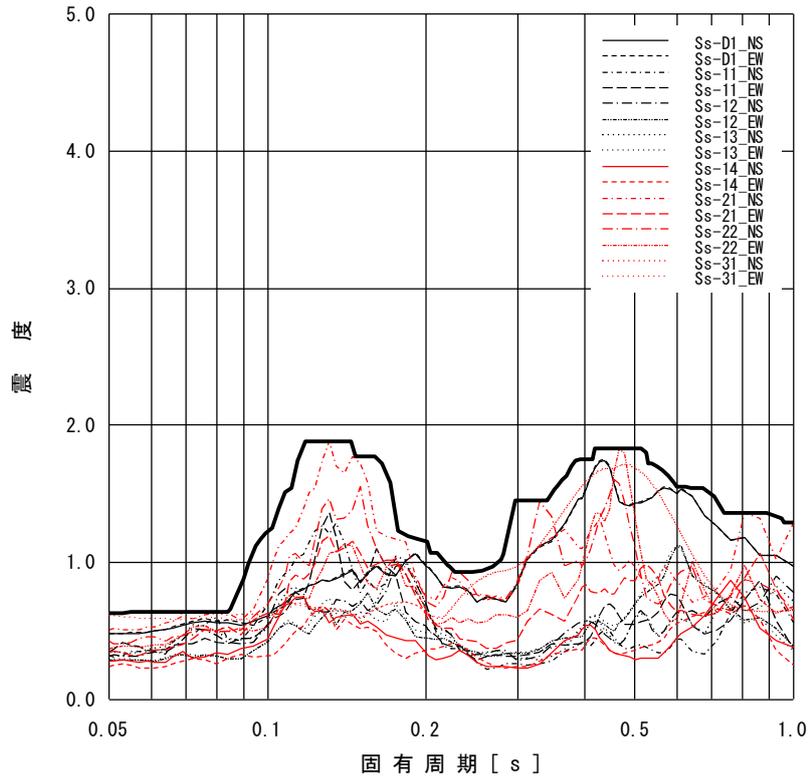
添付図 1-4 原子炉建屋 (EL. 29.0m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



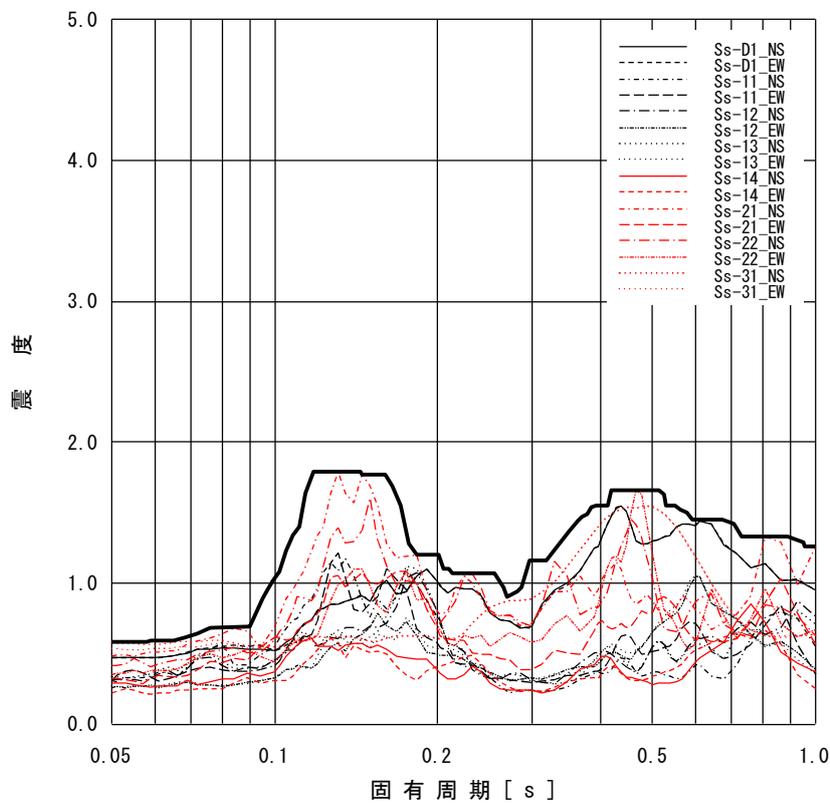
添付図 1-5 原子炉建屋 (EL. 20.3m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



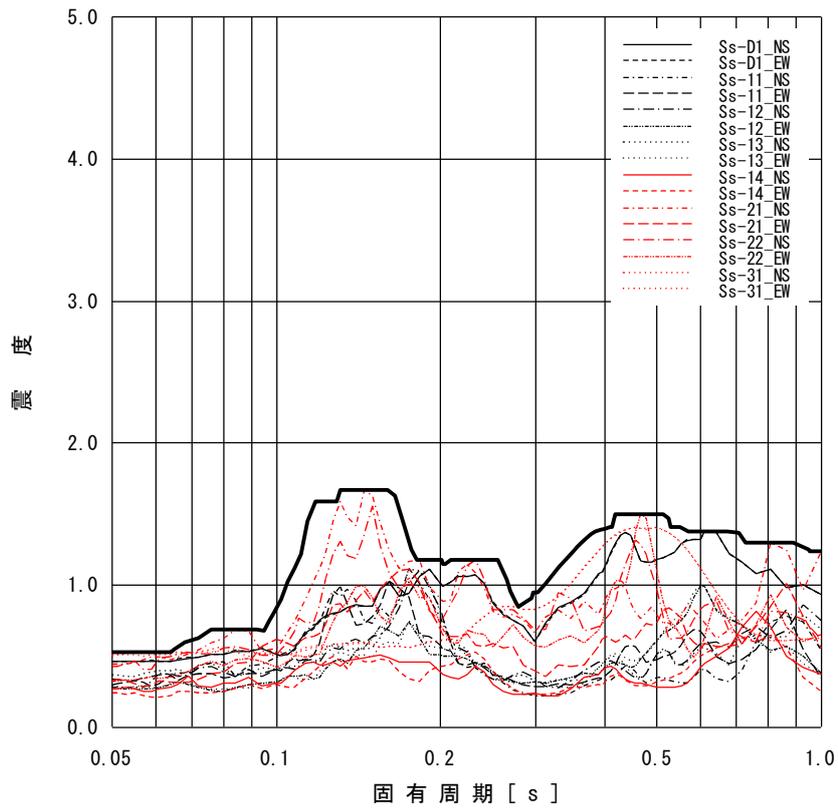
添付図 1-6 原子炉建屋 (EL. 14.0m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



添付図 1-7 原子炉建屋 (EL. 8.2m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



添付図 1-8 原子炉建屋 (EL. 2.0m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)



添付図 1-9 原子炉建屋 (EL. -4.0m) の加速度応答スペクトル
(水平方向, 減衰定数 4.0%)